

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月25日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【電話番号】	03-6860-6440
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年6月26日から平成27年6月25日まで) 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース 3兆円を上限とします。 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース 3兆円を上限とします。 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース 3兆円を上限とします。 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース 3兆円を上限とします。 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース 3兆円を上限とします。 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース 3兆円を上限とします。 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成26年 6月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うため提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (5) 【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

## (イ) 申込手数料

## &lt;各通貨コース&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

（略）

## (ロ) スイッチング手数料

## &lt;各ファンド共通&gt;

「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。）が可能です。ただし、マネープールファンドのお買い付けは各通貨コースからのスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。ただし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

## &lt;訂正後&gt;

## (イ) 申込手数料

## &lt;各通貨コース&gt;

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

（略）

## (ロ) スイッチング手数料

## &lt;各ファンド共通&gt;

「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。）が可能です。また、委託者が設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。ただし、マネープールファンドのお買い付けはスイッチングの場合に限定します。

ファンド間のスイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。た

だし、マネープールファンドへのスイッチングにつきましては無手数料とします。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)」を構成するファンド(委託者が設定・運用する特定のファンドを含みます。)を換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)」を構成する他のファンド(当該特定のファンドを含みます。)の取得申し込みをすることをいいます。

#### (6)【申込単位】

##### <訂正前>

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース(「分配金受取コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(「分配金再投資コース」)の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。マネープールファンドのお買い付けは各通貨コースからのスイッチングの場合に限定します。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

(略)

##### <訂正後>

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース(「分配金受取コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(「分配金再投資コース」)の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。マネープールファンドのお買い付けは各通貨コースまたは委託者が設定・運用する特定のファンドからのスイッチングの場合に限定します。なお、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

(略)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### b. ファンドの特色

<訂正前>

1. 各通貨コースは、主として海外の高利回り社債（以下「ハイイールド債券」といいます。）に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

（略）

マネープールファンドは、各通貨コースからのスイッチング以外の購入のお申し込みはできません。

（略）

2. 「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」には、投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨の違いにより、6つの通貨コースとその他にマネープールファンドがあります。また、各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。

通貨コースは円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの6コースから選択できます。

各通貨コースが投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。



### ウエスタン・アセットについて

本社所在地：米国カリフォルニア州パサデナ

設立：1971年

ウエスタン・アセットは、債券（ローンを含む）運用に特化した世界有数の運用会社です。

米パサデナ本部、ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロに運用拠点を置きグローバルに運用サービスを展開しています。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーは、ウエスタン・アセットの米国現地法人です。

ウエスタン・アセットは、ニューヨーク証券取引所に上場する米国大手資産運用持株会社、レッジ・メイソン・インクの100%子会社です。

### ウエスタン・アセットの強み

主要国・地域および各債券セクターに配置された運用プロフェッショナルで構成されたグローバルな運用体制を持ち、債券市場全般に幅広い専門知識を有します。

2014年3月末現在

(略)

<訂正後>

1. 各通貨コースは、主として海外の高利回り社債(以下「ハイイールド債券」といいます。)に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

(略)

マネープールファンドは、スイッチング以外の購入のお申し込みはできません。

(略)

2. 投資対象とする外国投資信託における為替取引の対象通貨の違いにより、6つの通貨コースとその他にマネープールファンドがあります。また、各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。

通貨コースは円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの6コースから選択できます。

各通貨コースが投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替取引を行います。

新光投信が設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。

スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。



## ウエスタン・アセットについて

設立：1971年

本部：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー(米国カリフォルニア州パサデナ)

ウエスタン・アセットは、ウエスタン・アセット・マネジメント・グループを構成する世界の各運用拠点、現地法人等の総称であり、ニューヨーク証券取引所に上場する米国大手資産運用持株会社であるレグ・メイソン・インクの100%子会社です。

また、ウエスタン・アセットは、米国カリフォルニア州パサデナの米国現地法人・ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーを本部として、その他にニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロに運用拠点を有する、債券(バンクローンを含む)運用に特化したグローバル運用サービスを展開する世界有数の運用会社です。

## ウエスタン・アセットの強み

世界主要国の各債券セクターに配置された運用プロフェッショナルで構成されたグローバルな運用体制を持ち、債券市場全般にわたる幅広い専門性を強みにしています。

2014年9月末現在

(略)

## (3) 【ファンドの仕組み】

## b. 委託会社の概況

&lt;訂正前&gt;

(イ) 資本金の額（平成26年4月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成26年4月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	137,200	7.52

&lt;訂正後&gt;

(イ) 資本金の額（平成26年9月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成26年9月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	137,200	7.52

## 2 【投資方針】

## (2) 【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

&lt;訂正前&gt;

（略）

また、各概要は平成26年 6月25日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

（略）

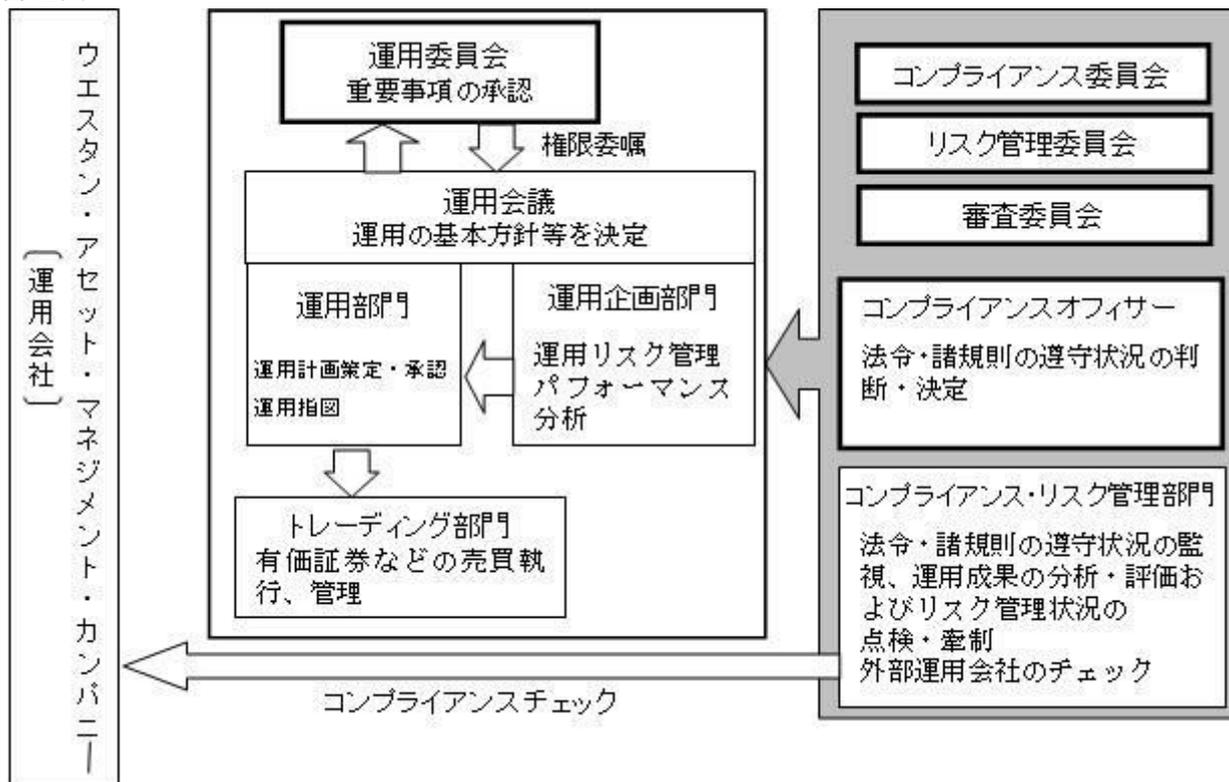
また、各概要は平成26年12月25日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

## (3) 【運用体制】

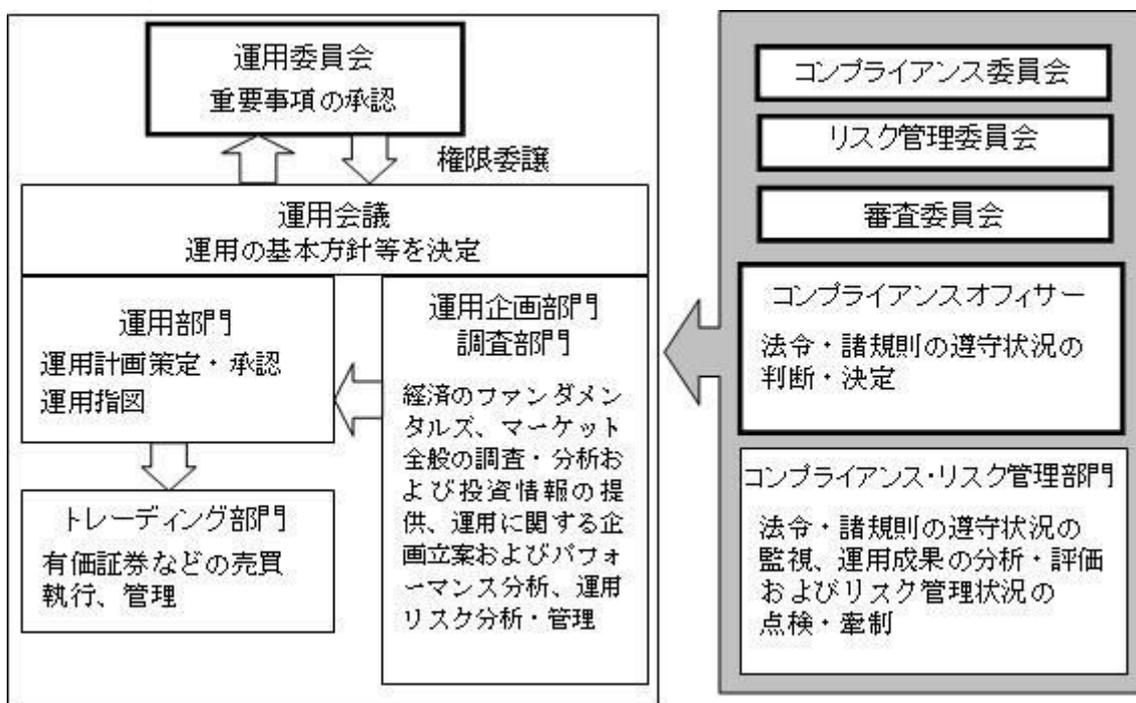
## a. ファンドの運用体制

&lt;更新後&gt;

&lt;各通貨コース&gt;



&lt;マネープールファンド&gt;



&lt;各ファンド共通&gt;

上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。

- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

D0

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。（マネープールファンドを除きます。）

#### < 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

#### （5）【投資制限】

##### 投資信託約款に定める投資制限

###### < 訂正前 >

###### < 各通貨コース >

（略）

###### g．利害関係人等との取引等

（略）

（二）上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

###### < マネープールファンド >

（略）

###### i．利害関係人等との取引等

（略）

（二）上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

###### < 訂正後 >

###### < 各通貨コース >

（略）

###### g．利害関係人等との取引等

（略）

（二）上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

#### h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<マネーボールファンド>

(略)

#### i. 利害関係人等との取引等

(略)

(二) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

#### j. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのもつリスク

<訂正前>

(略)

#### g. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(略)

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(二) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入  
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場  
合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

(ホ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地  
変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがありま  
す。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があり  
ます。

(ヘ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信  
託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている  
他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組  
入  
有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手  
数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受  
け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

(略)

<訂正後>

(略)

#### g. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(略)

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資  
信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定

運用に切り替えることがあります。

（ニ）投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

（ホ） 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入  
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場  
合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

（ヘ） 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地  
変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがありま  
す。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があり  
ます。

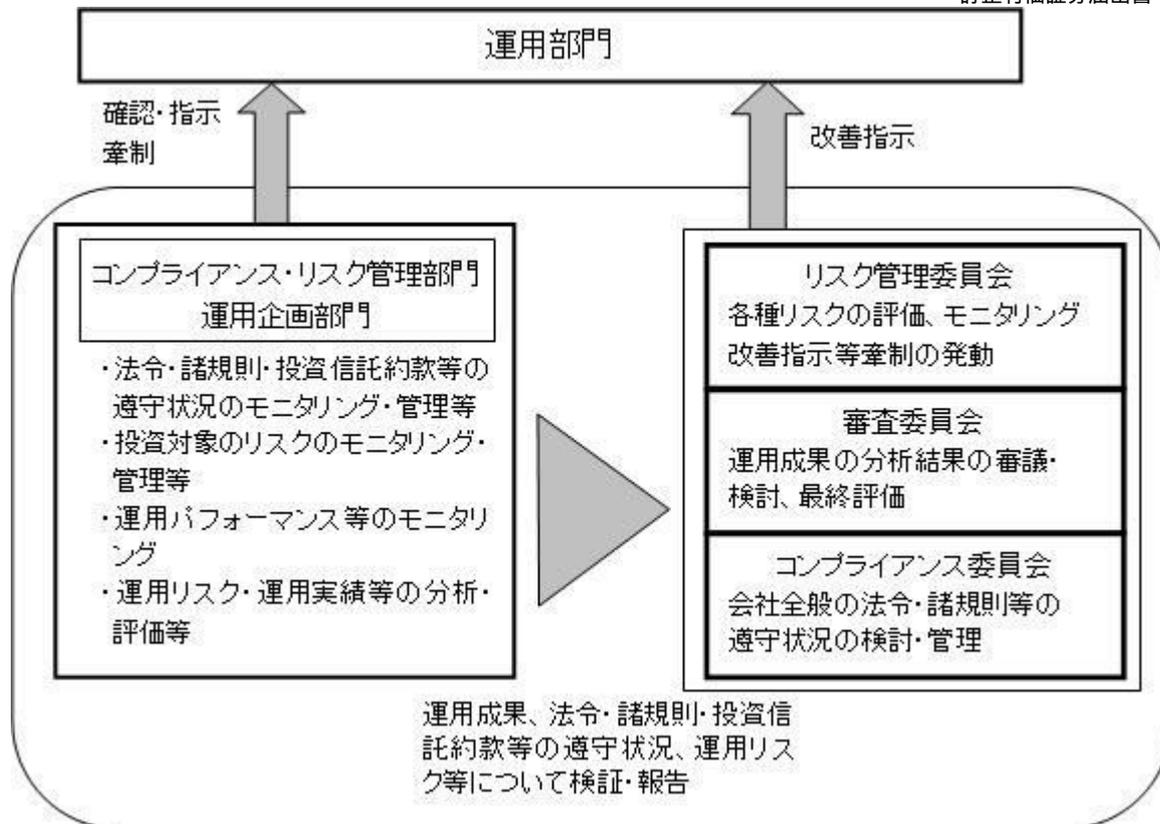
（ト） 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信  
託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている  
他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組  
入  
有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手  
数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受  
け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

（略）

## （２）リスク管理体制

<更新後>

パフォーマンスの分析・管理	： 運用成果を分析し、その結果を審議・検討して その評価を行います。
運用リスクの管理	： 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理 の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要 に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

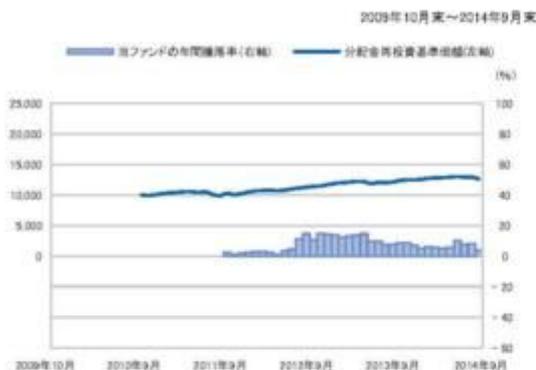
< 更新後 >

## 投資リスク

## ＜参考情報＞

## 円コース

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

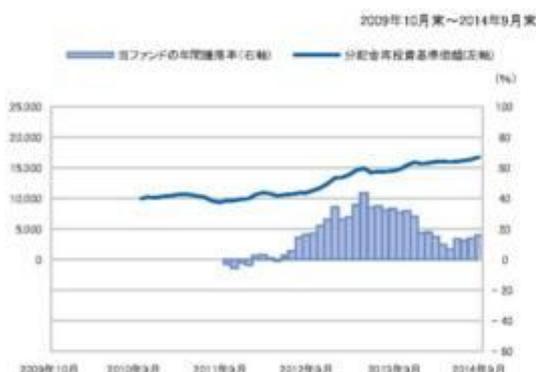


- \* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- \* 年間騰落率は、2011年10月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引時の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## 米ドルコース

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

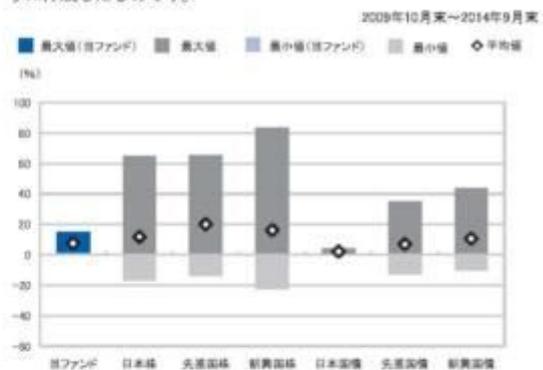


- \* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- \* 年間騰落率は、2011年10月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引時の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

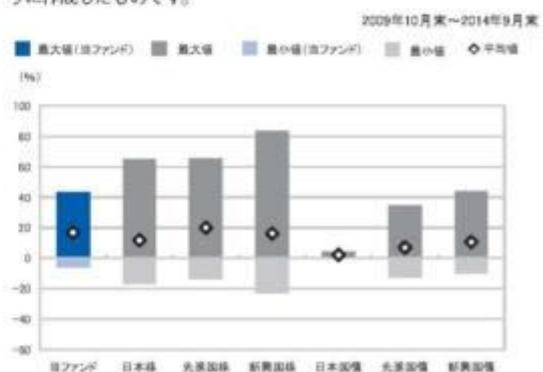


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.8	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	0.9	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	7.6	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2009年10月から2014年9月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.5	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△5.9	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	16.8	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2009年10月から2014年9月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）

## 豪ドルコース

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



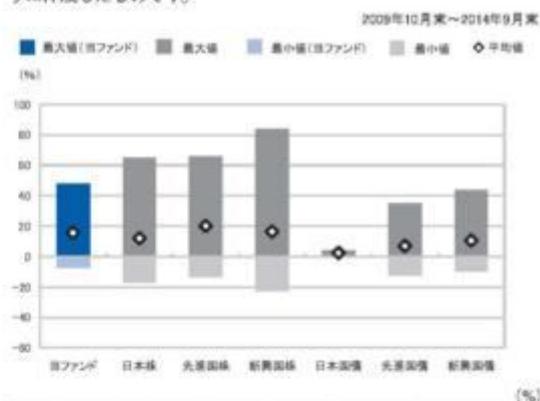
\*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

\*年間騰落率は、2011年10月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.0	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△7.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	15.7	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2009年10月から2014年9月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ブラジルリアルコース

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



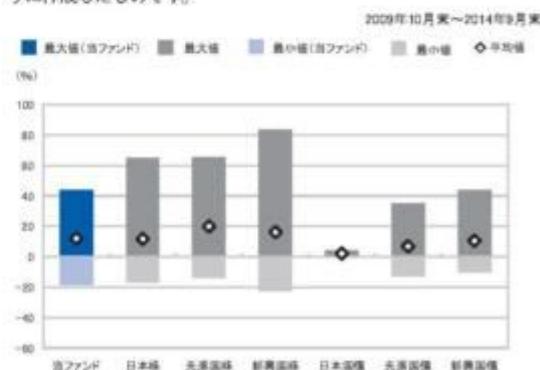
\*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

\*年間騰落率は、2011年10月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.1	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△18.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	12.1	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2009年10月から2014年9月の5年間(当ファンドは2011年10月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

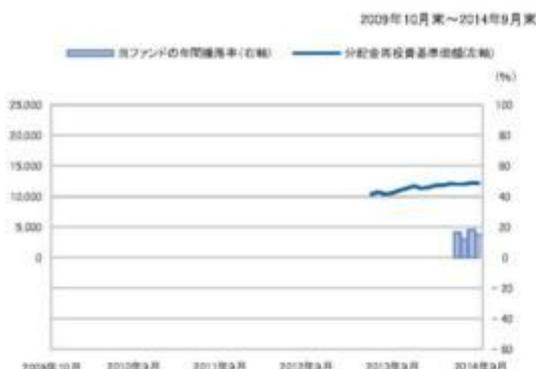
\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 投資リスク

### メキシコペソコース

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



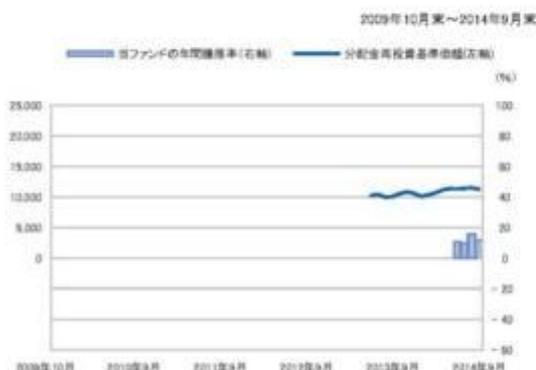
\*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

\*年間騰落率は、2014年6月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

### トルコリラコース

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



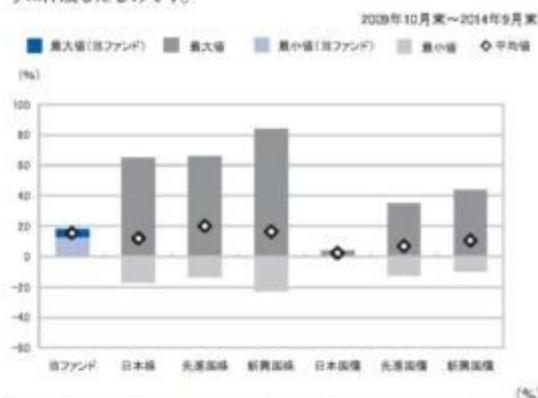
\*分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

\*年間騰落率は、2014年6月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.1	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9
最小値	12.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7
平均値	15.4	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

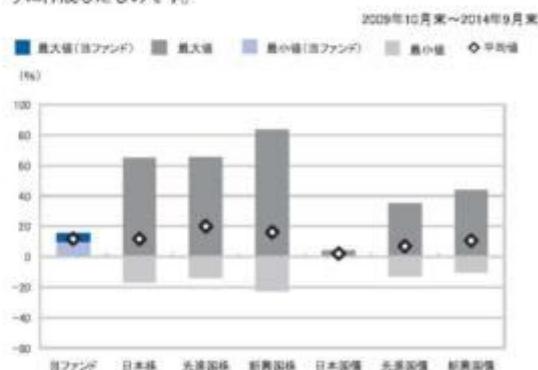
\*2009年10月から2014年9月の5年間(当ファンドは2014年6月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2009年10月から2014年9月の5年間(当ファンドは2014年6月から2014年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

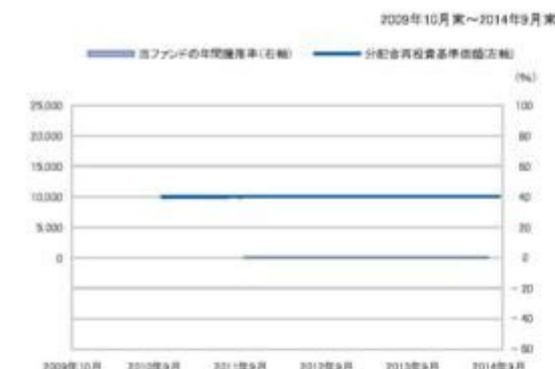
\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）

## マネープールファンド

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

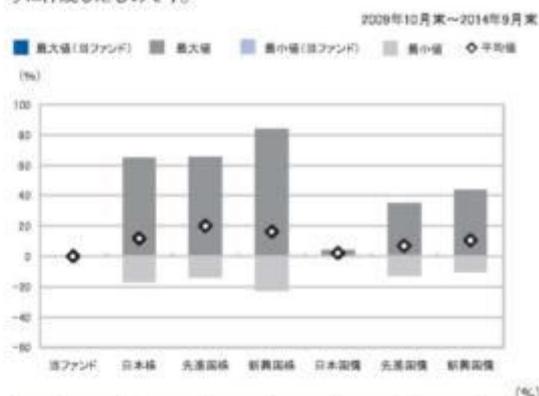


※分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

※年間騰落率は、2011年10月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	83.9	-4.1	34.9	43.7
最小値	0.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	0.1	11.9	20.1	16.3	2.3	7.0	10.6

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2009年10月から2014年9月の5年間の当ファンドは2011年10月から2014年9月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債・・・NCMURA-BPI国債  
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)  
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の徴収について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI-インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NCMURA-BPI国債

NCMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建て外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NCMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが開発し、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

<訂正前>

(イ) 申込手数料

<各通貨コース>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

（略）

(ロ) スイッチング手数料

<各ファンド共通>

「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。）が可能です。ただし、マネープールファンドのお買い付けは各通貨コースからのスイッチングの場合に限定します。

（略）

3 「スイッチング」とは、「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成するファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

<訂正後>

(イ) 申込手数料

<各通貨コース>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

（略）

(ロ) スイッチング手数料

<各ファンド共通>

「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」構成ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」<sup>3</sup>といいます。）が可能です。また、委託者が設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。ただし、マネープールファンドのお買い付けはスイッチングの場合に限定します。

（略）

3 「スイッチング」とは、「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成するファンド（委託者が設定・運用する特定のファンドを含みます。）を換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」を構成する他のファンド（当該特定のファンドを含みます。）の取得申し込みをすることをいいます。

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

## &lt;各通貨コース&gt;

各通貨コースの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。

なお、投資対象の投資信託証券における信託報酬を含めた各通貨コースの実質的な信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対して年率1.6664%（税抜1.58%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

## &lt;ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分&gt;

		信託報酬（対純資産総額・年率）
配分 （税抜）	委託者	0.35%
	販売会社	0.70%
	受託者	0.03%
投資対象とする投資信託証券 <sup>（注1）</sup>		0.50%程度
実質的な負担 <sup>（注2）</sup>		1.6664%（税抜1.58%）程度

（注1）ハイイールド・ボンド・ファンドの信託報酬です。国内短期公社債マザーファンドの信託報酬はありません。

（注2）「実質的な負担」は、ハイイールド・ボンド・ファンドを100%組み入れた場合の数値です。実際の信託報酬は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。ただし、ハイイールド・ボンド・ファンドの信託報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、当該投資信託における取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。

## &lt;マネープールファンド&gt;

当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に以下に定める信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

当月の最初の営業日（委託者の営業日をいいます。以下同じ。）から翌月の最初の営業日前日までの日々の信託報酬率は、月中平均コール・レート（短資協会が日々発表する無担保コール翌日物の加重平均レートの前月における平均値）に応じた下表の率とします。

## &lt;信託報酬の配分&gt;

月中平均 コール・レート	信託報酬 （対純資産総額・年率）	配分（税抜）		
		委託者	販売会社	受託者
0.15%未満	0.0648%（税抜0.06%）	0.02%	0.02%	0.02%
0.15%以上0.30%未満	0.1620%（税抜0.15%）	0.05%	0.05%	0.05%
0.30%以上0.60%未満	0.3240%（税抜0.30%）	0.10%	0.10%	0.10%
0.60%以上1.00%未満	0.5400%（税抜0.50%）	0.20%	0.20%	0.10%
1.00%以上	0.6480%（税抜0.60%）	0.30%	0.20%	0.10%

## &lt;訂正後&gt;

## &lt;各通貨コース&gt;

日々のファンドの純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。

なお、投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に対して年率1.6664%（税抜1.58%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

<ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分>

委託者	年率0.35%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
受託者	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.50%程度	ハイイールド・ボンド・ファンドの信託報酬です。国内短期公社債マザーファンドの信託報酬はありません。
実質的な負担 <sup>(注)</sup>	年率1.6664%（税抜1.58%）程度	-

(注) ハイイールド・ボンド・ファンドを100%組み入れた場合の数値です。実際の信託報酬は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。ただし、ハイイールド・ボンド・ファンドの信託報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、当該投資信託における取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。

<マネーブルファンド>

日々のファンドの純資産総額に以下に定める信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

当月の最初の営業日（委託者の営業日をいいます。以下同じ。）から翌月の最初の営業日前日までの日々の信託報酬率は、月中平均コール・レート（短資協会が日々発表する無担保コール翌日物の加重平均レートの前月における平均値）に応じた下表の率とします。

<信託報酬の配分>

月中平均 コール・ レート	0.15%未満	0.15%以上 0.30%未満	0.30%以上 0.60%未満	0.60%以上 1.00%未満	1.00%以上	
信託報酬 (対純資 産総額・ 年率)	年率 0.0648% (税抜 0.06%)	年率 0.1620% (税抜 0.15%)	年率 0.3240% (税抜 0.30%)	年率 0.5400% (税抜 0.50%)	年率 0.6480% (税抜 0.60%)	-
委託者	0.02% (税抜)	0.05% (税抜)	0.10% (税抜)	0.20% (税抜)	0.30% (税抜)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
販売会社	0.02% (税抜)	0.05% (税抜)	0.10% (税抜)	0.20% (税抜)	0.20% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
受託者	0.02% (税抜)	0.05% (税抜)	0.10% (税抜)	0.10% (税抜)	0.10% (税抜)	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価

## (4) 【その他の手数料等】

## &lt;訂正前&gt;

## &lt;各通貨コース&gt;

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

（略）

c. 証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および外貨建資産の保管に要する費用についても投資信託財産が負担します。

（略）

## &lt;マネープールファンド&gt;

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

（略）

c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および外国での資産の保管等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

（略）

## &lt;訂正後&gt;

## &lt;各通貨コース&gt;

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

（略）

c. 証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。

（略）

## &lt;マネープールファンド&gt;

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

（略）

- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

(略)

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)円コース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,707,231,636	98.14
親投資信託受益証券	日本	1,404,734	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		106,411,421	1.82
純資産総額		5,815,047,791	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)米ドルコース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	547,003,122	98.00
親投資信託受益証券	日本	301,014	0.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,826,294	1.93
純資産総額		558,130,430	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)豪ドルコース

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,994,555,414	94.67
親投資信託受益証券	日本	1,204,058	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		279,842,074	5.30
純資産総額		5,275,601,546	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

（平成26年 9月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	51,502,400,929	97.41
親投資信託受益証券	日本	6,421,643	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,360,097,338	2.57
純資産総額		52,868,919,910	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース

（平成26年 9月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	41,202,961	95.52
親投資信託受益証券	日本	100,080	0.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,830,989	4.24
純資産総額		43,134,030	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

（平成26年 9月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	15,968,168	97.53
親投資信託受益証券	日本	100,080	0.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		303,245	1.85
純資産総額		16,371,493	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネーボールファンド

（平成26年 9月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,850,379	95.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		474,111	4.18
純資産総額		11,324,490	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 国内短期公社債マザーファンド

(平成26年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	969,970,689	84.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		180,096,913	15.65
純資産総額		1,150,067,602	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)円コース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	WAグローバル・ハイ・イール ド・ボンド(マルチ・カレン シー)ファンド-JPYクラス	6,007,612,249	0.96	5,773,315,371	0.95	5,707,231,636	98.14
2	日本	親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	1,392,481	1.0088	1,404,734	1.0088	1,404,734	0.02

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.14
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.17

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)米ドルコース

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	WAグローバル・ハイ・イール ド・ボンド(マルチ・カレン シー)ファンド-U S Dクラス	418,454,041	1.31	550,225,218	1.3072	547,003,122	98.00
2	日本	親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	298,389	1.0088	301,014	1.0088	301,014	0.05

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て  
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.00
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.06

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)豪ドルコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	WAグローバル・ハイ・イール ド・ボンド(マルチ・カレン シー)ファンド-A U Dクラス	4,677,425,936	1.09	5,109,152,349	1.0678	4,994,555,414	94.67
2	日本	親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	1,193,555	1.0088	1,204,058	1.0088	1,204,058	0.02

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て  
ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.67
親投資信託受益証券	0.02
合計	94.69

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-BRLクラス	102,309,099,980	0.51	52,627,801,029	0.5034	51,502,400,929	97.41
2	日本	親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	6,365,626	1.0088	6,421,643	1.0088	6,421,643	0.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.41
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.42

### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)メキシコペソコース

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-MXNクラス	37,382,473	1.12	42,059,020	1.1022	41,202,961	95.52
2	日本	親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	99,207	1.0088	100,080	1.0088	100,080	0.23

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.52
親投資信託受益証券	0.23
合計	95.75

### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)トルコリラコース

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-TRYクラス	16,145,772	1.01	16,368,583	0.989	15,968,168	97.53

2	日本	親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	99,207	1.0088	100,080	1.0088	100,080	0.61
---	----	---------------	----------------	--------	--------	---------	--------	---------	------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.53
親投資信託受益証券	0.61
合計	98.14

### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)マネープールファンド

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内短期公社債マザーファンド	10,755,729	1.0088	10,850,379	1.0088	10,850,379	95.81

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.81
合計	95.81

### (参考)国内短期公社債マザーファンド

#### イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第4.7.5回国 庫短期証券	520,000,000	99.99	519,975,099	99.99	519,975,099		2014.11.25	45.21
2	日本	国債証券	第4.6.5回国 庫短期証券	450,000,000	99.99	449,995,590	99.99	449,995,590		2014.10.14	39.12

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

#### ロ.種類別投資比率

(平成26年 9月30日現在)

種類	投資比率（％）
国債証券	84.34
合計	84.34

**【投資不動産物件】**

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

該当事項はありません。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド

該当事項はありません。

（参考）国内短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 3月25日）	5,868,275,370	5,897,104,839	1.0178	1.0228
第2特定期間末（平成23年 9月26日）	7,980,216,799	8,022,562,455	0.9423	0.9473
第3特定期間末（平成24年 3月26日）	7,578,395,082	7,616,806,719	0.9865	0.9915
第4特定期間末（平成24年 9月25日）	6,567,652,241	6,600,054,873	1.0134	1.0184
第5特定期間末（平成25年 3月25日）	8,406,808,923	8,446,781,884	1.0516	1.0566
第6特定期間末（平成25年 9月25日）	8,141,167,500	8,180,876,808	1.0251	1.0301
第7特定期間末（平成26年 3月25日）	7,068,385,093	7,102,154,973	1.0466	1.0516
第8特定期間末（平成26年 9月25日）	5,916,546,162	5,945,664,585	1.0159	1.0209
平成25年 9月末日	8,071,092,735		1.0219	
10月末日	8,003,435,080		1.0387	

11月末日	7,617,279,884		1.0398
12月末日	7,450,971,755		1.0370
平成26年 1月末日	7,347,847,435		1.0382
2月末日	7,178,416,764		1.0476
3月末日	7,007,865,230		1.0463
4月末日	6,764,756,386		1.0475
5月末日	6,540,341,579		1.0476
6月末日	6,487,328,997		1.0513
7月末日	6,297,220,436		1.0399
8月末日	6,149,543,373		1.0383
9月末日	5,815,047,791		1.0044

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 3月25日）	742,323,163	745,995,225	1.0108	1.0158
第2特定期間末（平成23年 9月26日）	817,363,895	821,968,025	0.8876	0.8926
第3特定期間末（平成24年 3月26日）	494,379,716	496,843,386	1.0033	1.0083
第4特定期間末（平成24年 9月25日）	345,175,710	346,939,891	0.9783	0.9833
第5特定期間末（平成25年 3月25日）	384,511,677	386,097,822	1.2121	1.2171
第6特定期間末（平成25年 9月25日）	591,559,548	593,951,760	1.2364	1.2414
第7特定期間末（平成26年 3月25日）	606,177,021	608,482,604	1.3146	1.3196
第8特定期間末（平成26年 9月25日）	561,222,443	567,750,023	1.3326	1.3481
平成25年 9月末日	587,063,063		1.2275	
10月末日	593,139,864		1.2470	
11月末日	575,371,559		1.2966	
12月末日	582,854,438		1.3315	
平成26年 1月末日	563,429,402		1.3071	
2月末日	558,373,532		1.3123	
3月末日	615,070,101		1.3229	
4月末日	584,619,604		1.3218	
5月末日	577,345,910		1.3105	
6月末日	567,658,609		1.3145	
7月末日	558,218,107		1.3092	
8月末日	545,389,329		1.3094	
9月末日	558,130,430		1.3248	

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 3月25日）	7,159,304,076	7,221,280,051	1.0397	1.0487
第2特定期間末（平成23年 9月26日）	12,305,230,191	12,432,860,405	0.8677	0.8767
第3特定期間末（平成24年 3月26日）	14,892,570,980	15,023,004,020	1.0276	1.0366
第4特定期間末（平成24年 9月25日）	11,378,595,711	11,482,065,796	0.9897	0.9987
第5特定期間末（平成25年 3月25日）	9,908,959,593	9,981,776,372	1.2247	1.2337
第6特定期間末（平成25年 9月25日）	7,114,413,414	7,171,443,221	1.1227	1.1317
第7特定期間末（平成26年 3月25日）	5,936,861,386	5,983,543,781	1.1446	1.1536
第8特定期間末（平成26年 9月25日）	5,432,874,738	5,530,664,710	1.1111	1.1311
平成25年 9月末日	6,927,703,461		1.1058	
10月末日	6,746,974,449		1.1415	
11月末日	6,434,737,398		1.1364	
12月末日	6,142,450,996		1.1396	
平成26年 1月末日	5,831,318,310		1.0997	
2月末日	5,871,127,017		1.1249	
3月末日	6,000,998,817		1.1667	
4月末日	5,794,602,534		1.1666	
5月末日	5,598,626,735		1.1569	
6月末日	5,600,373,679		1.1736	
7月末日	5,433,869,132		1.1541	
8月末日	5,543,917,317		1.1534	
9月末日	5,275,601,546		1.0873	

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成23年 3月25日）	24,548,736,543	24,918,798,523	0.9951	1.0101
第2特定期間末（平成23年 9月26日）	60,666,953,135	61,877,266,975	0.7519	0.7669
第3特定期間末（平成24年 3月26日）	98,052,327,796	99,849,834,647	0.8182	0.8332
第4特定期間末（平成24年 9月25日）	77,307,099,514	79,030,021,556	0.6730	0.6880
第5特定期間末（平成25年 3月25日）	97,143,839,758	99,017,229,642	0.7778	0.7928
第6特定期間末（平成25年 9月25日）	79,321,295,070	81,062,152,218	0.6835	0.6985
第7特定期間末（平成26年 3月25日）	62,790,201,366	64,268,059,191	0.6373	0.6523
第8特定期間末（平成26年 9月25日）	54,066,415,486	55,424,476,172	0.5972	0.6122
平成25年 9月末日	76,366,918,922		0.6622	
10月末日	76,517,441,905		0.6864	
11月末日	71,992,390,233		0.6667	
12月末日	70,205,673,645		0.6640	
平成26年 1月末日	64,982,500,263		0.6271	

2月末日	64,232,676,427		0.6411
3月末日	64,291,392,506		0.6598
4月末日	62,441,898,349		0.6624
5月末日	60,356,847,607		0.6518
6月末日	59,809,382,295		0.6524
7月末日	57,998,380,526		0.6340
8月末日	57,140,147,854		0.6298
9月末日	52,868,919,910		0.5846

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月25日）	24,068,209	24,225,174	1.0733	1.0803
第2特定期間末（平成26年 3月25日）	31,775,563	31,976,262	1.1083	1.1153
第3特定期間末（平成26年 9月25日）	43,936,737	44,207,080	1.1377	1.1447
平成25年 9月末日	23,441,118		1.0454	
10月末日	33,784,690		1.0812	
11月末日	34,564,861		1.1061	
12月末日	35,631,719		1.1349	
平成26年 1月末日	33,978,225		1.0927	
2月末日	31,502,480		1.0987	
3月末日	41,597,096		1.1228	
4月末日	41,510,037		1.1202	
5月末日	32,263,563		1.1348	
6月末日	43,229,720		1.1230	
7月末日	43,104,092		1.1156	
8月末日	43,551,699		1.1260	
9月末日	43,134,030		1.1153	

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月25日）	12,462,450	12,560,850	1.0132	1.0212
第2特定期間末（平成26年 3月25日）	15,042,530	15,166,117	0.9737	0.9817
第3特定期間末（平成26年 9月25日）	16,754,417	16,884,244	1.0324	1.0404
平成25年 9月末日	12,192,670		0.9913	
10月末日	15,664,622		1.0269	
11月末日	16,032,694		1.0496	

12月末日	15,692,597		1.0188
平成26年 1月末日	14,841,936		0.9619
2月末日	15,112,489		0.9783
3月末日	15,511,156		1.0024
4月末日	17,161,723		1.0400
5月末日	17,357,282		1.0506
6月末日	17,182,514		1.0388
7月末日	17,203,147		1.0389
8月末日	16,874,703		1.0398
9月末日	16,371,493		1.0076

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成23年 3月25日）	1,000,274	1,000,274	1.0003	1.0003
第2計算期間末（平成23年 9月26日）	30,843,950	30,843,950	1.0005	1.0005
第3計算期間末（平成24年 3月26日）	12,838,998	12,838,998	1.0008	1.0008
第4計算期間末（平成24年 9月25日）	1,002,023	1,002,023	1.0020	1.0020
第5計算期間末（平成25年 3月25日）	2,098,377	2,098,377	1.0023	1.0023
第6計算期間末（平成25年 9月25日）	11,323,885	11,323,885	1.0022	1.0022
第7計算期間末（平成26年 3月25日）	11,326,228	11,326,228	1.0024	1.0024
第8計算期間末（平成26年 9月25日）	11,324,591	11,324,591	1.0023	1.0023
平成25年 9月末日	11,324,864		1.0023	
10月末日	77,350,772		1.0022	
11月末日	11,326,305		1.0024	
12月末日	11,325,710		1.0024	
平成26年 1月末日	11,326,169		1.0024	
2月末日	11,325,632		1.0024	
3月末日	11,326,113		1.0024	
4月末日	11,325,419		1.0024	
5月末日	11,325,891		1.0024	
6月末日	11,325,267		1.0023	
7月末日	11,324,643		1.0023	
8月末日	11,325,136		1.0023	
9月末日	11,324,490		1.0023	

【分配の推移】

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	0.0200
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	0.0300
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	0.0300
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	0.0300
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	0.0300
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	0.0300
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.0300
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.0300

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	0.0200
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	0.0300
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	0.0300
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	0.0300
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	0.0300
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	0.0300
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.0300
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.0615

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	0.0360
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	0.0540
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	0.0540
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	0.0540
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	0.0540
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	0.0540
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.0540
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.0870

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成22年10月 8日 ~ 平成23年 3月25日	0.0600
第2特定期間	平成23年 3月26日 ~ 平成23年 9月26日	0.0900
第3特定期間	平成23年 9月27日 ~ 平成24年 3月26日	0.0900
第4特定期間	平成24年 3月27日 ~ 平成24年 9月25日	0.0900
第5特定期間	平成24年 9月26日 ~ 平成25年 3月25日	0.0900
第6特定期間	平成25年 3月26日 ~ 平成25年 9月25日	0.0900
第7特定期間	平成25年 9月26日 ~ 平成26年 3月25日	0.0900
第8特定期間	平成26年 3月26日 ~ 平成26年 9月25日	0.0900

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)メキシコペソコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成25年 6月21日 ~ 平成25年 9月25日	0.0140
第2特定期間	平成25年 9月26日 ~ 平成26年 3月25日	0.0420
第3特定期間	平成26年 3月26日 ~ 平成26年 9月25日	0.0420

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)トルコリラコース

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成25年 6月21日 ~ 平成25年 9月25日	0.0160
第2特定期間	平成25年 9月26日 ~ 平成26年 3月25日	0.0480
第3特定期間	平成26年 3月26日 ~ 平成26年 9月25日	0.0480

(注)各特定期間中の分配金の合計額を表示しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)マネープールファンド

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成22年10月 8日 ~ 平成23年 3月25日	0.0000
第2計算期間	平成23年 3月26日 ~ 平成23年 9月26日	0.0000
第3計算期間	平成23年 9月27日 ~ 平成24年 3月26日	0.0000
第4計算期間	平成24年 3月27日 ~ 平成24年 9月25日	0.0000
第5計算期間	平成24年 9月26日 ~ 平成25年 3月25日	0.0000
第6計算期間	平成25年 3月26日 ~ 平成25年 9月25日	0.0000
第7計算期間	平成25年 9月26日 ~ 平成26年 3月25日	0.0000
第8計算期間	平成26年 3月26日 ~ 平成26年 9月25日	0.0000

## 【収益率の推移】

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	3.8
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	4.5
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	7.9
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	5.8
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	6.7
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	0.3
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	5.0
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.1

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	3.1
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	9.2
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	16.4
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	0.5
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	27.0
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	4.5
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	8.8
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	6.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	7.6
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	11.3
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	24.7
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	1.6
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	29.2
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	3.9
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	6.8
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	4.7

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	5.5
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	15.4
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	20.8
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	6.7
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	28.9
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	0.6
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	6.4
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	7.8

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月21日～平成25年 9月25日	8.7
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	7.2
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	6.4

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 6月21日～平成25年 9月25日	2.9
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.8
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	11.0

(注)収益率は各特定期間における騰落率を表示しており、当該特定期間中の分配金合計額を加算して計算しています。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネーボールファンド

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	0.03
第2計算期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	0.02
第3計算期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	0.03
第4計算期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	0.12
第5計算期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	0.03

第6計算期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	0.01
第7計算期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.02
第8計算期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.01

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

#### (4)【設定及び解約の実績】

##### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	5,948,345,957	182,452,069
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	5,172,404,632	2,469,167,159
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	2,961,241,701	3,748,045,480
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	2,274,040,497	3,475,841,587
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	3,164,651,614	1,650,585,881
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	1,039,627,150	1,092,357,734
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	329,083,268	1,516,968,793
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	239,166,487	1,169,457,936

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

##### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	749,112,420	14,700,000
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	540,192,193	353,778,605
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	67,346,316	495,438,265
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	84,101,069	223,998,822
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	61,874,744	97,481,980
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	206,332,345	45,118,882
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	88,071,646	105,397,389
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	26,849,841	66,832,408

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

##### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	7,137,371,920	251,152,428
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	9,935,161,145	2,640,245,730
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	7,369,109,874	7,057,684,700
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	4,483,595,566	7,479,479,440

第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	1,514,483,277	4,920,406,166
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	162,257,622	1,916,365,658
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	134,807,926	1,284,520,386
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	545,058,949	842,493,169

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	25,069,615,845	398,817,176
第2特定期間	平成23年 3月26日～平成23年 9月26日	61,973,742,881	5,956,952,156
第3特定期間	平成23年 9月27日～平成24年 3月26日	62,826,371,406	23,680,170,673
第4特定期間	平成24年 3月27日～平成24年 9月25日	37,048,542,499	42,020,863,159
第5特定期間	平成24年 9月26日～平成25年 3月25日	36,201,068,263	26,169,878,750
第6特定期間	平成25年 3月26日～平成25年 9月25日	12,512,151,373	21,347,667,093
第7特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	6,057,257,149	23,590,545,351
第8特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	8,404,308,157	16,390,784,099

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)メキシコペソコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成25年 6月21日～平成25年 9月25日	22,509,407	85,741
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	8,971,627	2,723,899
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	18,651,631	8,702,501

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)トルコリラコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	平成25年 6月21日～平成25年 9月25日	12,300,000	0
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	3,148,438	0
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	1,130,052	350,112

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)マネープールファンド

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	平成22年10月 8日～平成23年 3月25日	1,000,000	0

第2計算期間	平成23年 3月26日 ~ 平成23年 9月26日	29,827,708	0
第3計算期間	平成23年 9月27日 ~ 平成24年 3月26日	121,882,221	139,881,600
第4計算期間	平成24年 3月27日 ~ 平成24年 9月25日	93,770,229	105,598,558
第5計算期間	平成24年 9月26日 ~ 平成25年 3月25日	54,187,517	53,093,913
第6計算期間	平成25年 3月26日 ~ 平成25年 9月25日	44,923,307	35,718,068
第7計算期間	平成25年 9月26日 ~ 平成26年 3月25日	65,878,480	65,878,480
第8計算期間	平成26年 3月26日 ~ 平成26年 9月25日	66,472,139	66,472,139

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

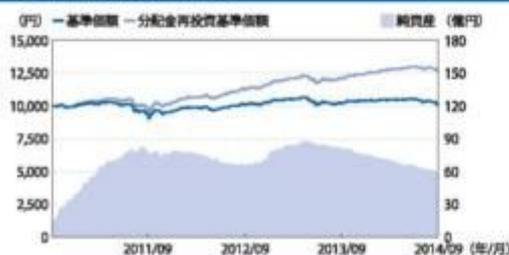
#### 参考情報

## 運用実績

2014年9月30日現在

## 円コース

&lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2010年10月8日～2014年9月30日)



&lt;分配の推移&gt;

2014年9月	50円
2014年8月	50円
2014年7月	50円
2014年6月	50円
2014年5月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	2,300円

&lt;主要な資産の状況&gt;

組入状況

ファンド名	純資産比率
WAグローバルハイイールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド - JPYクラス	98.14%
国内短期公社債マザーファンド	0.02%
合計	98.17%

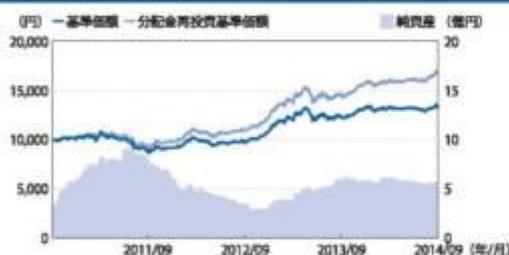
&lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



## 米ドルコース

&lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2010年10月8日～2014年9月30日)



&lt;分配の推移&gt;

2014年9月	155円
2014年8月	155円
2014年7月	155円
2014年6月	50円
2014年5月	50円
直近1年累計	915円
設定来累計	2,615円

&lt;主要な資産の状況&gt;

組入状況

ファンド名	純資産比率
WAグローバルハイイールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド - USDクラス	98.00%
国内短期公社債マザーファンド	0.05%
合計	98.06%

&lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2014年については年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

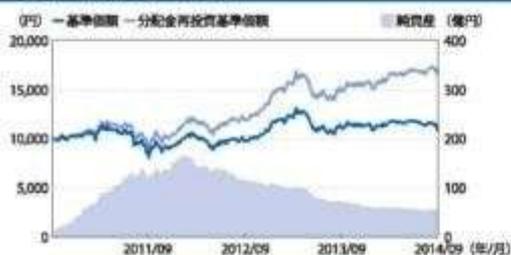
・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2014年9月30日現在

## 豪ドルコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年10月8日～2014年9月30日)



## &lt;分配の推移&gt;

2014年9月	200円
2014年8月	200円
2014年7月	200円
2014年6月	90円
2014年5月	90円
直近1年累計	1,410円
設定来累計	4,470円

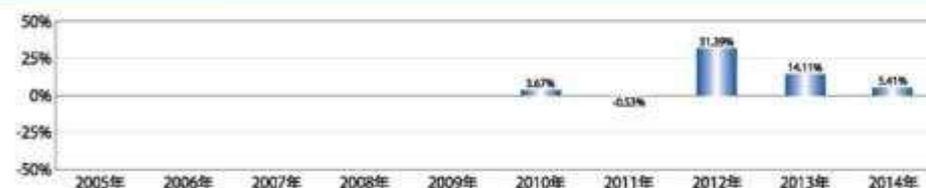
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
WAグローバル・ハイイールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド - AUDクラス	94.67%
国内短期公社債マザーファンド	0.02%
合計	94.69%

## &lt;年間収益率の推移&gt;

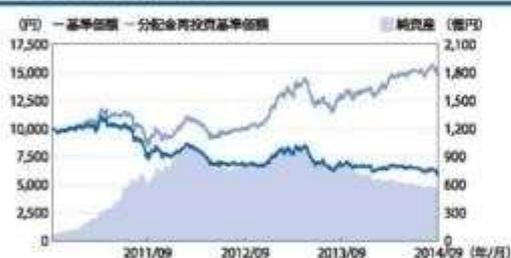
暦年ベース



## ブラジルリアルコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年10月8日～2014年9月30日)



## &lt;分配の推移&gt;

2014年9月	150円
2014年8月	150円
2014年7月	150円
2014年6月	150円
2014年5月	150円
直近1年累計	1,800円
設定来累計	6,900円

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
WAグローバル・ハイイールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド - BRLクラス	97.41%
国内短期公社債マザーファンド	0.01%
合計	97.42%

## &lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託何割控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万円当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2014年については年年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

※当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

※最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

17

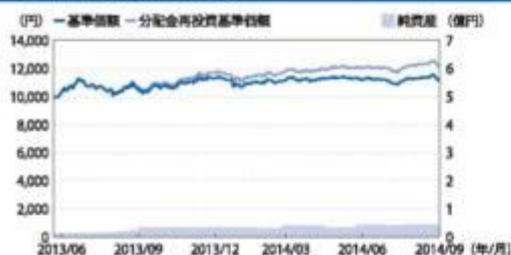
## 運用実績

2014年9月30日現在

## メキシコペソコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2013年6月21日～2014年9月30日)



## &lt;分配の推移&gt;

2014年9月	70円
2014年8月	70円
2014年7月	70円
2014年6月	70円
2014年5月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	980円

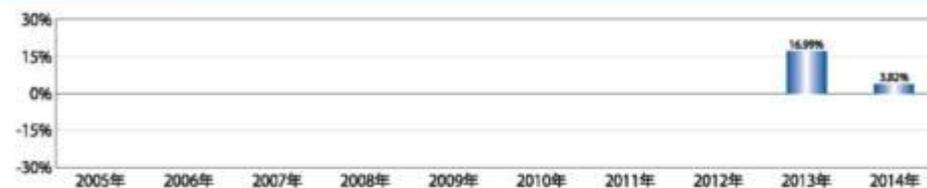
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
WAグローバルハイイールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド - MXNクラス	95.52%
国内短期公社債マザーファンド	0.23%
合計	95.75%

## &lt;年間収益率の推移&gt;

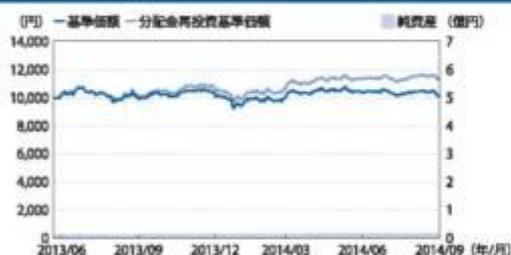
暦年ベース



## トルコリラコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2013年6月21日～2014年9月30日)



## &lt;分配の推移&gt;

2014年9月	80円
2014年8月	80円
2014年7月	80円
2014年6月	80円
2014年5月	80円
直近1年累計	960円
設定来累計	1,120円

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
WAグローバルハイイールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド - TRYクラス	97.53%
国内短期公社債マザーファンド	0.61%
合計	98.14%

## &lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2013年については設定時から12月末まで、2014年については年年初から9月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

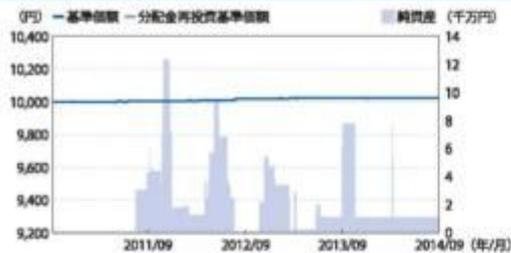
2014年9月30日現在

## マネープールファンド

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年10月8日～2014年9月30日)

## &lt;分配の推移&gt;



分配日	分配額 (円)
2014年9月	0円
2014年3月	0円
2013年9月	0円
2013年3月	0円
2012年9月	0円
設定来累計	0円

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。  
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 資産配分

資産	純資産比率
債券現物	80.80%
その他資産	19.20%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

## 組入上位5銘柄 (国内短期公社債マザーファンド)

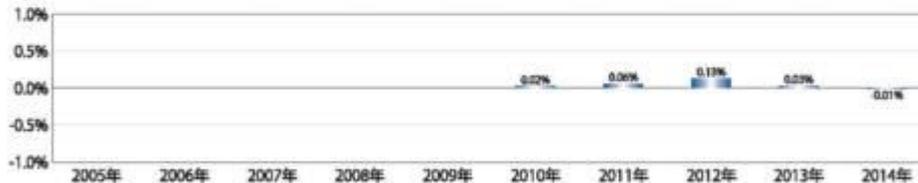
銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第475回国庫短期証券	2014/11/25	0.0000%	45.21%
第465回国庫短期証券	2014/10/14	0.0000%	39.12%
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:2銘柄

## &lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



※取引前の分配金を単純に合算して計算しています。  
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。  
 ※2010年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。  
 ※2014年については、年初から9月末までの収益率を記載しています。

## WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド (マルチ・カレンシー) ファンドの組入公社債上位5銘柄 (9月24日現在)

銘柄名	クーポン	償還日	比率
DH SERVICES LUX SARL	7.750%	2020/12/15	1.08%
BARCLAYS BANK PLC	10.179%	2021/06/12	1.00%
SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	2032/03/15	0.89%
INTL LEASE FINANCE CORP	8.625%	2022/01/15	0.85%
SEVEN SEAS CRUISES S RLL	9.125%	2019/05/15	0.82%

※ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーからの情報を基に作成しています。  
 ※比率は、WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド (マルチ・カレンシー) ファンドの組入公社債を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。  
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどをご確認いただけます。

19

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各ファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。ただし、マネープールファンドは、ご投資された資金を一時待機させておくためのものです。したがって、そのお買い付けは、各通貨コースからのスイッチングの場合に限定します。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより各ファンドを買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。ただし、マネープールファンドは、ご投資された資金を一時待機させておくためのものです。したがって、そのお買い付けは、各通貨コースまたは委託者が設定・運用する特定のファンドからのスイッチングの場合に限定します。なお、販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

(略)

### 3【資産管理等の概要】

#### (5)【その他】

<訂正前>

(略)

#### b. 投資信託約款の変更等

(略)

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしがいます。

(略)

#### c. 書面決議の手続き

(略)

(八) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

d. 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または上記「b. 投資信託約款の変更等」における重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記「c. 書面決議の手続き」で規定する書面に記載します。

e. 運用報告書

各通貨コースについて、委託者は原則として6ヵ月ごと(原則として3月、9月の各特定期間の終了時)および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

マネープールファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

f. 公告

(略)

<訂正後>

(略)

b. 投資信託約款の変更等

(略)

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(略)

c. 書面決議の手続き

(略)

(八) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年3月、9月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「f．公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f．公告

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース（旧ファンド名：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース）

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース（旧ファンド名：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース）

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース（旧ファンド名：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース）

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース（旧ファンド名：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期特定期間（平成26年3月26日から平成26年9月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 上記ファンドは、平成26年6月26日をもって、名称変更いたしました。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース（旧ファンド名：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコースコース）

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース（旧ファンド名：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期特定期間（平成26年3月26日から平成26年9月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 上記ファンドは、平成26年6月26日をもって、名称変更いたしました。

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド（旧ファンド名：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成26年3月26日から平成26年9月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(4) 上記ファンドは、平成26年6月26日をもって、名称変更いたしました。

## 1【財務諸表】

### 【新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース】

#### (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	186,813,999	216,662,175
投資信託受益証券	6,952,931,047	5,773,315,371
親投資信託受益証券	1,404,456	1,404,734
未収利息	225	232
流動資産合計	7,141,149,727	5,991,382,512
資産合計	7,141,149,727	5,991,382,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	33,769,880	29,118,423
未払解約金	32,752,665	39,671,455
未払受託者報酬	172,704	167,218
未払委託者報酬	6,044,584	5,852,620
その他未払費用	24,801	26,634
流動負債合計	72,764,634	74,836,350
負債合計	72,764,634	74,836,350
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,753,976,116	5,823,684,667
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	314,408,977	92,861,495
（分配準備積立金）	387,666,576	367,879,055
元本等合計	7,068,385,093	5,916,546,162
純資産合計	7,068,385,093	5,916,546,162

	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
負債純資産合計	7,141,149,727	5,991,382,512

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	312,909,268	268,993,262
受取利息	48,879	36,290
有価証券売買等損益	101,760,875	229,615,398
<b>営業収益合計</b>	<b>414,719,022</b>	<b>39,414,154</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,184,636	1,060,828
委託者報酬	41,462,191	37,128,983
その他費用	164,135	165,500
<b>営業費用合計</b>	<b>42,810,962</b>	<b>38,355,311</b>
<b>営業利益</b>	<b>371,908,060</b>	<b>1,058,843</b>
<b>経常利益</b>	<b>371,908,060</b>	<b>1,058,843</b>
<b>当期純利益</b>	<b>371,908,060</b>	<b>1,058,843</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,897,663	384,052
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	199,305,859	314,408,977
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,752,086	11,356,253
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,752,086	11,356,253
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,922,459	50,207,619
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,922,459	50,207,619
分配金	215,736,906	184,139,011
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	314,408,977	92,861,495

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 6,753,976,116口	1. 特定期間末日における受益権の総数 5,823,684,667口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0466円 (1万口当たり純資産額) (10,466円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0159円 (1万口当たり純資産額) (10,159円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
分配金の計算過程	<p>第35期（自 平成25年 9月26日 至 平成25年10月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,526,364円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（401,635,277円）及び分配準備積立金（393,668,714円）より分配対象収益は847,830,355円（1万口当たり1,089.29円）であり、うち38,916,006円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第36期（自 平成25年10月26日 至 平成25年11月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（46,528,872円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（383,884,468円）及び分配準備積立金（386,714,551円）より分配対象収益は817,127,891円（1万口当たり1,103.72円）であり、うち37,016,351円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第37期（自 平成25年11月26日 至 平成25年12月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,225,577円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（380,699,983円）及び分配準備積立金（380,041,996円）より分配対象収益は804,967,556円（1万口当たり1,116.65円）であり、うち36,043,109円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第41期（自 平成26年 3月26日 至 平成26年 4月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（39,371,196円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（353,042,495円）及び分配準備積立金（369,803,654円）より分配対象収益は762,217,345円（1万口当たり1,172.20円）であり、うち32,511,731円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第42期（自 平成26年 4月26日 至 平成26年 5月26日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（39,065,085円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（341,635,346円）及び分配準備積立金（363,321,163円）より分配対象収益は744,021,594円（1万口当たり1,185.58円）であり、うち31,377,353円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第43期（自 平成26年 5月27日 至 平成26年 6月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（41,181,347円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（343,404,278円）及び分配準備積立金（361,981,034円）より分配対象収益は746,566,659円（1万口当たり1,202.98円）であり、うち31,029,249円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

<p>第38期（自 平成25年12月26日 至 平成26年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,797,142円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（378,130,639円）及び分配準備積立金（382,572,144円）より分配対象収益は805,499,925円（1万口当たり1,130.00円）であり、うち35,641,006円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第39期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,681,898円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（365,784,672円）及び分配準備積立金（377,091,941円）より分配対象収益は787,558,511円（1万口当たり1,146.33円）であり、うち34,350,554円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第40期（自 平成26年 2月26日 至 平成26年 3月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（42,497,379円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（362,062,247円）及び分配準備積立金（378,939,077円）より分配対象収益は783,498,703円（1万口当たり1,160.05円）であり、うち33,769,880円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第44期（自 平成26年 6月26日 至 平成26年 7月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,999,711円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（336,662,264円）及び分配準備積立金（363,057,854円）より分配対象収益は737,719,829円（1万口当たり1,216.47円）であり、うち30,321,893円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第45期（自 平成26年 7月26日 至 平成26年 8月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（36,692,314円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（332,140,192円）及び分配準備積立金（363,100,039円）より分配対象収益は731,932,545円（1万口当たり1,228.86円）であり、うち29,780,362円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第46期（自 平成26年 8月26日 至 平成26年 9月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（35,663,619円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（325,665,718円）及び分配準備積立金（361,333,859円）より分配対象収益は722,663,196円（1万口当たり1,240.88円）であり、うち29,118,423円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
---	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
期首元本額	7,941,861,641円	6,753,976,116円
期中追加設定元本額	329,083,268円	239,166,487円
期中一部解約元本額	1,516,968,793円	1,169,457,936円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	57,116,844	114,144,633
親投資信託受益証券	139	0
合計	57,116,983	114,144,633

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド - JPYクラス	6,007,612,249	5,773,315,371	
投資信託受益証券 小計		6,007,612,249	5,773,315,371	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	1,392,481	1,404,734	
親投資信託受益証券 小計		1,392,481	1,404,734	
合計		6,009,004,730	5,774,720,105	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース】

#### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	22,119,572	17,778,305
投資信託受益証券	586,584,432	550,225,218
親投資信託受益証券	300,955	301,014
未収利息	26	19
流動資産合計	609,004,985	568,304,556
資産合計	609,004,985	568,304,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,305,583	6,527,580
未払受託者報酬	14,454	15,337
未払委託者報酬	505,861	536,763
その他未払費用	2,066	2,433
流動負債合計	2,827,964	7,082,113
負債合計	2,827,964	7,082,113
<b>純資産の部</b>		

	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
元本等		
元本	461,116,790	421,134,223
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,060,231	140,088,220
（分配準備積立金）	84,256,138	75,992,523
元本等合計	606,177,021	561,222,443
純資産合計	606,177,021	561,222,443
負債純資産合計	609,004,985	568,304,556

## （ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
営業収益		
受取配当金	19,130,356	18,378,870
受取利息	5,674	4,005
有価証券売買等損益	33,474,274	18,640,845
営業収益合計	52,610,304	37,023,720
営業費用		
受託者報酬	91,434	93,674
委託者報酬	3,199,945	3,278,433
その他費用	12,626	14,559
営業費用合計	3,304,005	3,386,666
営業利益	49,306,299	33,637,054
経常利益	49,306,299	33,637,054
当期純利益	49,306,299	33,637,054
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,831,685	193,439
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	113,117,015	145,060,231
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,974,662	8,527,219
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,974,662	8,527,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,026,833	20,705,627
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,026,833	20,705,627
分配金	13,479,227	26,237,218
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,060,231	140,088,220

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 461,116,790口	1. 特定期間末日における受益権の総数 421,134,223口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3146円 (1万口当たり純資産額) (13,146円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3326円 (1万口当たり純資産額) (13,326円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
分配金の計算過程	<p>第35期（自 平成25年 9月26日 至 平成25年10月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,673,843円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（75,851,234円）及び分配準備積立金（80,069,739円）より分配対象収益は158,594,816円（1万口当たり3,281.37円）であり、うち2,416,576円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第36期（自 平成25年10月26日 至 平成25年11月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,140,712円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（69,830,061円）及び分配準備積立金（73,920,087円）より分配対象収益は146,890,860円（1万口当たり3,304.86円）であり、うち2,222,341円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第41期（自 平成26年 3月26日 至 平成26年 4月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,652,909円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（85,393,975円）及び分配準備積立金（79,321,452円）より分配対象収益は167,368,336円（1万口当たり3,710.87円）であり、うち2,255,095円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>第42期（自 平成26年 4月26日 至 平成26年 5月26日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,544,284円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（83,680,578円）及び分配準備積立金（77,629,120円）より分配対象収益は163,853,982円（1万口当たり3,719.82円）であり、うち2,202,438円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

<p>第37期（自 平成25年11月26日 至 平成25年12月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,921,393円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（15,002,260円）、信託約款に定める収益調整金（71,212,238円）及び分配準備積立金（71,392,053円）より分配対象収益は160,527,944円（1万口当たり3,667.87円）であり、うち2,188,287円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第43期（自 平成26年 5月27日 至 平成26年 6月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,876,486円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（82,036,468円）及び分配準備積立金（76,452,400円）より分配対象収益は161,365,354円（1万口当たり3,737.15円）であり、うち2,158,923円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
<p>第38期（自 平成25年12月26日 至 平成26年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,415,387円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（70,975,925円）及び分配準備積立金（86,443,907円）より分配対象収益は159,835,219円（1万口当たり3,673.80円）であり、うち2,175,324円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第44期（自 平成26年 6月26日 至 平成26年 7月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,462,187円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（80,985,410円）及び分配準備積立金（76,185,366円）より分配対象収益は159,632,963円（1万口当たり3,745.42円）であり、うち6,606,201円（1万口当たり155円）を分配しております。</p>
<p>第39期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,789,715円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（72,372,295円）及び分配準備積立金（85,034,106円）より分配対象収益は160,196,116円（1万口当たり3,689.23円）であり、うち2,171,116円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第45期（自 平成26年 7月26日 至 平成26年 8月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,796,045円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（910,613円）、信託約款に定める収益調整金（79,687,614円）及び分配準備積立金（70,614,305円）より分配対象収益は154,008,577円（1万口当たり3,679.86円）であり、うち6,486,981円（1万口当たり155円）を分配しております。</p>
<p>第40期（自 平成26年 2月26日 至 平成26年 3月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,747,104円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（84,037,101円）及び分配準備積立金（83,814,617円）より分配対象収益は170,598,822円（1万口当たり3,699.66円）であり、うち2,305,583円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>第46期（自 平成26年 8月26日 至 平成26年 9月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,826,776円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（12,396,324円）、信託約款に定める収益調整金（81,166,589円）及び分配準備積立金（67,297,003円）より分配対象収益は163,686,692円（1万口当たり3,886.79円）であり、うち6,527,580円（1万口当たり155円）を分配しております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
期首元本額	478,442,533円	461,116,790円
期中追加設定元本額	88,071,646円	26,849,841円
期中一部解約元本額	105,397,389円	66,832,408円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	248,800	12,846,539
親投資信託受益証券	30	0
合計	248,830	12,846,539

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド - USDクラス	418,454,041	550,225,218	
投資信託受益証券 小計		418,454,041	550,225,218	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	298,389	301,014	
親投資信託受益証券 小計		298,389	301,014	
合計		418,752,430	550,526,232	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース】

## (1)【貸借対照表】

	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	253,178,334	447,136,604
投資信託受益証券	5,747,313,146	5,109,152,349
親投資信託受益証券	1,203,819	1,204,058
未収利息	304	479
流動資産合計	6,001,695,603	5,557,493,490
資産合計	6,001,695,603	5,557,493,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	46,682,395	97,789,972
未払解約金	12,980,420	21,279,667
未払受託者報酬	143,080	153,465
未払委託者報酬	5,007,775	5,371,206
その他未払費用	20,547	24,442
流動負債合計	64,834,217	124,618,752
負債合計	64,834,217	124,618,752
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,186,932,822	4,889,498,602
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	749,928,564	543,376,136
（分配準備積立金）	1,417,975,655	1,075,223,968
元本等合計	5,936,861,386	5,432,874,738
純資産合計	5,936,861,386	5,432,874,738
負債純資産合計	6,001,695,603	5,557,493,490

## （ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	372,046,472	323,822,739
受取利息	46,399	44,737
有価証券売買等損益	85,264,548	28,160,558
その他収益	-	215,385
営業収益合計	457,357,419	295,922,303
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	989,934	924,528
委託者報酬	34,647,483	32,358,305
その他費用	137,086	144,279
営業費用合計	35,774,503	33,427,112
営業利益	421,582,916	262,495,191
経常利益	421,582,916	262,495,191
当期純利益	421,582,916	262,495,191
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	8,782,205	10,697,499
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	777,768,132	749,928,564
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,360,979	87,404,851
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,360,979	87,404,851
剰余金減少額又は欠損金増加額	161,414,503	127,463,790
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	161,414,503	127,463,790
分配金	296,586,755	418,291,181
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	749,928,564	543,376,136

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第8期特定期間	
	自 平成26年 3月26日	至 平成26年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。	

（貸借対照表に関する注記）

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在		第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在	
1. 特定期間末日における受益権の総数	5,186,932,822口	1. 特定期間末日における受益権の総数	4,889,498,602口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額		2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1446円	1口当たり純資産額	1.1111円
(1万口当たり純資産額)	(11,446円)	(1万口当たり純資産額)	(11,111円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第7期特定期間		第8期特定期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日	自 平成26年 3月26日	至 平成26年 9月25日
分配金の計算過程	第35期（自 平成25年 9月26日 至 平成25年10月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（64,701,515円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（687,993,161円）及び分配準備積立金（1,629,923,952円）より分配対象収益は2,382,618,628円（1万口当たり3,931.71円）であり、うち54,539,698円（1万口当たり90円）を分配しております。		第41期（自 平成26年 3月26日 至 平成26年 4月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,647,698円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（613,823,549円）及び分配準備積立金（1,337,797,845円）より分配対象収益は2,004,269,092円（1万口当たり4,023.43円）であり、うち44,833,240円（1万口当たり90円）を分配しております。	

<p>第36期（自 平成25年10月26日 至 平成25年11月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,492,849円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（656,912,189円）及び分配準備積立金（1,556,372,891円）より分配対象収益は2,270,777,929円（1万口当たり3,943.43円）であり、うち51,825,141円（1万口当たり90円）を分配しております。</p>	<p>第42期（自 平成26年 4月26日 至 平成26年 5月26日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（49,155,575円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（626,475,178円）及び分配準備積立金（1,305,125,869円）より分配対象収益は1,980,756,622円（1万口当たり4,035.98円）であり、うち44,169,466円（1万口当たり90円）を分配しております。</p>
<p>第37期（自 平成25年11月26日 至 平成25年12月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（55,021,698円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（623,340,741円）及び分配準備積立金（1,453,728,428円）より分配対象収益は2,132,090,867円（1万口当たり3,958.30円）であり、うち48,477,266円（1万口当たり90円）を分配しております。</p>	<p>第43期（自 平成26年 5月27日 至 平成26年 6月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,204,753円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（619,910,718円）及び分配準備積立金（1,269,759,432円）より分配対象収益は1,941,874,903円（1万口当たり4,056.44円）であり、うち43,084,053円（1万口当たり90円）を分配しております。</p>
<p>第38期（自 平成25年12月26日 至 平成26年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（53,146,643円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（617,673,187円）及び分配準備積立金（1,442,395,281円）より分配対象収益は2,113,215,111円（1万口当たり3,968.53円）であり、うち47,924,080円（1万口当たり90円）を分配しております。</p>	<p>第44期（自 平成26年 6月26日 至 平成26年 7月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（48,216,741円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（618,741,514円）及び分配準備積立金（1,253,498,953円）より分配対象収益は1,920,457,208円（1万口当たり4,069.35円）であり、うち94,386,116円（1万口当たり200円）を分配しております。</p>
<p>第39期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,957,745円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（612,683,238円）及び分配準備積立金（1,419,089,013円）より分配対象収益は2,089,729,996円（1万口当たり3,989.86円）であり、うち47,138,175円（1万口当たり90円）を分配しております。</p>	<p>第45期（自 平成26年 7月26日 至 平成26年 8月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（47,811,389円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（628,187,266円）及び分配準備積立金（1,191,548,423円）より分配対象収益は1,867,547,078円（1万口当たり3,972.30円）であり、うち94,028,334円（1万口当たり200円）を分配しております。</p>
<p>第40期（自 平成26年 2月26日 至 平成26年 3月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（54,609,047円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（613,178,074円）及び分配準備積立金（1,410,049,003円）より分配対象収益は2,077,836,124円（1万口当たり4,005.89円）であり、うち46,682,395円（1万口当たり90円）を分配しております。</p>	<p>第46期（自 平成26年 8月26日 至 平成26年 9月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,525,910円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（717,980,238円）及び分配準備積立金（1,127,488,030円）より分配対象収益は1,890,994,178円（1万口当たり3,867.45円）であり、うち97,789,972円（1万口当たり200円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
---------------------------	---------------------------

<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

	<p>第7期特定期間</p> <p>自 平成25年 9月26日</p> <p>至 平成26年 3月25日</p>	<p>第8期特定期間</p> <p>自 平成26年 3月26日</p> <p>至 平成26年 9月25日</p>
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
期首元本額	6,336,645,282円	5,186,932,822円
期中追加設定元本額	134,807,926円	545,058,949円
期中一部解約元本額	1,284,520,386円	842,493,169円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	51,212,647	133,306,640
親投資信託受益証券	119	0
合計	51,212,766	133,306,640

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド - AUDクラス	4,677,425,936	5,109,152,349	
投資信託受益証券 小計		4,677,425,936	5,109,152,349	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	1,193,555	1,204,058	
親投資信託受益証券 小計		1,193,555	1,204,058	
合計		4,678,619,491	5,110,356,407	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,669,582,210	3,003,549,751
投資信託受益証券	61,017,822,546	52,627,801,029
親投資信託受益証券	6,420,370	6,421,643
未収利息	4,420	3,219
流動資産合計	64,693,829,546	55,637,775,642
資産合計	64,693,829,546	55,637,775,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,477,857,825	1,358,060,686
未払解約金	369,808,849	156,533,164
未払受託者報酬	1,548,308	1,569,896
未払委託者報酬	54,190,767	54,946,285
その他未払費用	222,431	250,125
流動負債合計	1,903,628,180	1,571,360,156
負債合計	1,903,628,180	1,571,360,156
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	98,523,855,058	90,537,379,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	35,733,653,692	36,470,963,630
( 分配準備積立金 )	4,726,419,618	5,679,460,130
元本等合計	62,790,201,366	54,066,415,486
純資産合計	62,790,201,366	54,066,415,486
負債純資産合計	64,693,829,546	55,637,775,642

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	11,808,937,242	10,524,426,372
受取利息	493,684	460,130
有価証券売買等損益	6,922,724,720	5,390,020,244
その他収益	-	3,178,895
営業収益合計	4,886,706,206	5,138,045,153
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	11,015,459	9,811,198
委託者報酬	385,541,155	343,392,011
その他費用	1,525,693	1,531,295
営業費用合計	398,082,307	354,734,504
営業利益	4,488,623,899	4,783,310,649
経常利益	4,488,623,899	4,783,310,649
当期純利益	4,488,623,899	4,783,310,649
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	20,863,695	124,850,095
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	36,735,848,190	35,733,653,692
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,065,359,815	5,867,034,182
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,065,359,815	5,867,034,182
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,043,915,436	2,960,481,021

	第7期特定期間	第8期特定期間
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,043,915,436	2,960,481,021
分配金	9,487,010,085	8,302,323,653
期末剰余金又は期末欠損金( )	35,733,653,692	36,470,963,630

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 98,523,855,058口	1. 特定期間末日における受益権の総数 90,537,379,116口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 35,733,653,692円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 36,470,963,630円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6373円 (1万口当たり純資産額) (6,373円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5972円 (1万口当たり純資産額) (5,972円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日

<p>分配金の計算過程</p>	<p>第35期（自 平成25年 9月26日 至 平成25年10月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,003,061,339円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,770,298,026円）及び分配準備積立金（3,677,116,937円）より分配対象収益は15,450,476,302円（1万口当たり1,371.79円）であり、うち1,689,417,678円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第36期（自 平成25年10月26日 至 平成25年11月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,943,283,705円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,527,320,061円）及び分配準備積立金（3,839,265,558円）より分配対象収益は15,309,869,324円（1万口当たり1,401.19円）であり、うち1,638,923,599円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第37期（自 平成25年11月26日 至 平成25年12月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,861,732,372円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,267,213,836円）及び分配準備積立金（3,972,237,603円）より分配対象収益は15,101,183,811円（1万口当たり1,429.24円）であり、うち1,584,860,965円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第38期（自 平成25年12月26日 至 平成26年 1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,870,051,177円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,221,468,209円）及び分配準備積立金（4,176,769,867円）より分配対象収益は15,268,289,253円（1万口当たり1,459.19円）であり、うち1,569,512,999円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第39期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年 2月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,836,482,971円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,011,324,825円）及び分配準備積立金（4,324,652,409円）より分配対象収益は15,172,460,205円（1万口当たり1,490.94円）であり、うち1,526,437,019円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>	<p>第41期（自 平成26年 3月26日 至 平成26年 4月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,731,032,429円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,511,886,287円）及び分配準備積立金（4,497,074,267円）より分配対象収益は14,739,992,983円（1万口当たり1,554.40円）であり、うち1,422,383,480円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第42期（自 平成26年 4月26日 至 平成26年 5月26日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,680,701,664円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,472,457,698円）及び分配準備積立金（4,659,788,515円）より分配対象収益は14,812,947,877円（1万口当たり1,586.64円）であり、うち1,400,383,756円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第43期（自 平成26年 5月27日 至 平成26年 6月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,667,817,650円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,458,592,421円）及び分配準備積立金（4,792,213,785円）より分配対象収益は14,918,623,856円（1万口当たり1,619.69円）であり、うち1,381,599,616円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第44期（自 平成26年 6月26日 至 平成26年 7月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,667,742,515円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,486,373,442円）及び分配準備積立金（4,979,337,975円）より分配対象収益は15,133,453,932円（1万口当たり1,653.79円）であり、うち1,372,601,944円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>第45期（自 平成26年 7月26日 至 平成26年 8月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,669,850,408円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,543,091,293円）及び分配準備積立金（5,178,490,430円）より分配対象収益は15,391,432,131円（1万口当たり1,688.51円）であり、うち1,367,294,171円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>
-----------------	---	---

第40期（自 平成26年 2月26日 至 平成26年 3月25日）	第46期（自 平成26年 8月26日 至 平成26年 9月25日）
計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,749,215,670円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,772,526,535円）及び分配準備積立金（4,455,061,773円）より分配対象収益は14,976,803,978円（1万口当たり1,520.10円）であり、うち1,477,857,825円（1万口当たり150円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,671,121,999円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,577,902,748円）及び分配準備積立金（5,366,398,817円）より分配対象収益は15,615,423,564円（1万口当たり1,724.73円）であり、うち1,358,060,686円（1万口当たり150円）を分配しております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

	第7期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
期首元本額	116,057,143,260円	98,523,855,058円
期中追加設定元本額	6,057,257,149円	8,404,308,157円
期中一部解約元本額	23,590,545,351円	16,390,784,099円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第8期特定期間末 平成26年 9月25日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	225,633,787	2,557,727,500
親投資信託受益証券	637	0
合計	225,633,150	2,557,727,500

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド - BRLクラス	102,309,099,980	52,627,801,029	
投資信託受益証券 小計		102,309,099,980	52,627,801,029	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	6,365,626	6,421,643	
親投資信託受益証券 小計		6,365,626	6,421,643	
合計		102,315,465,606	52,634,222,672	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース】

#### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,171,456	2,091,701
投資信託受益証券	30,732,487	42,059,020
親投資信託受益証券	100,060	100,080
未収利息	1	2
流動資産合計	32,004,004	44,250,803
資産合計	32,004,004	44,250,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	200,699	270,343
未払受託者報酬	767	1,211
未払委託者報酬	26,881	42,326
その他未払費用	94	186
流動負債合計	228,441	314,066
負債合計	228,441	314,066
<b>純資産の部</b>		

	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
元本等		
元本	28,671,394	38,620,524
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,104,169	5,316,213
(分配準備積立金)	3,007,453	2,555,121
元本等合計	31,775,563	43,936,737
純資産合計	31,775,563	43,936,737
負債純資産合計	32,004,004	44,250,803

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
営業収益		
受取配当金	1,594,776	1,891,096
受取利息	382	437
有価証券売買等損益	1,170,499	826,553
営業収益合計	2,765,657	2,718,086
営業費用		
受託者報酬	5,239	6,638
委託者報酬	183,132	231,957
その他費用	668	981
営業費用合計	189,039	239,576
営業利益	2,576,618	2,478,510
経常利益	2,576,618	2,478,510
当期純利益	2,576,618	2,478,510
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	64,958	82,681
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,644,543	3,104,169
剰余金増加額又は欠損金減少額	426,827	2,334,317
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	426,827	2,334,317
剰余金減少額又は欠損金増加額	200,457	979,923
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	200,457	979,923
分配金	1,278,404	1,538,179
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,104,169	5,316,213

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 28,671,394口	1. 特定期間末日における受益権の総数 38,620,524口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1083円 (1万口当たり純資産額) (11,083円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1377円 (1万口当たり純資産額) (11,377円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
分配金の計算過程	<p>第3期（自 平成25年 9月26日 至 平成25年 10月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（239,688円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（850,562円）及び分配準備積立金（1,147,352円）より分配対象収益は2,237,602円（1万口当たり716.06円）であり、うち218,736円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第4期（自 平成25年 10月26日 至 平成25年 11月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（262,087円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（902,609円）、信託約款に定める収益調整金（905,400円）及び分配準備積立金（1,168,304円）より分配対象収益は3,238,400円（1万口当たり1,036.32円）であり、うち218,736円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第5期（自 平成25年 11月26日 至 平成25年 12月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（262,018円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,039,083円）、信託約款に定める収益調整金（924,018円）及び分配準備積立金（2,114,264円）より分配対象収益は4,339,383円（1万口当たり1,382.14円）であり、うち219,767円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>第9期（自 平成26年 3月26日 至 平成26年 4月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（297,282円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,901,347円）及び分配準備積立金（3,007,453円）より分配対象収益は5,206,082円（1万口当たり1,404.89円）であり、うち259,396円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第10期（自 平成26年 4月26日 至 平成26年 5月26日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（241,428円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（22,371円）、信託約款に定める収益調整金（1,458,830円）及び分配準備積立金（2,361,749円）より分配対象収益は4,084,378円（1万口当たり1,436.50円）であり、うち199,025円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第11期（自 平成26年 5月27日 至 平成26年 6月25日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（216,620円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（2,902,455円）及び分配準備積立金（2,426,523円）より分配対象収益は5,545,598円（1万口当たり1,442.94円）であり、うち269,026円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>

<p>第6期（自 平成25年12月26日 至 平成26年1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（232,163円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（865,668円）及び分配準備積立金（3,195,598円）より分配対象収益は4,293,429円（1万口当たり1,367.52円）であり、うち219,767円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第7期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年2月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（243,085円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（790,558円）及び分配準備積立金（2,936,778円）より分配対象収益は3,970,421円（1万口当たり1,384.79円）であり、うち200,699円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第8期（自 平成26年 2月26日 至 平成26年3月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（228,988円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（790,558円）及び分配準備積立金（2,979,164円）より分配対象収益は3,998,710円（1万口当たり1,394.65円）であり、うち200,699円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>第12期（自 平成26年 6月26日 至 平成26年 7月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（286,620円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（2,921,848円）及び分配準備積立金（2,374,117円）より分配対象収益は5,582,585円（1万口当たり1,447.24円）であり、うち270,014円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第13期（自 平成26年 7月26日 至 平成26年 8月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（304,367円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（2,930,257円）及び分配準備積立金（2,389,543円）より分配対象収益は5,624,167円（1万口当たり1,456.08円）であり、うち270,375円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>第14期（自 平成26年 8月26日 至 平成26年 9月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（318,523円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（86,868円）、信託約款に定める収益調整金（2,933,257円）及び分配準備積立金（2,420,073円）より分配対象収益は5,758,721円（1万口当たり1,491.08円）であり、うち270,343円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>
---	--

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

	第2期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
期首元本額	22,423,666円	28,671,394円
期中追加設定元本額	8,971,627円	18,651,631円
期中一部解約元本額	2,723,899円	8,702,501円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	50,414	482,234
親投資信託受益証券	10	0
合計	50,424	482,234

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド - MXNクラス	37,382,473	42,059,020	
投資信託受益証券 小計		37,382,473	42,059,020	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	99,207	100,080	
親投資信託受益証券 小計		99,207	100,080	
合計		37,481,680	42,159,100	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### 【新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース】

#### （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	545,809	432,419
投資信託受益証券	14,533,509	16,368,583
親投資信託受益証券	100,060	100,080
流動資産合計	15,179,378	16,901,082
資産合計	15,179,378	16,901,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	123,587	129,827
未払受託者報酬	365	465
未払委託者報酬	12,859	16,307
その他未払費用	37	66
流動負債合計	136,848	146,665
負債合計	136,848	146,665
純資産の部		
元本等		

	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
元本	15,448,438	16,228,378
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	405,908	526,039
（分配準備積立金）	726,797	907,447
元本等合計	15,042,530	16,754,417
純資産合計	15,042,530	16,754,417
負債純資産合計	15,179,378	16,901,082

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第2期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
営業収益		
受取配当金	878,124	958,870
受取利息	138	39
有価証券売買等損益	601,851	835,094
営業収益合計	276,411	1,794,003
営業費用		
受託者報酬	2,401	2,754
委託者報酬	83,995	96,929
その他費用	242	385
営業費用合計	86,638	100,068
営業利益	189,773	1,693,935
経常利益	189,773	1,693,935
当期純利益	189,773	1,693,935
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	4,630
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	162,450	405,908
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,500	38,634
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,500	38,634
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,417	17,381
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	17,381
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,417	-
分配金	737,214	787,871
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	405,908	526,039

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
1. 特定期間末日における受益権の総数 <span style="float: right;">15,448,438口</span>	1. 特定期間末日における受益権の総数 <span style="float: right;">16,228,378口</span>
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 405,908円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 <span style="float: right;">0.9737円</span> (1万口当たり純資産額) <span style="float: right;">(9,737円)</span>	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 <span style="float: right;">1.0324円</span> (1万口当たり純資産額) <span style="float: right;">(10,324円)</span>

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
分配金の計算過程	<p>第3期（自 平成25年 9月26日 至 平成25年 10月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（140,025円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（165,246円）、信託約款に定める収益調整金（40,172円）及び分配準備積立金（155,550円）より分配対象収益は500,993円（1万口当たり328.84円）であり、うち121,871円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第4期（自 平成25年10月26日 至 平成25年 11月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（141,773円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（321,788円）、信託約款に定める収益調整金（40,686円）及び分配準備積立金（338,950円）より分配対象収益は843,197円（1万口当たり552.72円）であり、うち122,036円（1万口当たり80円）を分配しております。</p>	<p>第9期（自 平成26年 3月26日 至 平成26年 4月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（149,109円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（111,902円）及び分配準備積立金（726,797円）より分配対象収益は987,808円（1万口当たり599.26円）であり、うち131,866円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第10期（自 平成26年 4月26日 至 平成26年 5月26日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（156,778円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（97,501円）、信託約款に定める収益調整金（112,895円）及び分配準備積立金（744,040円）より分配対象収益は1,111,214円（1万口当たり673.35円）であり、うち132,019円（1万口当たり80円）を分配しております。</p>

<p>第5期（自 平成25年11月26日 至 平成25年12月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（131,398円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（47,679円）及び分配準備積立金（680,475円）より分配対象収益は859,552円（1万口当たり558.75円）であり、うち123,062円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第6期（自 平成25年12月26日 至 平成26年1月27日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（130,419円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（48,662円）及び分配準備積立金（688,811円）より分配対象収益は867,892円（1万口当たり563.42円）であり、うち123,226円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第7期（自 平成26年 1月28日 至 平成26年2月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（144,694円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（49,908円）及び分配準備積立金（696,004円）より分配対象収益は890,606円（1万口当たり577.20円）であり、うち123,432円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第8期（自 平成26年 2月26日 至 平成26年3月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（133,118円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（50,870円）及び分配準備積立金（717,266円）より分配対象収益は901,254円（1万口当たり583.37円）であり、うち123,587円（1万口当たり80円）を分配しております。</p>	<p>第11期（自 平成26年 5月27日 至 平成26年 6月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（144,746円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（114,005円）及び分配準備積立金（866,300円）より分配対象収益は1,125,051円（1万口当たり680.96円）であり、うち132,168円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第12期（自 平成26年 6月26日 至 平成26年 7月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（152,300円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（115,148円）及び分配準備積立金（878,878円）より分配対象収益は1,146,326円（1万口当たり693.03円）であり、うち132,320円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第13期（自 平成26年 7月26日 至 平成26年 8月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（141,552円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（113,852円）及び分配準備積立金（880,769円）より分配対象収益は1,136,173円（1万口当たり700.94円）であり、うち129,671円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <p>第14期（自 平成26年 8月26日 至 平成26年 9月25日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（144,624円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（115,056円）及び分配準備積立金（892,650円）より分配対象収益は1,152,330円（1万口当たり710.04円）であり、うち129,827円（1万口当たり80円）を分配しております。</p>
--	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	<p>第2期特定期間</p> <p>自 平成25年 9月26日</p> <p>至 平成26年 3月25日</p>	<p>第3期特定期間</p> <p>自 平成26年 3月26日</p> <p>至 平成26年 9月25日</p>
----	--	--

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第2期特定期間 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第3期特定期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
期首元本額	12,300,000円	15,448,438円
期中追加設定元本額	3,148,438円	1,130,052円
期中一部解約元本額	- 円	350,112円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第2期特定期間末 平成26年 3月25日現在	第3期特定期間末 平成26年 9月25日現在
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当特定期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	360,450	17,761
親投資信託受益証券	10	0
合計	360,440	17,761

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド - TRYクラス	16,145,772	16,368,583	
投資信託受益証券 小計		16,145,772	16,368,583	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	99,207	100,080	
親投資信託受益証券 小計		99,207	100,080	
合計		16,244,979	16,468,663	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド】

## (1)【貸借対照表】

	第7期 平成26年 3月25日現在	第8期 平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	486,812	478,187
親投資信託受益証券	10,848,228	10,850,379
流動資産合計	11,335,040	11,328,566
資産合計	11,335,040	11,328,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	2,943	1,338
未払委託者報酬	5,660	2,573
その他未払費用	209	64
流動負債合計	8,812	3,975
負債合計	8,812	3,975
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,298,843	11,298,843
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	27,385	25,748
(分配準備積立金)	1,545	225
元本等合計	11,326,228	11,324,591
純資産合計	11,326,228	11,324,591
負債純資産合計	11,335,040	11,328,566

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第7期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	264	187
有価証券売買等損益	4,303	2,151
営業収益合計	4,567	2,338
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	2,943	1,338
委託者報酬	5,660	2,573
その他費用	209	64
営業費用合計	8,812	3,975
営業利益	4,245	1,637
経常利益	4,245	1,637
当期純利益	4,245	1,637
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,778	228
期首剰余金又は期首欠損金( )	25,042	27,385
剰余金増加額又は欠損金減少額	151,520	159,533
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	151,520	159,533
剰余金減少額又は欠損金増加額	150,710	159,761
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	150,710	159,761
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	27,385	25,748

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## （貸借対照表に関する注記）

第7期 平成26年 3月25日現在	第8期 平成26年 9月25日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 11,298,843口	1. 計算期間末日における受益権の総数 11,298,843口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0024円 (1万口当たり純資産額) (10,024円)	2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0023円 (1万口当たり純資産額) (10,023円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第7期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（679円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（803円）、信託約款に定める収益調整金（73,413円）及び分配準備積立金（63円）より分配対象収益は74,958円（1万口当たり66.33円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（74,927円）及び分配準備積立金（225円）より分配対象収益は75,152円（1万口当たり66.50円）であります。分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成26年 3月25日現在	第8期 平成26年 9月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第7期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	第8期 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第7期 平成26年 3月25日現在	第8期 平成26年 9月25日現在
期首元本額	11,298,843円	11,298,843円
期中追加設定元本額	65,878,480円	66,472,139円
期中一部解約元本額	65,878,480円	66,472,139円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第7期 平成26年 3月25日現在	第8期 平成26年 9月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	4,302	3,226
合計	4,302	3,226

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	10,755,729	10,850,379	
	合計	10,755,729	10,850,379	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)の各通貨コースは、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-JPYクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-USDクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-AUDクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-BRLクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-MXNクラス」及び「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-TRYクラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)の各通貨コース及び新光グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)マネープールファンドは、「国内短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-JPYクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-USDクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-AUDクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-BRLクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-MXNクラス」及び「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-TRYクラス」は、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド」の個別クラスとなっております。

「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド」はケイマン諸島の法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成26年3月31日現在の財務書類は、米国で一般的に認められている監査規則に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「資産・負債計算書」、「投資明細表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び「財務書類に対する注記」は、同ファンドの登録機関兼名義書換代理人であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店)から入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

### (1) 資産・負債計算書

2014年3月31日現在

(日本円表示)

資産	
有価証券投資 - 評価額(取得原価60,125,668,656円)	71,295,013,054円
外貨現金および外貨現金同等物 - 評価額(取得原価1,036,516,047円)	1,044,475,021円
ブローカーに対する債権	398,224,268円
為替予約未実現利益	6,512,511,286円
未収利息	1,509,403,987円
投資売却未収入金	264,236,375円
受益証券売却未収入金	12,500,000円
その他の資産および未収入金	6,585,038円
資産合計	81,042,949,029円
負債	
為替予約未実現損失	2,492,969,445円
投資購入未払金	1,070,758,593円
クレジット・デフォルト・スワップ契約 - 評価額(プレミアム受取額 152,942,552円)	214,780,724円
受益証券買戻未払金	200,000,000円
未払管理会社報酬	86,185,207円
未払費用	17,089,857円
負債合計	4,081,783,826円
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	76,961,165,203円

J P Yクラス

6,766,775,614円 / 6,765,548,860口 1.000円

U S Dクラス

639,937,406円 / 499,121,117口 1.282円

A U Dクラス

5,898,267,957円 / 5,225,780,275口 1.129円

B R Lクラス

63,600,801,799円 / 107,444,660,234口 0.592円

M X Nクラス

39,993,269円 / 35,659,930口 1.122円

T R Yクラス

15,389,158円 / 15,158,020口 1.015円

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

(2) 投資明細表

2014年3月31日現在

(日本円表示)

元本金額	利率	償還日	取得原価	評価額
手形および社債 - 92.3%				
オーストラリア - 1.7%				
化学 - 0.2%				
USD 1,140,000 Nufarm Australia Ltd. 144A	6.375%	2019/10/15	91,118,772円	121,954,171円
総合金融サービス - 0.4%				

USD	3,540,000 Ausdrill Finance Pty Ltd. 144A	6.875%	2019/11/01	292,836,133円	333,583,934円
	鉱業 - 1.1%				
USD	2,020,000 Barmenco Finance Pty Ltd. 144A	9.000%	2018/06/01	205,535,205円	192,950,566円
USD	10,000 FMG Resources August 2006 Pty Ltd. 144A	8.250%	2019/11/01	1,102,814円	1,136,715円
USD	2,300,000 FMG Resources August 2006 Pty Ltd. 144A	6.875%	2022/04/01	248,282,372円	256,114,830円
USD	1,750,000 Midwest Vanadium Pty Ltd. 144A ±	11.500%	2018/02/15	138,990,707円	100,926,880円
USD	3,500,000 St Barbara Ltd. 144A	8.875%	2018/04/15	335,976,046円	297,373,841円
				929,887,144円	848,502,832円
	オーストラリア合計			1,313,842,049円	1,304,040,937円
	オーストラリア - 0.1%				
	林産物および紙 - 0.1%				
USD	650,000 Sappi Papier Holding GmbH 144A	6.625%	2021/04/15	56,004,328円	69,786,303円
	オーストラリア合計			56,004,328円	69,786,303円
	バハマ - 0.3%				
	運輸 - 0.3%				
USD	1,810,000 Ultrapetrol Bahamas Ltd.	8.875%	2021/06/15	185,794,768円	204,813,337円
	バハマ合計			185,794,768円	204,813,337円
	バミューダ - 0.1%				
	レジャー - 0.1%				
USD	710,000 NCL Corp. Ltd.	5.000%	2018/02/15	71,711,051円	76,228,115円
	バミューダ合計			71,711,051円	76,228,115円

元本金額		利率	償還日	取得原価	評価額
	カナダ - 2.5%				
	広告 - 0.3%				
USD	1,900,000 MDC Partners Inc. 144A	6.750%	2020/04/01	184,546,999円	206,925,850円
	航空会社 - 0.4%				
USD	1,670,000 Air Canada 144A	8.750%	2020/04/01	171,845,857円	187,251,545円
USD	1,240,000 Air Canada 2013-1 Class C Pass Through Trust 144A	6.625%	2018/05/15	123,223,691円	132,497,827円
				295,069,548円	319,749,372円
	建材 - 0.1%				
USD	330,000 Reliance Intermediate Holdings LP 144A	9.500%	2019/12/15	34,516,868円	37,384,140円
	商業サービス - 0.1%				
USD	690,000 Garda World Security Corp. 144A	7.250%	2021/11/15	68,606,016円	76,212,667円
	電力 - 0.0%				
USD	340,000 Atlantic Power Corp.	9.000%	2018/11/15	34,951,352円	37,116,375円
	鉱業 - 0.4%				
USD	710,000 AuRico Gold Inc. 144A	7.750%	2020/04/01	69,667,347円	72,937,693円
USD	650,000 Barrick Gold Corp.	4.100%	2023/05/01	63,681,087円	63,621,210円
USD	1,668,000 Thompson Creek Metals Co. Inc.	12.500%	2019/05/01	136,688,802円	185,524,202円
				270,037,236円	322,083,105円
	石油およびガス - 1.0%				
USD	1,120,000 Kodiak Oil & Gas Corp.	8.125%	2019/12/01	110,904,718円	128,465,499円
USD	3,050,000 MEG Energy Corp. 144A	6.500%	2021/03/15	252,222,043円	332,170,443円
USD	650,000 MEG Energy Corp. 144A	6.375%	2023/01/30	54,388,194円	69,618,950円
USD	700,000 MEG Energy Corp. 144A	7.000%	2024/03/31	69,475,301円	76,416,066円
USD	1,350,000 Ultra Petroleum Corp. 144A	5.750%	2018/12/15	145,486,470円	146,331,102円
				632,476,726円	753,002,060円
	製薬 - 0.2%				
USD	1,670,000 Catamaran Corp.	4.750%	2021/03/15	172,556,313円	174,782,441円

元本金額	利率	償還日	取得原価	評価額
カナダ合計			1,692,761,058円	1,927,256,010円
ケイマン諸島 - 0.8%				
宿泊 - 0.5%				
USD 3,650,000 MCE Finance Ltd. 144A	5.000%	2021/02/15	352,446,938円	377,780,639円
電気通信 - 0.3%				
USD 1,800,000 UPCB Finance V Ltd. 144A	7.250%	2021/11/15	142,445,436円	205,303,811円
ケイマン諸島合計			494,892,374円	583,084,450円
コロンビア - 0.3%				
石油およびガス - 0.3%				
USD 2,150,000 Ecopetrol SA	5.875%	2023/09/18	212,962,914円	242,456,231円
コロンビア合計			212,962,914円	242,456,231円
フランス - 1.7%				
商業サービス - 0.6%				
EUR 120,000 Europcar Groupe SA 144A	9.375%	2018/04/15	14,465,699円	18,372,690円
EUR 2,080,000 Europcar Groupe SA 144A MTN	11.500%	2017/05/15	205,471,223円	345,436,480円
EUR 295,000 Europcar Groupe SA MTN	11.500%	2017/05/15	37,759,991円	48,992,193円
			257,696,913円	412,801,363円
エレクトロニクス - 0.2%				
USD 1,690,000 Rexel SA 144A	5.250%	2020/06/15	163,588,002円	178,833,677円
食品 - 0.1%				
EUR 620,000 Labeyrie Fine Foods SAS 144A	5.625%	2021/03/15	87,202,860円	90,315,827円
石油・ガスサービス - 0.2%				
USD 1,710,000 CGG SA	6.500%	2021/06/01	150,348,181円	179,629,248円
運輸 - 0.6%				
USD 1,800,000 CMA CGM SA 144A	8.500%	2017/04/15	154,645,748円	187,229,660円
EUR 1,900,000 CMA CGM SA 144A	8.875%	2019/04/15	235,419,684円	273,268,275円
			390,065,432円	460,497,935円
フランス合計			1,048,901,388円	1,322,078,050円
ドイツ - 1.4%				
エレクトロニクス - 0.1%				
EUR 200,000 Trionista Holdco GmbH 144A	5.000%	2020/04/30	26,221,269円	29,825,408円
EUR 300,000 Trionista TopCo GmbH 144A	6.875%	2021/04/30	39,613,171円	46,470,830円
			65,834,440円	76,296,238円
持株会社 - 総合 - 0.3%				
EUR 1,040,000 KraussMaffei Group GmbH 144A MTN	8.750%	2020/12/15	114,203,020円	166,098,850円
EUR 407,000 KraussMaffei Group GmbH MTN	8.750%	2020/12/15	56,363,822円	65,002,146円
			170,566,842円	231,100,996円
マスメディア - 0.2%				
EUR 700,000 Unitymedia KabelBW GmbH 144A	9.500%	2021/03/15	82,371,506円	115,114,975円
各種製造 - 0.4%				
EUR 790,000 KP Germany Erste GmbH	11.625%	2017/07/15	90,594,449円	128,822,143円
EUR 1,060,000 KP Germany Erste GmbH 144A	11.625%	2017/07/15	110,237,818円	172,849,965円
			200,832,267円	301,672,108円
運輸 - 0.4%				
USD 2,950,000 Hapag-Lloyd AG 144A	9.750%	2017/10/15	245,791,611円	327,355,819円
ドイツ合計			765,396,666円	1,051,540,136円

元本金額		利率	償還日	取得原価	評価額
	アイルランド - 1.5%				
	マスメディア - 0.6%				
USD	1,410,000 Nara Cable Funding Ltd. 144A	8.875%	2018/12/01	117,809,506円	158,824,665円
USD	2,940,000 Ono Finance II PLC 144A	10.875%	2019/07/15	258,485,710円	339,114,315円
				376,295,216円	497,938,980円
	梱包およびコンテナ - 0.7%				
USD	670,000 Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA Inc. 144A	6.250%	2019/01/31	68,659,825円	72,278,579円
USD	2,890,000 Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA Inc. 144A	9.125%	2020/10/15	245,022,799円	331,858,908円
USD	1,120,000 Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA Inc. 144A	6.750%	2021/01/31	114,695,610円	120,823,893円
				428,378,234円	524,961,380円
	製薬 - 0.2%				
USD	1,130,000 Grifols Worldwide Operations Ltd. 144A	5.250%	2022/04/01	115,710,777円	119,284,243円
	アイルランド合計			920,384,227円	1,142,184,603円
	イタリア - 0.4%				
	エンジニアリングおよび建設 - 0.2%				
EUR	1,160,000 Astaldi SpA 144A	7.125%	2020/12/01	162,838,052円	177,449,539円
	インターネット - 0.2%				
EUR	250,000 Cerved Group SpA 144A MTN	6.375%	2020/01/15	29,974,476円	38,591,199円
EUR	400,000 Cerved Group SpA 144A MTN	8.000%	2021/01/15	48,487,202円	62,890,561円
EUR	120,000 Cerved Group SpA MTN	8.000%	2021/01/15	16,048,625円	18,867,168円
				94,510,303円	120,348,928円
	イタリア合計			257,348,355円	297,798,467円
	ルクセンブルグ - 6.0%				
	衣料 - 0.4%				
EUR	1,320,000 Boardriders SA	8.875%	2017/12/15	184,327,912円	202,824,698円
EUR	750,000 Boardriders SA 144A	8.875%	2017/12/15	86,052,161円	115,241,306円
				270,380,073円	318,066,004円
	建材 - 0.5%				
EUR	2,122,000 Spie BondCo 3 SCA 144A MTN	11.000%	2019/08/15	241,430,038円	345,634,493円
	総合金融サービス - 0.6%				
USD	3,980,000 Globe Luxembourg SCA 144A	9.625%	2018/05/01	381,237,104円	449,850,669円
	エンジニアリングおよび建設 - 0.1%				
USD	1,010,000 Aguila 3 SA 144A	7.875%	2018/01/31	85,533,488円	110,582,518円
	ヘルスケア - 製品 - 0.6%				
USD	1,540,000 ConvaTec Finance International SA PIK 144A	8.250%	2019/01/15	151,963,549円	163,753,862円
EUR	291,000 ConvaTec Healthcare E SA	10.875%	2018/12/15	35,282,387円	46,181,638円
EUR	540,000 ConvaTec Healthcare E SA 144A	10.875%	2018/12/15	62,453,204円	85,697,885円
EUR	1,240,000 Ontex IV SA 144A	9.000%	2019/04/15	151,590,706円	192,876,764円
				401,289,846円	488,510,149円
	持株会社 - 総合 - 0.9%				
USD	6,240,000 DH Services Luxembourg Sarl 144A	7.750%	2020/12/15	578,530,191円	689,227,600円
元本金額		利率	償還日	取得原価	評価額
	石油およびガス - 0.7%				
USD	430,000 Pacific Drilling SA 144A	5.375%	2020/06/01	44,727,012円	44,173,532円



	南アフリカ - 0.6%				
	小売 - 0.6%				
EUR	1,888,000Edcon Pty Ltd	9.500%	2018/03/01	202,210,596円	263,301,632円
EUR	1,550,000Edcon Pty Ltd 144A	9.500%	2018/03/01	184,249,220円	216,163,946円
				386,459,816円	479,465,578円
	南アフリカ合計			386,459,816円	479,465,578円
	スペイン - 0.1%				
	製菓 - 0.1%				
EUR	590,000Almirall SA 144A	4.625%	2021/04/01	83,341,450円	85,841,022円
	スペイン合計			83,341,450円	85,841,022円
	スウェーデン - 0.7%				
	ヘルスケア - サービス - 0.5%				
EUR	2,760,000Unilabs Subholding AB 144A	8.500%	2018/07/15	355,940,803円	416,252,661円
	持株会社 - 総合 - 0.1%				
USD	570,000Stena AB 144A	7.000%	2024/02/01	59,436,914円	59,876,416円
	マスメディア - 0.1%				
EUR	504,000TVN Finance Corp. III AB 144A	7.375%	2020/12/15	65,981,227円	78,872,960円
EUR	80,000TVN Finance Corp. III AB 144A MTN	7.875%	2018/11/15	9,523,759円	12,065,295円
				75,504,986円	90,938,255円
	スウェーデン合計			490,882,703円	567,067,332円
	英国 - 3.5%				
	銀行 - 1.6%				
USD	4,480,000Barclays Bank PLC 144A	10.179%	2021/06/12	391,292,988円	620,927,539円
EUR	557,000Lloyds Bank PLC MTN =	11.875%	2021/12/16	64,723,606円	99,536,572円
USD	3,890,000Royal Bank of Scotland Group PLC	6.000%	2023/12/19	397,161,294円	411,719,443円
USD	1,015,000Royal Bank of Scotland Group PLC @ =	7.648%	-	66,585,449円	112,893,924円
				919,763,337円	1,245,077,478円
	娯楽 - 0.1%				
GBP	420,000Vougeot Bidco PLC 144A	7.875%	2020/07/15	63,255,897円	79,099,038円
	食品 - 0.0%				
GBP	200,000Premier Foods PLC 144A	6.500%	2021/03/15	34,478,367円	35,288,462円
	ヘルスケア-サービス - 0.0%				
GBP	150,000Priory Group No 3 PLC 144A MTN	8.875%	2019/02/15	20,602,222円	27,326,580円
	持株会社 - 総合 - 0.3%				
GBP	384,000Co-operative Group Holdings 2011 #	6.875%	2020/07/08	53,378,778円	68,323,516円
GBP	720,000Co-operative Group Holdings 2011 #	7.500%	2026/07/08	98,959,709円	127,816,813円
				152,338,487円	196,140,329円
	投資会社 - 0.3%				
GBP	1,100,000Boparan Finance PLC 144A	9.875%	2018/04/30	160,839,737円	204,219,609円
	小売 - 0.2%				
GBP	1,017,000Enterprise Inns PLC	6.500%	2018/12/06	125,112,379円	184,663,032円

元本金額	利率	償還日	取得原価	評価額	
	電気通信 - 1.0%				
GBP	950,000Phones4u Finance PLC	9.500%	2018/04/01	129,537,722円	171,885,731円
GBP	1,180,000Phones4u Finance PLC 144A	9.500%	2018/04/01	162,079,701円	213,500,172円
USD	750,000Virgin Media Finance PLC	4.875%	2022/02/15	60,125,060円	69,902,163円
USD	2,450,000Virgin Media Finance PLC 144A	6.375%	2023/04/15	235,855,403円	268,717,817円
USD	200,000Virgin Media Secured Finance PLC 144A	5.500%	2025/01/15	20,293,335円	20,906,282円
				607,891,221円	744,912,165円

	英国合計			2,084,281,647円	2,716,726,693円
	米国 - 67.8%				
	広告 - 0.2%				
USD	680,000CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp. 144A	5.250%	2022/02/15	71,021,009円	71,956,746円
USD	680,000CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp. 144A	5.625%	2024/02/15	70,940,331円	71,956,746円
				141,961,340円	143,913,492円
	航空宇宙 / 防衛 - 1.4%				
USD	2,030,000Alliant Techsystems Inc. 144A	5.250%	2021/10/01	201,606,203円	215,857,364円
USD	3,030,000Ducommun Inc.	9.750%	2018/07/15	260,867,707円	351,055,613円
USD	3,004,000Erickson Air-Crane Inc. 144A	8.250%	2020/05/01	303,432,549円	326,387,230円
USD	1,690,000GenCorp Inc.	7.125%	2021/03/15	155,205,851円	189,494,078円
				921,112,310円	1,082,794,285円
	農業 - 0.4%				
USD	2,560,000Alliance One International Inc.	9.875%	2021/07/15	248,792,763円	270,895,984円
	航空会社 - 3.0%				
USD	1,213,279America West Airlines 2001-1 Pass Through Trust	7.100%	2022/10/02	127,468,758円	137,446,658円
USD	3,484,851American Airlines 2013-1 Class B Pass Through Trust 144A	5.625%	2021/01/15	326,179,329円	366,968,057円
USD	3,070,000American Airlines 2013-1 Class C Pass Through Trust 144A	6.125%	2018/07/15	309,850,626円	330,385,545円
USD	2,250,965American Airlines 2013-2 Class B Pass Through Trust 144A	5.600%	2022/01/15	227,439,091円	241,671,543円
USD	1,083,721Continental Airlines 2000-1 Class B Pass Through Trust	8.388%	2022/05/01	90,398,894円	117,334,322円
USD	1,469,189Continental Airlines 2009-2 Class B Pass Through Trust	9.250%	2018/11/10	117,447,933円	169,463,562円
USD	1,148,682Continental Airlines 2012-1 Class B Pass Through Trust	6.250%	2021/10/11	93,502,774円	126,283,995円
USD	357,993Delta Air Lines 2007-1 Class B Pass Through Trust	8.021%	2024/02/10	31,524,414円	42,490,951円
USD	185,572Delta Air Lines 2009-1 Series B Pass Through Trust	9.750%	2018/06/17	15,686,968円	21,834,838円
USD	2,604,447Delta Air Lines 2012-1 Class B Pass Through Trust 144A	6.875%	2019/05/07	207,724,315円	293,704,425円
USD	2,770,000Hawaiian Airlines 2013-1 Class B Pass Through Certificates	4.950%	2022/01/15	282,624,222円	273,861,998円
USD	368,555US Airways 2012-2 Class B Pass Through Trust	6.750%	2022/12/03	38,955,705円	40,992,783円
USD	1,200,000US Airways 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.375%	2023/05/15	119,402,985円	125,128,733円
				1,988,206,014円	2,287,567,410円
	衣料 - 0.2%				
USD	1,400,000William Carter Co./The 144A	5.250%	2021/08/15	135,743,828円	149,047,374円
	自動車製造 - 0.1%				
USD	860,000Chrysler Group LLC / CG Co-Issuer Inc. 144A	8.250%	2021/06/15	96,031,495円	100,635,942円
	自動車部品および装備品 - 0.7%				
USD	3,210,000American Axle & Manufacturing Inc.	6.625%	2022/10/15	297,054,885円	359,926,622円
USD	1,510,000Cooper-Standard Holding Inc. PIK 144A	7.375%	2018/04/01	146,293,534円	159,593,471円

443,348,419円 519,520,093円

元本金額	利率	償還日	取得原価	評価額
銀行 - 3.0%				
USD 5,600,000	8.000%	2020/03/15	446,437,141円	697,837,281円
USD 6,499,000	7.750%	2038/05/14	548,504,074円	885,329,119円
USD 1,630,000	5.375%	2020/05/15	171,638,286円	180,877,961円
USD 20,000	5.000%	2022/08/15	1,991,220円	2,145,992円
USD 4,940,000	5.000%	2023/08/01	487,611,199円	522,744,593円
			1,656,181,920円	2,288,934,946円
飲料 - 1.1%				
USD 1,950,000	10.000%	2018/11/15	193,118,026円	209,609,938円
USD 1,250,000	10.625%	2018/08/01	129,272,444円	139,675,592円
USD 2,060,000	4.250%	2023/05/01	193,917,334円	207,909,372円
USD 2,450,000	10.000%	2021/09/01	240,714,247円	281,333,677円
			757,022,051円	838,528,579円
建材 - 0.4%				
USD 3,070,000	5.250%	2022/03/01	314,891,131円	313,797,631円
化学 - 0.9%				
USD 1,750,000	4.875%	2023/05/15	157,557,216円	177,523,172円
USD 1,780,000	6.625%	2020/04/15	174,454,876円	190,648,816円
USD 540,000	10.500%	2018/09/15	55,115,250円	56,874,661円
USD 2,170,000	8.250%	2021/01/15	188,432,429円	231,302,781円
			575,559,771円	656,349,430円
石炭 - 1.9%				
USD 3,858,000	9.875%	2019/06/15	327,626,441円	347,657,055円
USD 1,220,000	7.000%	2019/06/15	100,168,189円	97,687,951円
USD 580,000	6.375%	2024/03/15	59,504,042円	61,524,202円
USD 1,730,000	8.250%	2020/04/01	145,934,030円	194,424,562円
USD 1,560,000	7.875%	2021/08/15	152,988,537円	169,093,718円
USD 2,270,000	7.875%	2026/11/01	205,440,505円	240,792,997円
USD 1,170,000	10.750%	2018/02/01	127,286,603円	131,941,298円
USD 3,120,000	9.250%	2019/05/15	256,425,917円	231,349,125円
			1,375,374,264円	1,474,470,908円

元本金額	利率	償還日	取得原価	評価額
商業サービス - 3.3%				
USD 1,480,000	6.500%	2022/07/15	119,459,756円	166,519,053円
USD 3,350,000	9.000%	2019/07/15	316,114,338円	381,230,690円
USD 3,960,000	7.000%	2022/09/01	329,132,561円	450,648,816円
USD 970,000	10.250%	2019/01/31	99,378,663円	104,142,636円
USD 3,900,000	9.125%	2020/04/01	341,691,614円	431,771,370円
USD 1,660,000	7.875%	2018/05/01	166,822,295円	184,634,398円
USD 350,000	6.625%	2020/11/15	28,980,357円	37,397,013円

USD	2,110,000	Service Corp. International/US	7.500%	2027/04/01	189,603,761円	231,426,365円
USD	1,680,000	Sotheby's 144A	5.250%	2022/10/01	133,926,613円	169,989,701円
USD	1,890,000	Stewart Enterprises Inc.	6.500%	2019/04/15	167,542,367円	204,766,220円
USD	720,000	United Rentals North America Inc.	8.250%	2021/02/01	61,166,115円	83,326,468円
USD	1,054,000	United Rentals North America Inc.	7.625%	2022/04/15	90,480,279円	122,252,060円
					2,044,298,719円	2,568,104,790円

## コンピューター - 0.1%

USD	990,000	Compiler Finance Sub Inc. 144A	7.000%	2021/05/01	100,458,690円	103,231,205円
-----	---------	--------------------------------	--------	------------	--------------	--------------

## 化粧品 / パーソナル・ケア - 0.2%

USD	1,710,000	First Quality Finance Co. Inc. 144A	4.625%	2021/05/15	171,457,907円	172,144,696円
-----	-----------	-------------------------------------	--------	------------	--------------	--------------

## 流通 / 卸売 - 0.4%

USD	2,990,000	American Builders & Contractors Supply Co. Inc. 144A	5.625%	2021/04/15	296,924,856円	319,477,343円
-----	-----------	--	--------	------------	--------------	--------------

## 元本金額

## 利率

## 償還日

## 取得原価

## 評価額

## 総合金融サービス - 1.5%

USD	1,750,000	International Lease Finance Corp.	8.875%	2017/09/01	138,727,390円	215,370,752円
USD	4,240,000	International Lease Finance Corp.	8.625%	2022/01/15	339,942,893円	537,641,607円
USD	860,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp.	6.500%	2018/08/01	86,694,915円	89,454,171円
USD	230,000	SLM Corp. MTN	8.450%	2018/06/15	26,371,387円	27,980,175円
USD	830,000	SLM Corp. MTN	8.000%	2020/03/25	94,086,882円	98,728,115円
USD	890,000	SLM Corp. MTN	6.125%	2024/03/25	90,158,255円	91,772,657円
USD	1,110,000	TMX Finance LLC / TitleMax Finance Corp. 144A	8.500%	2018/09/15	112,845,568円	125,746,653円
					888,827,290円	1,186,694,130円

## 電力 - 2.7%

USD	1,430,000	AES Corp. /VA	5.500%	2024/03/15	146,099,666円	146,534,501円
USD	878,000	Calpine Corp. 144A	7.500%	2021/02/15	95,420,031円	99,238,414円
USD	2,500,000	Calpine Corp. 144A	5.875%	2024/01/15	246,701,341円	262,615,860円
USD	1,320,000	Dynegy Roseton LLC / Dynegy Danskammer LLC Pass Through Trust Series B ± *	-	2016/11/08	69,224,289円	1円
USD	1,144,336	First Light Hydro Generating Co.	8.812%	2026/10/15	101,026,464円	125,485,221円
USD	3,946,012	Midwest Generation LLC ±	-	2016/01/02	310,662,757円	461,248,570円
USD	1,316,335	Mirant Mid Atlantic Pass Through Trust B	9.125%	2017/06/30	104,237,168円	145,740,670円
USD	321,517	Mirant Mid Atlantic Pass Through Trust C	10.060%	2028/12/30	34,362,439円	36,670,945円
USD	3,501,094	NRG REMA LLC	9.237%	2017/07/02	324,809,430円	362,368,646円
USD	1,905,000	NRG REMA LLC	9.681%	2026/07/02	154,902,841円	196,189,495円
USD	1,930,000	Red Oak Power LLC	9.200%	2029/11/30	181,929,356円	218,640,577円
					1,769,375,782円	2,054,732,900円

## 電子部品・機器 - 0.8%

USD	2,600,000	Belden Inc. 144A	5.500%	2022/09/01	205,582,247円	272,451,081円
USD	2,300,000	International Wire Group Holdings Inc. 144A	8.500%	2017/10/15	183,232,485円	259,371,782円
USD	1,060,000	WESCO Distribution Inc. 144A	5.375%	2021/12/15	107,559,058円	111,894,954円
					496,373,790円	643,717,817円

## エレクトロニクス - 0.1%

USD	400,000	Kemet Corp.	10.500%	2018/05/01	40,246,719円	43,357,364円
-----	---------	-------------	---------	------------	-------------	-------------

## エネルギー - 代替資源 - 0.6%

USD	4,025,000	First Wind Capital LLC 144A	10.250%	2018/06/01	349,371,656円	450,791,710円
-----	-----------	-----------------------------	---------	------------	--------------	--------------

## エンジニアリングおよび建設 - 0.5%

USD	2,435,000 Michael Baker International LLC / CDL Acquisition Co. Inc. 144A	8.250%	2018/10/15	242,516,364円	268,953,399円
USD	1,150,000 Weekley Homes LLC / Weekley Finance Corp.	6.000%	2023/02/01	105,634,005円	118,434,604円
				348,150,369円	387,388,003円

元本金額		利率	償還日	取得原価	評価額
娯楽 - 1.1%					
USD	1,350,000 Carmike Cinemas Inc.	7.375%	2019/05/15	114,329,281円	152,413,749円
USD	1,280,000 Gibson Brands Inc. 144A	8.875%	2018/08/01	132,662,928円	141,050,463円
USD	720,000 Greektown Holdings LLC/Greektown Mothership Corp. 144A	8.875%	2019/03/15	73,924,067円	76,930,999円
USD	707,967 New Cotai LLC / New Cotai Capital Corp. PIK 144A	10.625%	2019/05/01	73,035,641円	80,931,308円
USD	1,120,000 Regal Entertainment Group	5.750%	2022/03/15	114,522,123円	119,093,718円
USD	600,000 Seneca Gaming Corp. 144A	8.250%	2018/12/01	50,473,594円	66,426,365円
USD	520,000 Speedway Motorsports Inc.	6.750%	2019/02/01	40,985,166円	57,167,868円
USD	1,360,000 WMG Acquisition Corp. 144A	6.750%	2022/04/15	139,144,670円	141,637,487円
				739,077,470円	835,651,957円
環境管理 - 0.2%					
USD	1,550,000 Darling International Inc. 144A	5.375%	2022/01/15	162,361,052円	164,218,589円
食品 - 1.5%					
USD	1,878,000 Chiquita Brands International Inc. / Chiquita Brands LLC	7.875%	2021/02/01	183,924,505円	216,617,920円
USD	2,120,000 Dole Food Co. Inc. 144A	7.250%	2019/05/01	207,896,130円	219,696,189円
USD	470,000 Hawk Acquisition Sub Inc. 144A	4.250%	2020/10/15	47,771,619円	47,738,157円
USD	3,430,000 Simmons Foods Inc. 144A	10.500%	2017/11/01	293,845,195円	384,594,490円
USD	1,560,000 Smithfield Foods Inc. 144A	5.875%	2021/08/01	164,492,444円	167,085,479円
USD	1,301,000 Wells Enterprises Inc. 144A	6.750%	2020/02/01	126,688,259円	139,010,041円
				1,024,618,152円	1,174,742,276円
林産物および紙 - 1.5%					
USD	3,650,000 Appvion Inc. 144A	9.000%	2020/06/01	359,741,968円	384,828,785円
USD	590,000 Clearwater Paper Corp.	4.500%	2023/02/01	53,044,191円	58,787,333円
USD	2,580,000 Resolute Forest Products Inc. 144A	5.875%	2023/05/15	251,678,983円	260,391,349円
USD	3,810,000 Verso Paper Holdings LLC / Verso Paper Inc.	11.750%	2019/01/15	360,178,733円	424,750,257円
				1,024,643,875円	1,128,757,724円
ヘルスケアー製品 - 0.7%					
USD	1,609,000 Alere Inc.	6.500%	2020/06/15	164,720,542円	174,819,258円
USD	2,910,000 DJO Finance LLC / DJO Finance Corp.	9.875%	2018/04/15	263,794,355円	328,161,689円
				428,514,897円	502,980,947円
ヘルスケア - サービス - 2.2%					
USD	2,274,000 Acadia Healthcare Co. Inc.	12.875%	2018/11/01	181,461,235円	283,371,782円
USD	860,000 Acadia Healthcare Co. Inc. 144A	6.125%	2021/03/15	82,916,110円	92,886,200円
USD	2,950,000 Fresenius Medical Care US Finance II Inc. 144A	5.875%	2022/01/31	243,382,495円	324,317,714円
USD	735,000 HCA Inc.	5.875%	2022/03/15	75,730,414円	81,750,772円
USD	3,260,000 HCA Inc.	5.000%	2024/03/15	332,272,156円	337,205,201円
USD	2,643,000 IASIS Healthcare LLC / IASIS Capital Corp.	8.375%	2019/05/15	269,065,797円	291,927,652円
USD	250,000 MPH Acquisition Holdings LLC 144A	6.625%	2022/04/01	25,343,155円	26,486,869円
USD	2,500,000 WellCare Health Plans Inc.	5.750%	2020/11/15	248,673,429円	271,627,188円

元本金額		利率	償還日	取得原価	評価額
住宅建築 - 1.6%					
USD 2,280,000	Ashton Woods USA LLC / Ashton Woods Finance Co. 144A	6.875%	2021/02/15	211,968,441円	235,396,498円
USD 550,000	Taylor Morrison Communities Inc. / Monarch Communities Inc. 144A	5.250%	2021/04/15	56,371,380円	57,492,276円
USD 1,452,000	Taylor Morrison Communities Inc. / Monarch Communities Inc. 144A Issue Spread 560.00bp vs T 2 5/8 04/18	7.750%	2020/04/15	132,864,976円	165,611,740円
USD 1,360,000	Taylor Morrison Communities Inc. / Monarch Communities Inc. 144A Issue Spread 603.00bp vs T 3 5/8 02/20	7.750%	2020/04/15	119,900,569円	155,118,435円
USD 3,320,000	William Lyon Homes Inc.	8.500%	2020/11/15	281,979,866円	382,090,628円
USD 2,190,000	Woodside Homes Co. LLC / Woodside Homes Finance Inc. 144A	6.750%	2021/12/15	220,122,573円	230,615,345円
				1,023,207,805円	1,226,324,922円
家庭用品 - 0.9%					
USD 710,000	American Greetings Corp.	7.375%	2021/12/01	55,630,687円	77,142,122円
USD 1,800,000	Century Intermediate Holding Co. 2 PIK 144A	9.750%	2019/02/15	180,686,973円	196,266,735円
USD 1,930,000	Reynolds Group Issuer Inc. / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer LU	5.750%	2020/10/15	192,802,216円	209,199,279円
USD 790,000	Spectrum Brands Inc.	6.375%	2020/11/15	64,131,906円	88,478,373円
USD 1,410,000	Spectrum Brands Inc.	6.625%	2022/11/15	114,518,447円	158,824,665円
				607,770,229円	729,911,174円
保険 - 0.1%					
USD 1,040,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc. 144A	6.375%	2021/04/01	100,031,247円	114,603,502円
インターネット - 0.7%					
USD 1,510,000	Ancestry.com Inc.	11.000%	2020/12/15	128,728,687円	183,501,545円
USD 280,000	Ancestry.com Inc. PIK 144A	9.625%	2018/10/15	29,464,021円	30,422,245円
USD 1,730,000	Cogent Communications Group Inc. 144A	8.375%	2018/02/15	145,456,483円	194,201,854円
USD 1,110,000	VeriSign Inc.	4.625%	2023/05/01	111,745,703円	110,314,109円
				415,394,894円	518,439,753円
鉄 / 鉄鋼 - 0.3%					
USD 2,250,000	Ryerson Inc. / Joseph T Ryerson & Son Inc.	9.000%	2017/10/15	208,895,622円	250,547,116円
USD 170,000	Ryerson Inc. / Joseph T Ryerson & Son Inc.	11.250%	2018/10/15	19,640,284円	19,696,189円
				228,535,906円	270,243,305円

元本金額		利率	償還日	取得原価	評価額
宿泊 - 1.8%					
USD 2,780,000	Bossier Casino Venture Inc. 144A	11.000%	2017/02/09	248,774,729円	301,161,457円
USD 1,335,000	Caesars Entertainment Operating Co. Inc.	11.250%	2017/06/01	127,280,594円	132,675,077円
USD 1,780,000	Caesars Entertainment Operating Co. Inc.	8.500%	2020/02/15	168,532,842円	163,151,390円



USD	230,000	Calumet Specialty Products Partners LP / Calumet Finance Corp.	9.625%	2020/08/01	21,629,394円	27,299,176円
USD	250,000	Calumet Specialty Products Partners LP / Calumet Finance Corp.	7.625%	2022/01/15	24,980,211円	27,388,002円
USD	2,300,000	Calumet Specialty Products Partners LP / Calumet Finance Corp. 144A	6.500%	2021/04/15	235,413,852円	239,237,899円
USD	1,700,000	Carrizo Oil & Gas Inc.	8.625%	2018/10/15	143,646,826円	188,645,726円
USD	950,000	Chesapeake Energy Corp.	6.875%	2020/11/15	100,028,162円	111,534,501円
USD	580,000	Chesapeake Energy Corp.	6.125%	2021/02/15	65,709,735円	65,406,797円
USD	200,000	Chesapeake Energy Corp.	5.750%	2023/03/15	21,171,769円	21,910,402円
USD	2,720,000	Comstock Resources Inc.	9.500%	2020/06/15	212,732,321円	320,741,504円
USD	1,160,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc.	6.500%	2022/11/01	91,821,154円	126,333,677円
USD	3,810,000	Halcon Resources Corp.	8.875%	2021/05/15	397,399,646円	409,055,098円
USD	1,670,000	Hercules Offshore Inc. 144A	10.250%	2019/04/01	145,904,472円	194,346,035円
USD	1,950,000	Hercules Offshore Inc. 144A	8.750%	2021/07/15	195,029,675円	218,898,043円
USD	890,000	Hercules Offshore Inc. 144A	7.500%	2021/10/01	92,265,518円	93,032,956円
USD	580,000	Hercules Offshore Inc. 144A	6.750%	2022/04/01	59,593,398円	58,014,933円
USD	2,130,000	Magnum Hunter Resources Corp.	9.750%	2020/05/15	184,154,838円	244,039,650円
USD	4,940,000	Milagro Oil & Gas Inc. ±	-	2016/05/15	355,941,642円	401,915,551円
USD	1,950,000	Murphy Oil USA Inc. 144A	6.000%	2023/08/15	188,339,666円	208,354,789円
USD	1,340,000	Parker Drilling Co. 144A	6.750%	2022/07/15	141,684,431円	142,832,132円
USD	980,000	Parsley Energy LLC / Parsley Finance Corp. 144A	7.500%	2022/02/15	100,679,377円	106,730,175円
USD	1,830,000	QEP Resources Inc.	6.875%	2021/03/01	154,876,844円	208,254,377円
USD	390,000	QEP Resources Inc.	5.250%	2023/05/01	36,794,933円	40,164,779円
USD	900,000	Quicksilver Resources Inc. 144A	11.000%	2021/07/01	82,344,219円	99,871,267円
USD	4,040,000	Samson Investment Co. 144A	10.750%	2020/02/15	332,986,368円	455,592,173円
USD	4,900,000	Sanchez Energy Corp. 144A	7.750%	2021/06/15	489,037,000円	541,220,391円
USD	1,250,000	Sidewinder Drilling Inc. 144A	9.750%	2019/11/15	101,522,237円	128,089,598円
USD	1,430,000	Summit Midstream Holdings LLC / Summit Midstream Finance Corp. 144A	7.500%	2021/07/01	138,732,061円	158,316,169円
					4,746,029,418円	5,676,443,102円
		石油・ガスサービス - 0.8%				
USD	1,110,000	Exterran Partners LP / EXLP Finance Corp. 144A	6.000%	2022/10/01	112,452,945円	112,452,945円
USD	1,130,000	Hiland Partners LP / Hiland Partners Finance Corp. 144A	7.250%	2020/10/01	94,058,290円	127,139,547円
USD	2,420,000	Key Energy Services Inc.	6.750%	2021/03/01	215,372,967円	263,246,653円
USD	700,000	Pioneer Energy Services Corp. 144A	6.125%	2022/03/15	71,531,689円	73,532,441円
USD	155,000	SESI LLC	7.125%	2021/12/15	12,169,182円	17,878,476円
					505,585,073円	594,250,062円

	元本金額		利率	償還日	取得原価	評価額
		梱包およびコンテナ - 0.7%				
USD	1,010,000	Ball Corp.	4.000%	2023/11/15	95,855,717円	97,775,489円
USD	630,000	Graphic Packaging International Inc.	4.750%	2021/04/15	63,173,044円	65,287,075円
USD	190,000	Pactiv LLC	7.950%	2025/12/15	16,650,332円	20,203,399円
USD	680,000	Pactiv LLC	8.375%	2027/04/15	71,839,683円	72,481,977円
USD	2,875,000	Pretium Packaging LLC / Pretium Finance Inc.	11.500%	2016/04/01	237,827,601円	317,552,781円

485,346,377円	573,300,721円
--------------	--------------

製薬 - 0.6%						
USD	4,725,000	Lantheus Medical Imaging Inc.	9.750%	2017/05/15	466,665,277円	489,044,799円
パイプライン - 3.1%						
USD	4,410,000	Access Midstream Partners LP / ACMP Finance Corp.	6.125%	2022/07/15	345,572,591円	491,072,348円
USD	1,050,000	Atlas Pipeline Partners LP / Atlas Pipeline Finance Corp.	6.625%	2020/10/01	82,961,246円	115,705,458円
USD	2,500,000	Atlas Pipeline Partners LP / Atlas Pipeline Finance Corp.	5.875%	2023/08/01	228,161,058円	255,535,530円
USD	1,940,000	Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp. 144A	6.125%	2022/03/01	192,018,158円	209,783,728円
USD	1,200,000	El Paso LLC MTN	7.800%	2031/08/01	99,862,740円	132,014,954円
USD	55,000	Enterprise Products Operating LLC =	7.034%	2068/01/15	4,579,771円	6,420,171円
USD	3,000,000	Holly Energy Partners LP / Holly Energy Finance Corp.	6.500%	2020/03/01	249,841,392円	329,814,624円
USD	300,000	Kinder Morgan Inc./DE 144A	5.625%	2023/11/15	30,466,796円	30,710,947円
USD	821,000	MarkWest Energy Partners LP / MarkWest Energy Finance Corp.	6.500%	2021/08/15	68,031,299円	91,738,929円
USD	806,000	MarkWest Energy Partners LP / MarkWest Energy Finance Corp.	6.250%	2022/06/15	64,371,207円	90,062,822円
USD	30,000	MarkWest Energy Partners LP / MarkWest Energy Finance Corp.	5.500%	2023/02/15	3,141,162円	3,190,010円
USD	2,680,000	MarkWest Energy Partners LP / MarkWest Energy Finance Corp.	4.500%	2023/07/15	235,108,343円	267,033,986円
USD	2,220,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp.	5.875%	2022/03/01	221,605,204円	237,775,489円
USD	1,068,000	Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	6.375%	2022/08/01	83,836,399円	117,414,006円
					1,909,557,366円	2,378,273,002円

元本金額	利率	償還日	取得原価	評価額		
不動産 - 0.4%						
USD	2,530,000	Howard Hughes Corp./The 144A	6.875%	2021/10/01	250,554,895円	282,703,399円
不動産投資信託 - 0.3%						
USD	700,000	Geo Group Inc./The	6.625%	2021/02/15	57,565,531円	77,677,652円
USD	1,225,000	Geo Group Inc./The	5.125%	2023/04/01	123,681,159円	124,266,220円
				181,246,690円	201,943,872円	
小売 - 5.3%						
USD	1,000,000	Burger King Capital Holdings LLC / Burger King Capital Finance Inc. 144A #	-	2019/04/15	89,517,543円	94,747,683円
USD	2,950,000	Carrols Restaurant Group Inc.	11.250%	2018/05/15	243,957,560円	351,280,896円
USD	990,000	CEC Entertainment Inc. 144A	8.000%	2022/02/15	101,045,664円	106,035,015円
USD	1,210,000	CST Brands Inc.	5.000%	2023/05/01	120,904,993円	123,056,128円
USD	480,000	First Cash Financial Services Inc. 144A	6.750%	2021/04/01	48,761,831円	50,792,997円
USD	540,000	Guitar Center Inc. 144A	6.500%	2019/04/15	54,635,635円	55,404,222円
USD	2,290,000	Guitar Center Inc. 144A	9.625%	2020/04/15	231,660,603円	234,660,144円
USD	2,510,000	Gymboree Corp./The	9.125%	2018/12/01	199,680,630円	220,045,057円
USD	5,590,000	HOA Restaurant Group LLC / HOA Finance Corp. 144A	11.250%	2017/04/01	470,890,816円	611,676,107円

USD	650,000	Hot Topic Inc. 144A	9.250%	2021/06/15	64,332,576円	72,631,308円
USD	2,650,000	Landry's Holdings II Inc. 144A	10.250%	2018/01/01	248,318,708円	293,383,110円
USD	2,054,000	Landry's Inc. 144A	9.375%	2020/05/01	224,820,815円	234,010,041円
USD	1,810,000	Michaels Stores Inc. 144A	5.875%	2020/12/15	186,917,250円	188,968,847円
USD	2,820,000	Neiman Marcus Group Ltd. LLC PIK 144A	8.750%	2021/10/15	284,906,319円	322,368,692円
USD	250,000	New Academy Finance Co. LLC / New Academy Finance Corp. PIK 144A	8.000%	2018/06/15	21,015,945円	26,486,869円
USD	2,615,000	Spencer Spirit Holdings Inc. / Spencer Gifts LLC / Spirit Halloween Superstores 144A	11.000%	2017/05/01	221,383,577円	286,141,864円
USD	4,510,000	Spencer Spirit Holdings Inc. PIK 144A	9.000%	2018/05/01	460,221,134円	476,081,359円
USD	3,110,000	Suburban Propane Partners LP/Suburban Energy Finance Corp.	7.375%	2020/03/15	256,424,464円	344,309,990円
					3,529,396,063円	4,092,080,329円
		ソフトウェア - 1.6%				
USD	2,660,000	Activision Blizzard Inc. 144A	5.625%	2021/09/15	268,365,951円	293,805,355円
USD	1,550,000	Activision Blizzard Inc. 144A	6.125%	2023/09/15	155,099,557円	174,195,417円
USD	720,000	Audatex North America Inc. 144A	6.125%	2023/11/01	70,545,823円	79,248,198円
USD	3,150,000	First Data Corp.	12.625%	2021/01/15	302,674,011円	387,667,353円
USD	170,000	First Data Corp. PIK 144A	8.750%	2022/01/15	19,149,073円	19,149,073円
USD	2,720,000	Interface Security Systems Holdings Inc. / Interface Security Systems LLC 144A	9.250%	2018/01/15	251,696,464円	282,924,820円
					1,067,530,879円	1,236,990,216円

元本金額	利率	償還日	取得原価	評価額		
		電気通信 - 3.4%				
USD	1,230,000	CenturyLink Inc.	6.450%	2021/06/15	120,720,603円	136,807,415円
USD	420,000	CenturyLink Inc.	6.750%	2023/12/01	41,970,621円	46,119,979円
USD	2,660,000	Level 3 Financing Inc.	8.625%	2020/07/15	209,746,896円	308,529,866円
USD	4,500,000	Sprint Capital Corp.	6.875%	2028/11/15	261,758,960円	451,853,759円
USD	5,000,000	Sprint Capital Corp.	8.750%	2032/03/15	414,052,937円	569,001,030円
USD	2,430,000	Sprint Corp. 144A	7.875%	2023/09/15	241,863,243円	275,908,857円
USD	1,560,000	tw telecom holdings inc.	5.375%	2022/10/01	159,689,264円	164,474,768円
USD	1,800,000	tw telecom holdings inc.	6.375%	2023/09/01	174,452,404円	198,815,654円
USD	1,010,000	Windstream Corp.	7.750%	2021/10/01	101,038,792円	112,337,796円
USD	3,060,000	Windstream Corp.	7.500%	2023/04/01	250,924,785円	332,471,679円
					1,976,218,505円	2,596,320,803円
		繊維 - 0.3%				
USD	2,270,000	Empire Today LLC / Empire Today Finance Corp.144A	11.375%	2017/02/01	190,606,952円	239,916,323円
		運輸 - 3.1%				
USD	212,805	Florida East Coast Holdings Corp. PIK	10.500%	2017/08/01	21,752,530円	22,600,943円
USD	2,380,000	Gulfmark Offshore Inc.	6.375%	2022/03/15	205,953,916円	254,912,461円
USD	2,422,000	Horizon Lines LLC	11.000%	2016/10/15	203,072,979円	250,368,950円
USD	2,614,258	Horizon Lines LLC PIK	13.000%	2016/10/15	220,260,905円	251,733,391円
USD	4,100,000	Jack Cooper Holdings Corp. 144A	9.250%	2020/06/01	419,659,059円	461,830,587円
USD	3,950,000	Neovia Logistics Intermediate Holdings LLC / Logistics Intermediate Finance Corp. PIK 144A	10.000%	2018/02/15	390,912,592円	412,899,073円
USD	4,154,000	Quality Distribution LLC / QD Capital Corp.	9.875%	2018/11/01	351,818,699円	469,517,508円

USD	2,640,000	Watco Cos LLC / Watco Finance Corp. 144A	6.375%	2023/04/01	255,447,592円	277,322,348円
					2,068,878,272円	2,401,185,261円
		トラック運送およびリース - 0.5%				
USD	2,390,000	Flexi-Van Leasing Inc. 144A	7.875%	2018/08/15	236,386,039円	272,597,837円
USD	880,000	Jurassic Holdings Inc. 144A	6.875%	2021/02/15	90,205,180円	93,573,635円
					326,591,219円	366,171,472円
		米国合計			44,030,757,850円	52,176,265,814円
		手形および社債合計			59,854,002,348円	71,069,142,590円

株式数	取得原価	評価額
普通株 - 0.2%		
米国 - 0.2%		
ヘルスケア - サービス - 0.1%		
12,400 Physiotherapy Associates *	53,191,707円	53,635,427円
不動産 - 0.1%		
19,337 Realogy Holdings Corp. *	33,898,290円	86,528,594円
運輸 - 0.0%		
75,911 Horizon Lines Inc. *	25,948,489円	5,785,157円
米国合計	113,038,486円	145,949,178円
普通株合計	113,038,486円	145,949,178円

ワラント数	取得原価	評価額
ワラント - 0.1%		
米国 - 0.1%		
運輸 - 0.1%		
26,217,422 Horizon Lines Inc. *	158,627,822円	79,921,286円
米国合計	158,627,822円	79,921,286円
ワラント合計	158,627,822円	79,921,286円
投資合計 - 92.6%	60,125,668,656円	71,295,013,054円
その他の資産(負債控除後) - 7.4%		5,666,152,149円
純資産 - 100.0%		76,961,165,203円

144A	有価証券は、1933年証券法規則144Aに基づき登録が免除されている。これらの有価証券は、登録免除取引において、通常、適格機関購入者への転売が可能である。
MTN	ミディアム・ターム・ノート
PIK	ペイメント・イン・カインド(payment in kind)
REIT	不動産投資信託
@	有価証券は、永久債であり償還日が確定していない。
=	変動利付有価証券。開示されている率は、2014年3月31日現在適用されていたものである。
#	ステップ・アップ債を意味する。示されている率は、2014年3月31日時点の表面利率である。
±	示されている償還日は、当該有価証券の当初の償還日である。有価証券は、現在破産状態にあり、最終的な回収金額が破産手続を通じて確定するまで、引き続き報告される予定である。
*	無利息証券

## 先物契約

先物契約売建	契約数	想定元本	満期日	未実現利益利益(損失)
10Yr U.S. Treasury Note (CBT)				
Futures	(142)	JPY (1,806,076,209)	2014年6月19日	6,541,416円
U.S. Long Bond (CBT) Futures	(173)	JPY (2,373,516,350)	2014年6月19日	(33,212,899円)

先物契約に係る未実現純(損失)合計

(26,671,483円)

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

為替予約

決済日	相手方	約定引渡額	交換額	未実現利益(損失) (円)
2014/04/02	Barclays Capital Inc.	AUD 16,748,340	JPY 1,582,247,859	(16,333,828)
2014/04/02	Citibank	AUD 18,824,088	JPY 1,777,891,327	(18,814,634)
2014/04/02	Goldman Sachs Group Inc./The	AUD 10,989,246	JPY 1,038,133,517	(10,758,866)
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	AUD 3,138,240	JPY 296,454,012	(3,082,081)
2014/04/02	UBS AG	AUD 14,077,617	JPY 1,327,614,346	(16,054,381)
2014/04/02	Citibank	BRL 59,428,850	JPY 2,633,123,913	(79,159,871)
2014/04/02	Goldman Sachs Group Inc./The	BRL 376,987,500	JPY 16,662,120,894	(543,278,221)
2014/04/02	UBS AG	BRL 406,064,833	JPY 17,966,013,619	(566,451,033)
2014/05/14	Barclays Capital Inc.	EUR 7,597,269	JPY 1,056,416,066	(21,608,332)
2014/05/14	Citibank	EUR 8,902,070	JPY 1,246,248,764	(16,922,008)
2014/05/14	JP Morgan Chase & Co.	EUR 8,619,740	JPY 1,206,359,641	(16,749,628)
2014/05/14	Morgan Stanley	EUR 9,111,859	JPY 1,261,762,647	(31,176,411)
2014/05/14	UBS AG	EUR 4,893,987	JPY 681,283,492	(13,155,206)
2014/05/14	Citibank	GBP 5,630,028	JPY 948,157,389	(17,906,714)
2014/05/14	UBS AG	GBP 711,361	JPY 118,934,214	(3,129,225)
2014/05/14	UBS AG	GBP 299,025	JPY 51,402,762	92,662
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	MXN 4,029,496	JPY 31,365,039	(437,146)
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	TRY 319,167	JPY 14,740,357	(624,891)
2014/04/02	Barclays Capital Inc.	USD 53,565,194	JPY 5,478,136,749	(38,361,117)
2014/05/05	Barclays Capital Inc.	USD 101,550,432	JPY 10,366,557,615	(89,515,909)
2014/05/08	Barclays Capital Inc.	USD 54,026,839	JPY 5,526,358,943	(36,421,778)
2014/05/14	Barclays Capital Inc.	USD 533,139	JPY 54,285,189	(607,411)
2014/04/02	Citibank	USD 58,328,561	JPY 5,947,730,745	(59,330,024)
2014/05/08	Citibank	USD 34,490,251	JPY 3,526,325,048	(24,904,502)
2014/05/14	Citibank	USD 1,392,699	JPY 141,123,464	(2,270,493)
2014/06/03	Citibank	USD 25,329,291	JPY 2,584,744,891	(22,991,606)
2014/04/02	Goldman Sachs Group Inc./The	USD 156,237,139	JPY 15,925,304,562	(165,029,098)
2014/04/02	Goldman Sachs Group Inc./The	USD 15,000,000	JPY 1,545,046,014	246,838
2014/04/03	Goldman Sachs Group Inc./The	USD 1,915,279	JPY 198,000,000	753,277
2014/05/08	Goldman Sachs Group Inc./The	USD 16,927,182	JPY 1,730,379,573	(12,498,665)
2014/06/03	Goldman Sachs Group Inc./The	USD 160,290,616	JPY 16,396,354,878	(106,107,932)
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	USD 3,091,362	JPY 316,434,003	(1,934,915)
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	USD 146,956	JPY 15,155,053	20,541
2014/05/05	JP Morgan Chase & Co.	USD 72,076,196	JPY 7,362,701,467	(58,576,762)
2014/05/08	JP Morgan Chase & Co.	USD 3,266,317	JPY 333,671,998	(2,638,763)
2014/05/08	JP Morgan Chase & Co.	USD 20,000	JPY 2,059,560	294
2014/05/08	JP Morgan Chase & Co.	USD 142,488	JPY 14,682,074	10,998
2014/04/02	Morgan Stanley	USD 5,175,111	JPY 528,461,624	(4,505,512)
2014/05/05	Morgan Stanley	USD 128,624,372	JPY 13,155,176,666	(88,547,334)
2014/05/08	Morgan Stanley	USD 5,163,885	JPY 528,461,624	(3,228,891)
2014/05/14	Morgan Stanley	USD 3,878,364	JPY 399,824,820	503,952
2014/04/02	UBS AG	USD 179,648,198	JPY 18,275,603,252	(225,756,001)
2014/05/08	UBS AG	USD 13,317,582	JPY 1,360,775,184	(10,446,797)
2014/06/03	UBS AG	USD 141,146,007	JPY 14,376,636,803	(154,823,505)

決済日	相手方	約定受取額	交換額	未実現利益(損失) (円)
2014/04/02	Barclays Capital Inc.	AUD 16,748,340	JPY 1,527,436,419	71,145,268
2014/05/08	Barclays Capital Inc.	AUD 16,748,340	JPY 1,575,658,613	18,693,938
2014/04/02	Citibank	AUD 18,824,088	JPY 1,716,743,124	79,962,837
2014/05/08	Citibank	AUD 18,824,088	JPY 1,770,941,858	21,010,819
2014/04/02	Goldman Sachs Group Inc./The	AUD 10,989,246	JPY 1,002,211,172	46,681,211
2014/05/08	Goldman Sachs Group Inc./The	AUD 10,989,246	JPY 1,033,851,653	12,265,828
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	AUD 3,138,240	JPY 286,205,166	13,330,927
2014/05/08	JP Morgan Chase & Co.	AUD 3,138,240	JPY 295,240,856	3,502,798
2014/04/02	UBS AG	AUD 14,077,617	JPY 1,283,868,422	59,800,305
2014/05/08	UBS AG	AUD 13,938,738	JPY 1,311,604,694	15,288,730
2014/05/05	Barclays Capital Inc.	BRL 241,131,500	JPY 10,366,557,615	541,634,054
2014/04/02	Citibank	BRL 59,428,850	JPY 2,475,604,431	236,679,353
2014/06/03	Citibank	BRL 59,428,850	JPY 2,584,744,891	80,905,044
2014/04/02	Goldman Sachs Group Inc./The	BRL 376,987,500	JPY 15,771,611,484	1,433,787,631
2014/06/03	Goldman Sachs Group Inc./The	BRL 376,987,500	JPY 16,396,354,878	513,221,952
2014/05/05	JP Morgan Chase & Co.	BRL 171,260,250	JPY 7,362,701,467	384,687,955
2014/05/05	Morgan Stanley	BRL 303,459,370	JPY 13,155,176,666	572,573,429
2014/04/02	UBS AG	BRL 406,064,833	JPY 16,942,564,340	1,589,900,312
2014/06/03	UBS AG	BRL 330,549,833	JPY 14,376,636,803	450,002,800
2014/05/14	Barclays Capital Inc.	EUR 389,541	JPY 54,285,189	989,302
2014/05/14	Citibank	EUR 1,001,083	JPY 141,123,464	926,492
2014/05/14	Morgan Stanley	EUR 2,800,000	JPY 399,824,820	(2,515,174)
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	MXN 4,029,496	JPY 30,847,229	954,955
2014/05/08	JP Morgan Chase & Co.	MXN 5,146,470	JPY 39,980,678	516,669
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	TRY 319,167	JPY 14,536,661	828,587
2014/05/08	JP Morgan Chase & Co.	TRY 330,222	JPY 15,192,098	526,232
2014/04/02	Barclays Capital Inc.	USD 54,056,726	JPY 5,532,948,189	34,170,883
2014/05/14	Barclays Capital Inc.	USD 10,359,287	JPY 1,056,416,066	10,188,143
2014/04/01	Citibank	USD 102,781	JPY 10,500,000	85,083
2014/04/02	Citibank	USD 60,260,433	JPY 6,166,398,430	39,619,392
2014/05/14	Citibank	USD 21,443,737	JPY 2,194,406,153	13,465,941
2014/04/02	Goldman Sachs Group Inc./The	USD 179,796,260	JPY 18,396,782,331	119,825,302
2014/05/08	Goldman Sachs Group Inc./The	USD 2,700,000	JPY 279,072,810	(1,071,945)
2014/04/02	JP Morgan Chase & Co.	USD 3,348,260	JPY 342,559,408	2,266,592
2014/05/14	JP Morgan Chase & Co.	USD 11,788,546	JPY 1,206,359,641	7,402,808
2014/04/02	Morgan Stanley	USD 5,162,775	JPY 528,461,624	3,235,056
2014/05/14	Morgan Stanley	USD 12,393,285	JPY 1,261,762,647	14,264,398
2014/04/02	UBS AG	USD 161,526,600	JPY 16,526,139,143	108,938,130
2014/04/02	UBS AG	USD 27,300,000	JPY 2,816,659,312	(5,124,812)
2014/05/14	UBS AG	USD 7,845,883	JPY 800,217,706	7,603,568
2014/05/14	UBS AG	USD 498,098	JPY 51,402,762	(118,023)
				6,502,052,770
為替予約に係る未実現純利益合計				4,019,541,841

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約 - プロテクションの買い手契約(1)

相手方	終了日	想定元本 (円)	固定 利率 (%)	資産担保/クレ ジット・インデッ クス	インプライ ド・クレ ジット・ス プレッド	評価額(円)	アップフロン ト・プレミア ム(受取額) 未実現(損失)	
							(円)	(円)
Merrill Lynch Inc	2018/06/20	5,000,000	5.000	Market CDX.NA.HY.20				
			5.00%	06/20/2018	2.73%	(46,030,724)	(25,204,091)	(20,826,633)
Merrill Lynch Inc	2018/12/20	20,250,000	5.000	Market CDX.NA.HY.21				
			5.00%	12/20/2018	3.12%	(168,750,000)	(127,738,461)	(41,011,539)
クレジット・デフォルト・スワップ契約合計						(214,780,724)	(152,942,552)	(61,838,172)

(1) 当ファンドがプロテクションの買い手であり信用事由が発生した場合、当該スワップ契約の条項で規定されているとおり、当ファンドは、(i)プロテクションの売り手からスワップの想定元本相当額を受け取り、参照債務もしくは参照インデックスを構成する原証券を引き渡すか、または、(ii)当該スワップの想定元本から参照債務もしくは参照インデックスを構成する原証券の回収価額を控除した額に相当する決済金額純額を現金もしくは有価証券の形で受け取る。

#### 通貨凡例

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

MXN - メキシコ・ペソ

TRY - トルコ・リラ

USD - 米ドル

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

#### (3) 損益計算書

2014年3月31日終了年度

(日本円表示)

投資収益

利息(外国源泉税18,849,073円控除後)

7,807,085,897円

費用

管理会社報酬

417,466,929円

管理事務代行、会計代行、および名義書換代理人

20,177,806円

保管

12,895,670円

受託会社報酬

9,074,131円

専門家

6,277,824円

その他

3,035,838円

費用合計

468,928,198円

投資純利益

7,338,157,699円

投資およびデリバティブ証券に係る実現・未実現純利益(損失)

実現純利益(損失)

投資

15,084,822,122円

外貨建取引

341,015,286円

先物契約

88,383,586円

スワップション契約売建

61,621,055円

スワップ契約

(843,581,688円)

為替予約	(9,558,413,158円)
実現純利益	5,173,847,203円
未実現純利益(損失)の純変動額	
投資	(6,498,335,981円)
外貨換算	(89,853,317円)
先物契約	683,027円
スワップション契約売建	1,630,159円
スワップ契約	332,135,253円
為替予約	2,024,927,179円
未実現純利益(損失)の純変動額	(4,228,813,680円)
投資およびデリバティブ証券に係る実現・未実現純利益(損失)	945,033,523円
営業による純資産の純増加額	8,283,191,222円

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

#### (4) 純資産変動計算書

2014年3月31日終了年度

(日本円表示)

営業によるもの

投資純利益	7,338,157,699円
実現純利益	5,173,847,203円
未実現純利益(損失)の純変動額	(4,228,813,680円)
営業による純資産の純増加額	8,283,191,222円

受益証券保有者に対する分配金によるもの

J P Yクラス	(658,288,525円)
U S Dクラス	(36,148,326円)
A U Dクラス	(858,508,960円)
B R Lクラス	(24,944,886,008円)
M X Nクラス	(2,007,503円)
T R Yクラス	(1,232,124円)
分配金合計	(26,501,071,446円)

受益証券保有者との取引によるもの

受益証券保有者との取引による純資産の純(減少)額(注記10)	(16,836,200,001円)
純資産の純(減少)額	(35,054,080,225円)

純資産

期首残高	112,015,245,428円
期末残高	76,961,165,203円

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書

2014年3月31日終了年度

(日本円表示)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業による純資産の純増加額	8,283,191,222円
営業による純資産の純増加額から営業活動による正味キャッシュ収入への調整	
投資およびデリバティブ証券に係る未実現利益(損失)の純変動額	4,228,813,680円
投資およびデリバティブ証券に係る実現純利益	(5,173,847,203円)
債券のディスカウント・プレミアムの増価修正純額	(626,644,686円)

長期投資の取得(1)	(48,464,893,384円)
長期投資の売却による収入	93,648,270,850円
デリバティブ取引に関して支払った正味キャッシュ	(10,140,226,164円)
短期投資の取得、売却、および満期により受け取った正味キャッシュ	176,644,599円
資産および負債の変動	
ブローカーに対する債権の減少	103,100,643円
投資売却未収入金の減少	205,154,635円
未収利息の減少	918,312,993円
その他の資産および未収入金の増加	(5,466,776円)
投資購入未払金の増加	232,369,966円
未払管理会社報酬の減少	(38,257,641円)
未払費用の減少	(2,398,407円)
営業活動による正味キャッシュ収入	43,344,124,327円
財務活動によるキャッシュ・フロー	
受益証券の発行	943,300,000円
受益証券の償還	(17,792,000,001円)
受益証券保有者に対する分配金	(26,501,071,446円)
財務活動による正味キャッシュ(支出)	(43,349,771,447円)
外貨現金に対する為替レート変動の影響額	251,161,969円
外貨現金の純増加額	245,514,849円
外貨現金期首残高	798,960,172円
外貨現金期末残高	1,044,475,021円

(1) 現金以外のペイメント・イン・カインド総額175,683,095円は含まれていない。

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

#### (6) 財務書類に対する注記

2014年3月31日現在

(日本円表示)

##### 1. 組織および投資目的

WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド(以下「当ファンド」という。)は、ケイマン諸島の信託法(改正後)に従って信託証書により設立されたユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンズ(以下「当トラスト」という。)のサブトラストとして、2010年9月30日に設定された。当トラストは、各サブトラストの資産および負債を分離する目的で、当トラストが多数のサブトラストを創立することが可能となるアンブレラ・ユニット・トラストとして組成されている。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(以下「WAMCL」という。)は、当トラストの管理会社である。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー(以下「WAM」という。)、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド(ウエスタン・アセット・シンガポール)、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社(ウエスタン・アセット東京)、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・DTV M・リミターダ(ウエスタン・アセット・ブラジル)、およびウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド(ウエスタン・アセット・メルボルン)は、当ファンドの副投資顧問会社である。BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、当ファンドの管理事務代行会社兼受託会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの完全所有子会社であり、当ファンドの保管受託銀行兼副管理事務代行会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店)は、当ファンドの登録機関兼名義書換代理人である。

当ファンドの投資目的は、堅実投資運用と矛盾しないような、投資ポートフォリオの分散化による、中長期

的なキャピタル・ゲインと共に相対的に高いインカム・ゲインの追求であり、投資ポートフォリオは主として高利回りのグローバル社債で構成されている。当ファンドは、複数のクラスの募集を行っており、そのうち5つのクラスがヘッジされている。

## 2. 重要な会計方針の要約

### 会計の基礎

アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国会計基準」という。)に準拠して、当ファンドは、発生主義会計を用いている。従って、収益および費用は、それぞれ、稼得時および発生時に計上されている。

### 見積りの使用

米国会計基準に準拠した財務書類の作成において、経営者は、見積りおよび仮定を行うよう要求されている。見積りおよび仮定は、財務書類日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発負債の開示、ならびに報告期間中の営業による純資産の増減の報告金額に影響を及ぼす。実際の結果は、それらの見積りとは異なる場合がある。

### 外貨現金および外貨現金同等物

外貨現金および外貨現金同等物は、金融機関に預託する外貨現金で構成されている。

当ファンドでは、取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の流動性の高い投資はすべて外貨現金同等物であるとみなしている。外貨現金同等物には、マネーマーケット口座の1,005,677,602円も含まれる。銀行に保有する外貨現金が米連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)の保証上限である250,000米ドルを定期的に超過することから、FDICの保証上限の超過額に関しては、信用リスクの集中が存在する。

### ブローカーに対する債権/債務

当ファンドは、資産・負債計算書に制限付現金を、「ブローカーに対する債権」(デリバティブの一部のポジションに係る担保としてブローカーに要求された残高)、および「ブローカーに対する債務」(ブローカーから受領した現金担保)として計上している。当ファンドは、デリバティブの一部のポジションに係る担保としてブローカーに支払った現金を「ブローカーに対する債権」として計上している。さらに、先物の変動証拠金および中央清算機関を通じて決済されるスワップも「ブローカーに対する債権」に含めている。ブローカーに対する債権/債務は、各ブローカーと相殺する有効な権利が存在することから、相手方別に純額ベースで報告される。当ファンドは、取引先金融機関の信用力を継続的に監視している。

### 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、取引日現在で会計処理される。参加受益証券の発行および償還に関連して、当ファンドに提供された有価証券の取得原価および当ファンドが引き渡す有価証券に関連する収入は、評価の注記に記載のとおり、それらの有価証券の評価額に基づいている。引き渡した有価証券の取得原価および売却した有価証券に係る利益または損失の純額は、先入先出法を用いて算定される。有価証券の稼得した受取利息は、適用される源泉税控除後の金額で発生主義により計上される。受取利息には、実効金利法を用いて計上される、ディスカウントの増値修正額およびプレミアムの償却額が含まれる。一部の証券(短期投資等)に係るディスカウントおよびプレミアムは、定額法を用いて償却される。受取配当金は、適用される源泉税控除後の金額で配当落ち日に計上される。

### 機能通貨および表示通貨

当ファンドの財務書類に含まれている項目は、当ファンドが営業を行う主たる経済環境の通貨を用いて測定される。当該通貨は、受益証券の募集、買戻しおよび評価の実施および表示に用いられる日本円(JPY)である。

### 外貨換算

外貨建の投資有価証券およびその他の資産・負債は、評価日現在の実勢為替レートに基づいて日本円の金額に換算される。外貨建の投資有価証券の購入および売却ならびに収益および費用の項目は、それぞれの取引日現在の実勢為替レートに基づいて日本円の金額に換算される。

当ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動の結果生じた営業成績の部分を、保有有価証券の市場価格の変動により生じた変動額から分離していない。かかる変動額は、損益計算書における投資の実現・未実現の

利益または損失の純額に含まれている。

実現為替差益または差損の純額は、外国為替の売却により生じたものであり、為替予約に係る損益、有価証券取引の取得日から決済日までの間に実現した為替差益または差損、ならびに当ファンドが記帳した配当金、利息、および外国源泉税の金額と実際の受取金額または支払金額の日本円相当額との差額を含んでいる。未実現為替差損益純額は、評価日現在の為替レートの変動の結果生じた、有価証券投資以外の資産・負債の公正価値の変動により生じたものである。

外国有価証券および為替の取引は、一定の考慮すべき事項およびリスクを伴う場合がある。かかる事項およびリスクは、他の要素の中でも特に、外国証券市場に関する政府の監督および規制の水準が低くなる可能性、ならびに政治または経済が不安定になる可能性があることから、日本円建の取引に関する考慮すべき事項およびリスクとは概して関係ない。

## 所得税

ケイマン諸島の現行法に従って、当ファンドは、所得税、不動産税、法人税、キャピタル・ゲイン税、およびその他の税金について支払義務はない。その結果、本財務書類において所得税の引当は行われていない。

当ファンドは、アメリカ合衆国(以下「米国」という。)において、取引にも事業にも従事していないとみなされるよう業務を実施する意向である。従って、当ファンドの所得は、当ファンドが行っている米国に係る取引および事業に「実質的に関連する」とはみなされない。実質関連所得は、米国内の法人に適用される累進税率で米国連邦所得税が課せられる。一定の範疇の「実質的に関連」しないが米国を源泉として得た所得(配当所得および利子所得を含む。)は、30パーセントの米国の税金が課せられる。ただし、ポートフォリオ利子の非課税措置に基づき、稼得したポートフォリオ利子に対し30パーセントの税金は適用されない。2014年3月31日終了年度において、当ファンドが稼得した利子は、ポートフォリオ利子の非課税措置の下で適格である。

当ファンドは、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関して正式な指針に従わなければならない。当該指針は、税務調査において税務ポジションが是認される可能性が50%超であるかどうかを当ファンドが判断するよう求めている。経営者は、税務調査未了の全年度について当ファンドの税務ポジションを分析し、2014年3月31日現在、財務書類において認識および開示が必要となる不確実な税務ポジションはないと結論を下している。当ファンドは、該当がある場合、不確実な税務ポジションに関連する利子および加算税を所得税費用の構成項目として認識する方針である。2014年3月31日終了年度において、当ファンドは不確実な税務ポジションに関連する利子および加算税を認識しなかった。

## 参加受益証券の発行および買戻し

ファンドの受益証券は、複数のクラス(各々「クラス(Class)」といい、総称して「クラスーズ(Classes)」という。)に分かれて発行される。当ファンドは、現在、日本円(JPY)クラス、米ドル(USD)クラス、オーストラリア・ドル(AUD)クラス、ブラジル・リアル(BRL)クラス、メキシコ・ペソ(MXN)クラス、およびトルコ・リラ(TRY)クラス(USDクラスを除いて、各々「ヘッジ型クラス」という。)の募集を行っている。クラスはすべて日本円建である。当ファンドは、各現地通貨に対する各クラスの米ドル(USD)通貨のエクスポージャーのヘッジに努めている。JPYクラス、USDクラス、AUDクラス、BRLクラス、MXNクラス、およびTRYクラスの受益証券の表示通貨(以下、各々「表示通貨」という。)は、日本円である。受益証券の募集、買戻し、および評価は日本円で実施され、受益証券は日本円建である。

各クラスの純資産額は、関連する取引日に表示通貨で算定される。BRLクラス以外のすべてのクラスに関して、取引日とは、連邦、州、または地方の銀行がニューヨーク、ロンドン、およびケイマン諸島で営業を行い、かつ、ニューヨーク証券取引所が取引を行う、すべての営業日である。BRLクラスに関して、取引日とは、ブラジルの銀行休業日ではないか、またはサンパウロ証券・先物・商品取引所(BM&F商品・先物)が取引を行う、すべての営業日である。ファンド受益証券の発行および買戻しは、最終純資産額に基づいてかかる日に行われる。

受託会社は、WAMCLと協議して、当ファンドの純資産額の算定、当ファンドの受益証券の発行および償還を一時中止できる。また、いくつかの事由のうち特に、WAMCLによる当ファンドの純資産額の公正な算定が合理的に実行可能でない場合には、当該期間において償還金の支払日を延期することが可能である。2014年3月31日終了年度にそのような出来事はなかった。

## 収益、費用、利益、および損失の配分

収益、費用、および実現・未実現損益は、各クラスの純資産の比例的な取り分に基づき、受益証券の各クラスに日々配分される。当ファンドは、クラスに関連するヘッジ取引によって生じた利益、損失、および費用を、適切な受益証券のクラスへ明確に貸方計上または借方計上するため、クラスの評価額を調整する(例、JP

Yクラスの受益証券に関連するヘッジ取引に伴う費用は全額、JPYクラスの受益証券が負担する。)。受益証券の全クラスは、機能通貨に対して米ドル建以外の投資をヘッジすることによって生じた利益、損失、および費用を、一定の比率に応じて負担する。

#### 償還未払金

償還は、償還請求通知において請求された金額が確定となった時点で、負債として認識される。これは、通常、償還請求の種類に応じて、通知の受領時または会計期間の末日に生じる。その結果、期間末より後に、しかし期間末純資産額に基づいて支払われた償還額は、2014年3月31日現在、資産・負債計算書上に償還未払金として示されている。日本円での金額および持分額が確定していない受領済償還請求通知は、償還の算定に用いられる純資産額および持分額が算定されるまで、資本に引き続き計上される。

#### 受益証券保有者に対する分配金

当ファンドは、権利落日(権利落日は、毎月10日)の前日に、投資純利益、実現または未実現純利益、および/または資本の分配を決議する。分配金は、受益証券保有者が追加受益証券への再投資を選択しない限り、管理会社が算定したとおりに、現金で支払われる。クラスに関する現金分配は各クラスの表示通貨で支払われる。

#### 最近公表された会計基準

2013年6月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)により、事業体が投資会社であるか否かを判断するための二層アプローチを設ける指針が公表された。当該指針では、投資会社に対し、他の投資会社に対する非支配所有持分を公正価値で測定することに加えて、さらに、投資会社としてのステータス、その変化、および当該投資会社の投資先のいずれかに対し提供しているかまたは契約上提供する必要がある財務支援についての情報の追加的な開示も要求している。当該指針は、2013年12月15日以後に開始する事業年度および当該事業年度の期中期間に係る財務書類から適用される。管理会社は、当該指針が当ファンドの財務書類(開示を含む。)に及ぼす影響はないものと判断している。

### 3. 評価

当ファンドは、投資の評価額を毎取引日に算定する手続を採用している。これらの手続に従って、当ファンドは、当ファンドの投資の評価額を毎取引日に算定する権限を管理会社が管理する価格決定委員会に委任している。当ファンドの投資の評価に用いられる方法については、下記の注記でより詳細に述べられている。

当ファンドは、以下の方法およびインプットを用いて、当ファンドの投資の公正価値を確定している。特定の方法およびインプットの使用は、市場および経済の状況の展開につれて、入手可能性および目的適合性に基き、時系列的に変化する可能性がある。

価格決定委員会は公正価値の算定を行う場合、同委員会が目的に適合しておりかつ妥当と考える価格決定方法を考慮に入れる。当ファンドが保有する投資に関する第三者による価格決定の情報の信頼性を判断する際に、価格決定委員会は特に、価格算定業者によるデュー・デリジェンスの検討、価格の日々の変動のモニタリング、および市場参加者間の取引の検討を行う。さらに、前日比の変動幅が所定の許容値を超えた場合には、導出された公正価値に影響を及ぼしたモデル・インプットについて、別の新たな価格決定情報源と比較、または検証可能な変動を評価することにより、価格を検証する。

上場オプション、ワラント、ならびに上場している米国株式および米国外の株式は、通常、当該証券の評価日の営業終了時点における、当該証券が取引される取引所または市場の公式終値または公表最終売値で、または、売り取引がない場合には入手可能な直近の買呼値で、評価される。先物取引は、それらが取引される商品取引所または証券取引所における、その日の終了時点の最終決済価格で評価される。

確定利付証券は、満期日まで60日超の購入短期証券を含み、通常、1社以上の価格決定業者から入手した価格で評価される。業者は、下表に記載の1つ以上のインプットに基づいて当該証券の評価を行う。下表は、当ファンドが投資を許可されている特定の種類の確定利付証券の評価に通例適合するインプットの例を示すものである。しかし、これらの分類は、唯一のものではなく、いずれのインプットも他の種類の確定利付証券の評価に用いることが可能である。

確定利付の種類およびデリバティブ	インプットの例
------------------	---------

全種類	すべてのベンチマーク利回り、取引、買呼値、売呼値、ディーラーおよび電子トレーディング・システムによる気配値、市場で観察される比較可能な証券間のスプレッドおよびその他の相関、ならびに、キャッシュ・フロー、財務業績または担保のパフォーマンス、およびその他の参考データ等の要素を用いて計算される独自の価格決定モデル(利回り基準等)(以下、総称して「標準的インプット」という。)
社債、手形	標準的インプットおよび新規発行データ
モーゲージ担保証券、資産担保証券	標準的インプット、ならびにキャッシュ・フロー、期限前返済情報、債務不履行率、支払遅延および損失の仮定値、担保の特質、信用補完および特定の取引情報
仕組み金融商品（IO証券・PO証券、およびCMO・CDO等）	標準的インプットおよびキャッシュ・フロー、ならびに新規発行データ、月次返済情報および担保のパフォーマンス
貸付、ローン・パーティシペーション、貸付譲渡	取引、買呼値、売呼値、およびディーラーの気配値
学生ローン	標準的インプットおよびキャッシュ・フロー、ローンの加重平均残存期間等
地方債	標準的インプット、一部の破綻状態にある有価証券については、キャッシュ・フロー、またはインプット（財務諸表および債務契約を含むがそれらに限定されない。）に基づく正味現在価値の計算による清算価値
スワップその他のデリバティブ	標準的インプット、ならびに金利カーブ、金利ボラティリティ、基礎となる参照証券の信用スプレッドおよび回収率、インデックス・スプレッド、外国為替の直物および先渡カーブ、外国為替ボラティリティ

管理会社が、そうすることが適切と考える場合(業者の価格が、入手不可能であるかまたは代表的でないともみなされる場合等)、確定利付証券は、合理的かつ適時に入手可能な買呼値と売呼値の仲値、または、満期日、特性、およびタイプが類似する証券の価格で、誠実に評価される。

満期日まで60日以内に購入された短期証券は、償却原価で評価される。償却原価は公正価値に近似している。

代表的な市場相場価格が、容易に入手できないか、または信頼できないとみなされる有価証券およびその他の資産は、管理会社によって誠実に公正価値で評価される。有価証券の公正価値を誠実に算定するために、種々のインプットが検討される。かかるインプットには、当該有価証券のタイプおよび取得原価、当該有価証券の転売に係る契約上のまたは法的な制限、発行体の関連する財務または事業の進展、活発に取引される類似するまたは関連のある有価証券、当該有価証券の転換または交換の権利、関連するコーポレート・アクション、当該有価証券の取引終了後に発生した重要な事象、ならびに市況全般の変動が含まれるが、それらに限定されない。活発に取引されていない投資の公正価値評価および評価額は、判断を必要とし、市場活動がより活発化していたと仮定した場合に使用される評価額とは著しく異なる可能性がある。

第三者が評価した業者による価格決定が入手できず公正価値を示すものでもないともみなされる場合、管理会社は、指標となる市場相場価格（以下「ブローカー気配値」という。）を証券会社から直接入手することを選択する。指標となる市場相場価格は通常、定評を得ている市場参加者から受領する。管理会社は、これらの市場相場価格を裏付ける基礎となるインプットを検討するための透明性を求めている。基礎となるインプットの透明性がブローカーから得られた場合には、インプットが観察可能であれば当該証券は公正価値ヒエラルキーにおけるレベル2とみなされる。インプットが観察不能であることが明らかになった場合には、当該証券は公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3に分類される。

評価日現在のブローカー気配値が入手できない場合、入手可能な直近のブローカー気配値を用いる。ただし、ブローカー気配値の入手日から評価日までの関連するベンチマーク証券の利回りの変化（補間後）に基づき修正を行う。ベンチマーク証券は一般に、標準的な満期を有する国債で構成される。具体的には、デュレーションがほぼ一致するベンチマーク証券のデュレーションに対応する、価格を決定する証券のデュレーションを比定する補間係数を用いて、補間後の利回りの変化を算出する。次に、補間後の利回りの変化を、価格を決定するデュレーションに適用して、推定される価格の変化を算出する。

店頭デリバティブ金融商品(為替予約、オプション契約、スワップション契約またはスワップ契約等)の評価額は、原資産の価格、指数、参照レートおよびその他のインプット、またはこれらの要素の組み合わせにより導出する。これらの契約は通常、価格決定サービス提供者に依拠してまたは証券会社の気配値に基づき評価される。商品および取引条件によっては、デリバティブ金融商品の評価額を、価格決定サービス提供者がシミュレーション法による価格決定モデル等一連の評価技法を用いて見積ることもある。価格決定モデルには、活発に値付される市場から観察されるインプット(発行体の詳細、指数、スプレッド、金利、イールドカーブおよび為替レート等)を用いている。

多角的取引システムまたは取引執行施設(公認取引所等)で取引される、中央清算機関を通じて決済されるスワップは、それぞれの取引所で算定された日々の決済価格で評価する。中央清算機関を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップの場合、清算機関が清算会員に対し期間構造全体にわたって利用可能な価格水準の提示を要求しており、これらの価格水準が外部の第三者による価格と共に、日々の決済価格の形成に用いられる。中央清算機関を通じて決済される金利スワップは、日々の決済価格を形成するために、基礎となる金利(オーバーナイト・インデックス・スワップまたはロンドン銀行間取引金利(LIBOR)先物の金利)を参照する価格決定モデルを用いて評価される。これらの証券については、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類している。

当ファンドの資産および負債の公正価値を算定する際に使用される種々のインプットは、以下に列挙されているおおまかなレベルに要約される。

- ・レベル1 - 同一の投資についての活発な市場における相場価格
- ・レベル2 - その他の重要な観察可能なインプット(類似する投資の相場価格、金利、期限前返済のスピード、信用リスク等を含む。)
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットであり、投資の公正価値の算定における管理会社独自の仮定を含む。レベル3の公正価値の評価技法には、(i)判断の使用および種々の仮定(期限前返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むが、それらに限定されない。)の適用を必要とする独自モデルの使用、ならびに(ii)第三者(通例、証券会社)からの評価の案内が含まれる。第三者である評価提供者は、多くの場合、主観的な独自モデルを用いており、同様に、判断の使用および種々の仮定(期限前返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むが、それらに限定されない。)の適用を求めている。

評価レベルは、かかる有価証券への投資に関するリスクおよび流動性を必ずしも示唆するものではない。

以下は、公正価値で計上されている当ファンドの資産および負債を評価する際に用いられる評価ヒエラルキーにおけるレベルの要約である。

種類	資産			合計
	相場価格 (レベル1)	その他の重要な観察 可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能 なインプット (レベル3)	
手形および社債				
カナダ	- 円	1,794,758,183円	132,497,827円	1,927,256,010円
米国	- 円	48,328,443,959円	3,847,821,855円	52,176,265,814円
その他すべての 手形および社債	- 円	16,965,620,766円	- 円	16,965,620,766円
普通株				
米国	86,528,594円	5,785,157円	53,635,427円	145,949,178円
ワラント	- 円	- 円	79,921,286円	79,921,286円
先物契約	6,541,416円	- 円	- 円	6,541,416円
為替予約	- 円	6,512,511,286円	- 円	6,512,511,286円
合計	93,070,010円	73,607,119,351円	4,113,876,395円	77,814,065,756円

種類	負債			合計
	相場価格 (レベル1)	その他の重要な観察 可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能 なインプット (レベル3)	
先物契約	33,212,899円	- 円	- 円	33,212,899円
為替予約	- 円	2,492,969,445円	- 円	2,492,969,445円

クレジット・デ  
フォルト・スワップ  
契約

合計

	214,780,724円	- 円	214,780,724円
合計	33,212,899円	2,707,750,169円	- 円
			2,740,963,068円

2014年3月31日終了年度中に、レベル1とレベル2との間の振替はなかった。

当ファンドは、振替を期首現在の公正価値で認識する方針である。

以下は、2014年3月31日終了年度における、公正価値を算定する際に重要な観察不能なインプット(レベル3)が用いられた投資の調整表である。

手形および社債	2013年 3月31日 現在残高(円)	経過プレ ミアム(円)	実現利益 (円)(1)	未実現利益 (損失)の純変動 額(円)(2)	購入(円)	売却(円)	レベル3への振 替総額(円)(3)	レベル 3から の振替 総額 (円)	2014年 3月31日 現在残高(円)	2014年3月31日現 在保有している 有価証券投資に 関する未実現利 益(損失)の純変 動額(円)
カナダ	-	-	-	9,274,136	123,223,691	-	-	-	132,497,827	9,274,136
米国	2,903,274,970	17,954,531	333,704,588	(12,182,770)	1,372,018,367	(1,675,062,872)	908,115,041	-	3,847,821,855	167,998,636
普通株										
米国	-	-	-	443,720	53,191,707	-	-	-	53,635,427	443,720
ワラント	-	-	-	(42,160,557)	-	(25,948,481)	148,030,324	-	79,921,286	(44,627,399)
	2,903,274,970	17,954,531	333,704,588	(44,625,471)	1,548,433,765	(1,701,011,353)	1,056,145,365	-	4,113,876,395	133,089,093

- (1) 当該金額は、添付の損益計算書の投資に係る実現純利益(損失)に含まれている。
- (2) 当該金額は、添付の損益計算書の未実現純利益(損失)の純変動額に含まれている。未実現利益(損失)の変動額には、報告期間中の未実現評価額の変動額、および利益または損失が実現した場合には以前に計上された未実現利益(損失)の戻入れが含まれている。
- (3) これらの有価証券に関する市場取引の減少により重要な観察可能なインプットが欠如しているため、レベル2からレベル3へ振り替えられた。

下表は、レベル3の重要な投資の公正価値の算定に用いた評価技法および開発した観察不能なインプットの要約である。

種類	2014年3月31日現在 公正価値(円)	評価技法	観察不能な インプット	範囲 (加重平均)	定性的影響
手形および社債	3,679,158,225	修正前のブローカー気配値*を用いて複合的に価格を決定	該当なし**	該当なし	該当なし
	301,161,457	ベンチマーク指数に対するスプレッド	スプレッド	134 bps	スプレッドが拡大すると価格が低下。スプレッドが縮小すると価格が上昇。
普通株	53,635,427	修正前のブローカー気配値*を用いて複合的に価格を決定	該当なし**	該当なし	該当なし
ワラント	79,921,286	行使価格	行使価格	0.04	該当なし
	4,113,876,395				

\* 修正前のブローカー気配値による複合的な価格決定は、入手可能な場合には複数のブローカー気配値を合成して行われる。価格は、一つの価格としてまたはベンチマーク証券とのスプレッドの形式で受領される。

\*\* 観察不能なインプットの透明性はない。

## 4. ペイメント・イン・カインド証券

当ファンドは、ペイメント・イン・カインド証券(PIK)に投資する場合がある。ペイメント・イン・カインド証券では、各利払日に利払いを現金かまたは債券の追加発行により行うオプションが発行体に与えられる。追加発行された債券に関しては、通例、元の債券と同一の条件(償還日、利率、および関連リスク)を有する。元の債券の日々の市場相場価格が経過利息を含むことや、投資に係る未実現利益または損失から資産・負債計算書上の未収利息への比例的修正が必要となることもある。

2014年3月31日終了年度において当ファンドがペイメント・イン・カインド証券からの現物払いに関して受領した金額は、175,683,095円であり、投資収益合計の2.26%であった。当該金額は、損益計算書の受取利息に含まれている。

## 5. 為替予約

当ファンドは、当ファンドの日本円建以外の有価証券に係る外国為替レートリスクをヘッジするため、または、外貨建ポートフォリオの取引の決済を容易にするため、為替予約を締結することがある。為替予約は、決められた価格で将来のある日に受渡しおよび決済により為替を売買する二者間での取決めである。予約は、日々値洗いされ、当ファンドは、評価額の変動を未実現利益または損失として計上する。為替予約が、為替の受渡しまたは別の為替予約の締結による相殺を通じて終了した場合には、当ファンドは、取引開始時点の当該予約の評価額と終了時点の当該予約の評価額との差額に相当する実現利益または損失を認識する。

為替予約は、資産・負債計算書上に示されている金額を超過する市場リスクの要素を伴う。当ファンドは、為替予約を基礎とする外国為替レートの不利な変動のリスクを負っている。また、リスクは、相手方が予約の条件を充足できない潜在的可能性があることから、予約締結時に生じることもある。

## 6. 先物契約

当ファンドは、関連がある市場に対するエクスポージャーを管理するため、先物契約を利用することがある。先物の買建てにより、基礎となる金融商品に対する当ファンドのエクスポージャーは増加する。先物の売建てにより、基礎となる金融商品に対するファンドのエクスポージャーは減少するか、またはファンドがファンドのその他の投資をヘッジすることができる。先物契約は、程度の差はあるが、信用リスク、金利リスクおよび市場リスクを伴う。

先物契約は、提示される日々の決済価格に基づき評価する。先物契約の締結時に、当ファンドでは、ブローカーまたは取引所による当初証拠金の要求に従って当該先物ブローカーに対し、一定額の現金、米国債もしくは米国機関債、または選択したソブリン債を預託しなければならない。先物契約は日々値洗いされ、当ファンドでは、価値の変動によるしかるべき未払金または未収入金(変動証拠金)を計上する。利益または損失については認識されるものの、当該契約が満期となるかまたは手仕舞いされるまでは実現したとみなされない。

当ファンドは、証券取引所または商品取引所が取引の相手方となる証券取引所または商品取引所においてのみ、先物契約を締結する。従って、かかる取引に係る信用リスクは、証券取引所または商品取引所の機能停止に限定される。基礎となる金融商品の価値の変動や市場金利の変動によって、または当該契約について流動性のない流通市場が存在する場合に、評価損が発生するおそれがある。さらに、先物契約と基礎となる金融商品との間に正確な相関が存在しないリスクがある。

## 7. スワップション契約

当ファンドは、金利の変動に対するエクスポージャーの管理、信用リスクの管理、およびポートフォリオの利回りの向上のために、スワップション契約を売り建てることがある。当ファンドが売り建てるスワップション契約は、買い手に対し、将来のある日にあらかじめ合意済みのスワップ契約を締結する権利(義務ではない。)を与えるオプションである。売建コール・スワップションが行使された場合、売り手は、スワップを組み、固定金利を支払い、引き換えに変動金利を受け取らなければならない。売建プット・スワップションが行使された場合、売り手は、スワップを組み、変動金利を支払い、引き換えに固定金利を受け取らなければならない。

スワップションは、マーケット・メーカーによる相場価格に基づき日々値洗いされる。スワップションの価値の変動は、損益計算書に未実現利益または損失として報告される。

当ファンドがスワップションを売り建てた場合、当ファンドが受け取ったプレミアムに等しい金額が負債として計上され、その価値は、売り建てたスワップションの最新の市場価値を反映させるため日々値洗いされ

る。スワップションが満期になった場合、当ファンドは、受け取ったプレミアムの金額に相当する利益を認識する。

## 8. スワップ契約

スワップとは、当ファンドと相手方との間で、1つの金融商品が生成するリターンと別の金融商品が生成するリターンを交換する契約である。当ファンドは、金利リスク、信用リスク、市場リスクに対するエクスポージャーを管理するため、またはそれ以外の目的でスワップ契約を締結することがある。スワップ契約は、店頭市場で直接的に相対取引される(以下「店頭スワップ」という。)か、時として、公認取引所で執行される(以下「中央清算機関を通じて決済されるスワップ」という。)。当ファンドは、中央清算機関を通じて決済されるスワップではなく、店頭スワップの取引相手方に対し信用エクスポージャーを有する。

中央清算機関を通じて決済されるスワップの締結時に、当ファンドは清算機関に対し現金または有価証券の形で証拠金(当初証拠金と呼ばれる。)を預託しなければならない。当初証拠金として預託した有価証券については投資明細表内で明示されており、現金については資産・負債計算書に計上されている。中央清算機関を通じて決済されるスワップの評価額の日々の変動(スワップに関して定期的に授受される金利の金額を含む。)は、損益計算書では未実現利益または損失の純変動額として、資産・負債計算書上では「ブローカーに対する債権/債務」において報告する。実現利益または損失は、定期的な支払額の支払時もしくは受領時、またはスワップ契約の終了時になされた支払時に計上する。

店頭スワップの締結時に、受取または支払プレミアムは、資産または負債として計上する。プレミアムの支払に関しては、当該スワップの終了時または満期時に損益計算書上に実現利益または損失として計上する。当ファンドが定期的に授受した正味支払額は、損益計算書上に実現利益または損失の一部として含まれる。当該スワップの終了時に授受した支払額は、損益計算書上に実現利益または損失として計上する。

クレジット・デフォルト・スワップ契約 - クレジット・デフォルト・スワップ契約は、参照企業、参照債務、または参照インデックスに関して債務不履行またはその他の信用事由が発生した場合に所定の支払を受ける権利と引き換えに、一方の当事者(プロテクションの買い手と呼ばれる。)が他方の当事者(プロテクションの売り手)に一連の支払を行う契約である。

大抵、当ファンドは、企業に対するエクスポージャーの増加、減少、または管理のために、社債に係るクレジット・デフォルト・スワップを用いることがある。クレジット・デフォルト・スワップは、リスクの目標水準の正確な測定に有効な手段となる。さらに、クレジット・デフォルト・スワップは、債券をごく少額のコストでまたはゼロコストで売り建てることが可能であるため、債券の購入に代わる手段ともなる。

社債または新興国のソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約は、債務不履行またはその他の信用事由が発生した場合に所定の支払を受ける権利と引き換えに、一方の当事者が他方の当事者に一連の支払を行う契約である。信用事由が発生しかつ現金決済が選択されなかった場合には、指定された参照債務の代わりに、その他のさまざまな引渡可能債務の引渡しが可能であるが、引き渡される債務の弁済順位が指定された参照債務と同等かまたはそれよりも高い場合に限られる。当ファンドは、発行体の債務不履行に対する保全手段とするため、または、特定の発行体が債務不履行となる可能性に関連して積極的に買持ちまたは売持ちするため、社債または新興国のソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップを用いることがある。

資産担保証券に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約は、債務不履行またはその他の信用事由が発生した場合に所定の支払を受ける権利と引き換えに、一方の当事者が他方の当事者に一連の支払を行う契約である。社債または新興国のソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップとは異なり、資産担保証券の値動きが取引によって異なることがありうるため、引渡可能債務は、ほとんどの場合、特定の参照債務に限定されることとなる。基礎となるモーゲージ・ローンに係る期限前返済、元本の一部返済、およびその他の評価減または損失の事由により、参照債務の未決済元本残高が減少し、それに伴い想定元本も同額調整される。当ファンドは、参照債務の債務不履行に対する保全手段とするため、または、特定の参照債務の債務不履行の可能性に関連して積極的に買持ちまたは売持ちするため、資産担保証券に係るクレジット・デフォルト・スワップを用いることがある。

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約は、評価減、元本不足、金利不足、またはクレジット・インデックスを構成する参照企業の全部もしくは一部の債務不履行が発生した場合に所定の支払を受ける権利と引き換えに、一方の当事者が他方の当事者に一連の支払を行う契約である。クレジット・インデックスは、クレジット商品または信用エクスポージャーのバスケットであり、信用市場全体の一部を代表するよう設計されている。これらのインデックスは、インデックスのセクターに基づき、ディーラーの投票によりクレジット・デフォルト・スワップ市場における最も流動性の高い企業と評価された参照ク

レジットで構成されている。インデックスの構成要素は、投資適格証券、高利回り証券、資産担保証券、新興市場、および/または各セクターにおける種々の信用格付けを含むことがあるが、それらに限定されない。

クレジット・インデックスは、固定スプレッドおよび標準満期日等、標準化された条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、インデックス内のすべての銘柄を参照している。債務不履行の場合、信用事由は、インデックスにおけるその銘柄の構成比率に基づき処理される。インデックスの構成銘柄は定期的に(通常6ヶ月ごとに)変更され、大半のインデックスの場合、各銘柄のインデックスにおける構成比率は等しい。

社債または新興国のソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の期末現在の市場価値を算定する際に用いられているインプライド・クレジット・スプレッドは、投資明細表に開示されている。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/債務履行リスクの現状の指標としての役割を果たしており、クレジット・デリバティブの債務不履行の可能性またはリスクを示す。特定の参照企業のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの売買費用を反映しており、契約締結に必要なアップフロントの支払額が含まれることもある。資産担保証券およびクレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の場合、市場相場価格およびそこから導出された価値は、支払/債務履行リスクの現状の指標としての役割を果たしている。スワップの想定元本と比較した場合のクレジット・スプレッドの拡大および市場価値の減少は、参照企業の信用の健全性が低下していること、ならびに債務不履行または契約条項に定義されているその他の信用事由が発生する可能性またはリスクがより高まっていることを示す。

クレジット・デフォルト・スワップ契約において当ファンドがプロテクションの売り手として将来支払を要求される可能性がある潜在的な最大金額(割引前)は、契約の想定元本と同額である。2014年3月31日現在未決済のすべてのクレジット・デフォルト・スワップ契約の想定元本は、投資明細表に開示されている。

このような潜在的な金額は、それぞれの参照債務の回収価値、または、当ファンドが同一の参照企業に関して締結したプロテクションの買い手となっているクレジット・デフォルト・スワップ契約の決済により受領した金額の純額と、部分的に相殺される。これらの契約に関連して、破産/支払不能等の信用事由が発生した場合に、資産の価値および償還請求権を確保するため、それぞれのスワップ契約の条件に従って、当ファンドの保管銀行が現金または有価証券に担保権を設定することがある。当ファンドは、担保権が設定された現金に係る利息を稼得する。

これらの契約の締結には、程度の差はあるが、資産・負債計算書上に認識された金額を超過する信用リスク、法律上のリスク、市場リスクおよび文書化リスクの要素を伴う。かかるリスクには、これらの契約に関して流動性のある市場が存在しない可能性、契約相手方が履行すべき債務を履行しないかもしくは契約書の契約条項の意味について異議を唱える可能性、または金利の不利な変動が生ずる可能性を伴う。従って、売建クレジット・デフォルト・スワップの場合、当ファンドのエクスポージャーは、想定元本を限度に、資産・負債計算書上の計上金額を超過する。

## 9. 手数料および報酬

### 管理会社報酬

管理会社の報酬は、日々発生し、当ファンドの平均日次純資産の年率0.45%で、四半期ごとに後払いされる。

### 受託会社報酬

受託会社報酬は、日々発生し、当ファンドの平均日次純資産の年率0.01%または最低年間15,000米ドルで、四半期ごとに後払いされる。

### 管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社報酬は、日々発生し、当ファンドの平均日次純資産の年率0.02%または最低年間45,000米ドルで、四半期ごとに後払いされる。

### 登録機関兼名義書換代理人報酬

当ファンドの年間登録機関兼名義書換代理人報酬は、10,000米ドルである。各クラスの年間管理報酬は、8,400米ドルである。

## 10. 参加受益証券

2014年3月31日終了年度における当ファンドの受益証券取引は、以下のとおりであった。

	2014年3月31日終了年度					
	J P Yクラス		U S Dクラス		A U Dクラス	
	口数	金額(円)	口数	金額(円)	口数	金額(円)
受益証券の発行	587,049,727	600,000,000	246,397,727	301,700,000	-	-
受益証券の買戻し	(1,672,264,161)	(1,660,000,001)	(64,727,170)	(80,000,000)	(2,780,966,197)	(3,050,000,000)
純増加(減少)	(1,085,214,434)	(1,060,000,001)	181,670,557	221,700,000	(2,780,966,197)	(3,050,000,000)
	B R Lクラス		M X Nクラス(1)		T R Yクラス(1)	
	口数	金額(円)	口数	金額(円)	口数	金額(円)
受益証券の発行	-	-	37,490,594	39,000,000	15,158,020	15,100,000
受益証券の買戻し	(21,896,468,424)	(13,000,000,000)	(1,830,664)	(2,000,000)	-	-
純増加(減少)	(21,896,468,424)	(13,000,000,000)	35,659,930	37,000,000	15,158,020	15,100,000
	合計					
	口数	金額(円)				
受益証券の発行	886,096,068	955,800,000				
受益証券の買戻し	(26,416,256,616)	(17,792,000,001)				
純増加(減少)	(25,530,160,548)	(16,836,200,001)				

(1) 2013年6月24日に営業を開始。

## 11. 重要な構成員

2014年3月31日現在、当ファンドには、当ファンドの発行済受益証券の90%を保有する、関係会社に該当しない単一の受益証券所有者が存在していた。

## 12. 財務ハイライト

受益証券1口当たり データ(要約)	2014年3月31日終了年度					
	J P Yクラ ス	U S Dクラ ス	A U Dクラ ス	B R Lクラ ス	M X Nクラ ス(1)	T R Yクラ ス(1)
期首現在純資産額	1.019円	1.169円	1.187円	0.728円	1.000円	1.000円
投資純利益(2)	0.078円	0.096円	0.087円	0.050円	0.064円	0.060円
実現・未実現純利益 (損失)	(0.013円)	0.108円	(0.013円)	0.018円	0.139円	0.045円
投資活動による利益合 計	0.065円	0.204円	0.074円	0.068円	0.203円	0.105円
受益証券保有者に対す る分配金	(0.084円)	(0.091円)	(0.132円)	(0.204円)	(0.081円)	(0.090円)
期末現在純資産額	1.000円	1.282円	1.129円	0.592円	1.122円	1.015円
トータル・リターン% (3)	6.38	17.45	6.23	9.34	20.30	10.50
平均純資産に対する比 率						
費用%	0.50	0.50	0.50	0.51	0.51(4)	0.51(4)
投資純利益%	7.85	7.78	7.85	7.92	7.72(4)	7.82(4)

- (1) 2013年6月24日に営業を開始。
- (2) 受益証券1口当たり投資純利益は、発行済受益証券の平均口数に基づいて計算されている。
- (3) トータル・リターンは、期間を通じての単一の発行済参加受益証券の評価額に基づいており、期首から期末までの間の受益証券1口当たり純資産額の変動割合を表す。受益証券保有者への分配金は計算から除外される。1年未満の期間のトータル・リターンに関しては、年率換算されていない。
- (4) 年率換算。

上記の比率は、参加受益証券全体について計算されている。個々の受益証券保有者のトータル・リターンおよび比率は、受益証券取引の時期に基づくものであり、これらの比率とは異なる場合がある。

### 13. デリバティブ商品

当ファンドは、売買目的で、先物、先渡し、およびスワップを含む、さまざまなデリバティブ商品の取引を行っており、各商品の主要なリスク・エクスポージャーは金利、信用、および外国為替のリスクである。先物およびスワップポジション買建を除き、これらのデリバティブ商品の公正価値は、資産・負債計算書に契約別に独立項目として計上されており、公正価値の変動額は、損益計算書にデリバティブに係る未実現利益(損失)の純変動額として示されている。

以下の表は、2014年3月31日現在の資産・負債計算書に計上されている、ヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブの公正価値および表示箇所についての情報を提供するものであり、デリバティブの種類別にグループ化されている。

#### デリバティブ資産(1)

	外国為替リスク	金利リスク	合計
先物契約(2)	- 円	6,541,416円	6,541,416円
為替予約	6,512,511,286円	- 円	6,512,511,286円
合計	6,512,511,286円	6,541,416円	6,519,052,702円

#### デリバティブ負債(1)

	信用リスク	外国為替リスク	金利リスク	合計
先物契約(2)			33,212,899	
為替予約	- 円	- 円	円	33,212,899円
スワップ契約	214,780,724	2,492,969,445	- 円	2,492,969,445円
	円	- 円	- 円	214,780,724円
合計	214,780,724	2,492,969,445	33,212,899	
	円	円	円	2,740,963,068円

- (1) 先物の表示箇所は、未収入金 / 未実現純利益または未払金 / 未実現純(損失)であり、為替予約に関しては、資産・負債計算書において独立項目として示されている。
- (2) 投資明細表に報告されている先物契約の未実現利益(損失)の累計額を含む。

以下の表は、当ファンドにおける2014年3月31日終了年度の損益計算書のデリバティブの影響額についての情報を提供するものである。最初の表は、当期中におけるデリバティブに係る実現利益(損失)の金額および発生源についてのさらなる詳細を提供している。2番目の表は、当期中における当ファンドのデリバティブから生じた未実現利益(損失)の変動額についてのさらなる情報を提供している。

#### 認識されたデリバティブ実現利益(損失)の金額

信用リスク	外国為替リスク	金利リスク	合計
-------	---------	-------	----

スワップション				
買建(1)	(60,589,041円)	- 円	- 円	(60,589,041円)
先物契約	- 円	- 円	88,383,586円	88,383,586円
為替予約	- 円	(9,558,413,158円)	- 円	(9,558,413,158円)
スワップション				
契約売建	61,621,055円	- 円	- 円	61,621,055円
スワップ契約	(843,581,688円)	- 円	- 円	(843,581,688円)
合計	(842,549,674円)	(9,558,413,158円)	88,383,586円	(10,312,579,246円)

## 認識されたデリバティブ未実現利益(損失)の変動額

	信用リスク	外国為替リスク	金利リスク	合計
スワップション				
買建(1)	25,770,893円	- 円	- 円	25,770,893円
先物契約	- 円	- 円	683,027円	683,027円
為替予約	- 円	2,024,927,179円	- 円	2,024,927,179円
スワップション				
契約売建	1,630,159円	- 円	- 円	1,630,159円
スワップ契約	332,135,253円	- 円	- 円	332,135,253円
合計	359,536,305円	2,024,927,179円	683,027円	2,385,146,511円

(1)これらの金額は、添付の損益計算書の投資に係る実現純利益および未実現純利益(損失)の変動額に含まれている。

2014年3月31日終了年度における当ファンドのデリバティブ取引高は、以下のとおりであった。

	月次平均評価額
為替予約引渡額(1)	(209,871,324,557円)
為替予約受取額(2)	200,001,600,888円
	月次平均契約数
先物契約買建(3)	24
先物契約売建(3)	(225)
	月次平均想定元本
スワップション買建(4)	23,900,000円
スワップション契約売建(4)	(40,966,667円)
クレジット・デフォルト・スワップ契約 - プロテクションの買い(5)	29,183,760円

(1)当該金額は、当ファンドの月次活動に基づく、決済日現在の代表的平均支払価額と一致している。

(2)当該金額は、当ファンドの月次活動に基づく、決済日現在の代表的平均受取価額と一致している。

(3)当該金額は、当ファンドの月次活動に基づく、代表的平均契約数と一致している。

(4)当該金額は、当ファンドの月次活動に基づく、代表的平均想定元本と一致している。

(5)当該金額は、当ファンドの月次活動に基づく、購入したプロテクションの代表的平均絶対値と一致している。

## 14. 資産と負債の相殺

2011年12月、FASBにより会計基準アップデート第2011-11号が公表された。当該アップデートは、相殺および関連する取決めについて財務書類にさらなる開示を行うよう要求する指針について定めたものである。さらに、2012年12月、FASBにより2011年12月時点の指針の実行に対処することを目的としたアップデートが提案された。2013年1月、貸借対照表および相殺に関する開示要求の範囲を限定する指針が発行され、一部のデリバティブ(区分処理する組込デリバティブを含む)、レポ契約およびリバース・レポ契約、ならびに有価証券貸借

取引が当該範囲に含まれた。当ファンドは、貸借対照表における相殺要件を満たす金融商品および取引、ならびにマスター・ネットリング契約に類似する契約の対象である金融商品および取引の双方に関して、総額および純額の双方で情報を開示する必要がある。この開示は、米国会計基準に基づいて財務書類を作成する事業体と国際財務報告基準に基づいて財務書類を作成する事業体との比較を容易にすることを目的としている。当該指針は、2013年1月1日以後に開始する年次期間および当該年次期間の期中期間に発効する。

当ファンドは、デリバティブ商品の利用により、取引相手方に係る信用リスクにさらされている。信用リスクとは、デリバティブの取引相手方が契約上の規定を履行しないリスクであり、受入担保の価値で埋め合わせられる。取引相手方の不履行に関連する信用リスクに対する当ファンドのエクスポージャーの上限額は、資産・負債計算書に認識される取引に固有の未実現利益である。当ファンドは、適宜、信用限度額および承認、信用モニタリング手続、マスター・ネットリング契約の締結、ならびに委託証拠金の管理および担保の要求により、取引相手方の信用リスクを最小限に抑えている。取引相手方の信用度を適切に反映するために、一部のデリバティブ資産に関して、重要性がある場合には、相手方信用リスクの評価の修正を行う。取引相手方またはその他の市場参加者から得た市場相場価格についても、デリバティブ商品の取引相手方の信用リスクが十分に反映されていない場合があるため、これらの修正を行う。

当ファンドは、担保の取得、および当ファンドと個々の取引相手方との間でそれぞれ履行する国際スワップ・デリバティブズ協会のマスター契約(以下「ISDAマスター契約」という。)内に盛り込まれているネットリング条項により、または「決済の取決め」(以下、併せて「取決め」という。)により取引所で決済されるデリバティブによって、相手方信用リスクを軽減することがある。これらの取決めにより、一部のデリバティブ金融商品に係る債務および/または債権を、各取引相手方に保管されている担保と相殺することができる。ISDAマスター契約の中には、当ファンドの純資産が所定の割合で減少した場合、または当ファンドがISDAマスター契約の条件を満たさない場合、店頭デリバティブの取引相手方がデリバティブ契約を期日前に終了させることが可能なものもある。そのときには、当ファンドは、取引相手方に対し負っている正味負債の支払を早めることになる。2014年3月31日現在、正味負債ポジションにある、このような信用リスク関連の偶発特性を有するすべてのデリバティブ商品の公正価値は、合計214,780,724円である。当該デリバティブ商品に関して当ファンドが通常の事業の過程において差し入れている担保は、105,489,836円である。2014年3月31日現在、上記の契約に内在する信用リスク関連の偶発特性がトリガーになったと仮定した場合、当ファンドは、109,290,888円の追加担保を差し入れて、当該契約をその公正価値と同額で決済しなければならなかったと想定される。

財務報告目的上、当ファンドは、先物契約を除き、資産・負債計算書において、ネットリング契約の対象であるデリバティブ資産とデリバティブ負債とを相殺しない。以下は、強制可能なマスター・ネットリング契約(以下「MNA」という。)の対象である、すべてのデリバティブ資産およびデリバティブ負債に関する情報である。

#### 2014年3月31日現在における、デリバティブ資産とデリバティブ負債の相殺

	資産・負債計算書における表示金額	
	資産	負債
先物契約変動証拠金	6,481,720円	- 円
為替予約	6,512,511,286円	2,492,969,445円
クレジット・デフォルト・スワップ契約	- 円	214,780,724円
資産・負債計算書における、MNAの対象であるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の合計	6,518,993,006円	2,707,750,169円

#### 取引相手方別デリバティブ資産および保有担保

	資産・負債計算書 に表示されている 資産の総額	金融商品			純額(1)
		金融商品	受入現金担保		
バンク・オブ・アメリカ (2)	6,481,720円	- 円	- 円	6,481,720円	
パークレイズ・キャピ タル・インク(3)	676,821,588円	(202,848,375円)	- 円	473,973,213円	
シティバンク(3)	472,654,961円	(242,299,852円)	- 円	230,355,109円	

ゴールドマン・サックス・グループ・インク(3)	2,126,782,039円	(838,744,727円)	- 円	1,288,037,312円
ジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニー(3)	414,049,356円	(84,044,186円)	- 円	330,005,170円
モルガン・スタンレー(3)	590,576,835円	(129,973,322円)	- 円	460,603,513円
ユービーエス・エイ・ジー(3)	2,231,626,507円	(995,058,983円)	- 円	1,236,567,524円
合計	6,518,993,006円	(2,492,969,445円)	- 円	4,026,023,561円

(1)純額は、債務不履行時に取引相手方から受け取る純額を表す。

(2)取引所取引

(3)店頭

#### 取引相手方別デリバティブ負債および差入担保

	資産・負債計算書 に表示されている 負債の総額	金融商品	差入現金担保	純額(1)
パークレイズ・キャピタル・インク(2)	202,848,375円	(202,848,375円)	- 円	- 円
シティバンク(2)	242,299,852円	(242,299,852円)	- 円	- 円
ゴールドマン・サックス・グループ・インク(2)	838,744,727円	(838,744,727円)	- 円	- 円
ジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニー(2)	84,044,186円	(84,044,186円)	- 円	- 円
メリルリンチ・インク(3)	214,780,724円	- 円	(105,489,836円)	109,290,888円
モルガン・スタンレー(2)	129,973,322円	(129,973,322円)	- 円	- 円
ユービーエス・エイ・ジー(2)	995,058,983円	(995,058,983円)	- 円	- 円
合計	2,707,750,169円	(2,492,969,445円)	(105,489,836円)	109,290,888円

(1)純額は、債務不履行時に取引相手方に支払う純額を表す。

(2)店頭

(3)取引所取引

## 15. ファンドの投資リスク

### 低格付け証券のリスク

当ファンドは、低格付け証券に対する投資を行っており、それらは一般に「ジャンク債」または「高利回り」債と呼ばれている。低格付け証券は、発行体の財務状況もしくは経済状況全般の不利な変化、または予期しない金利上昇により発行体の利息および元本の支払能力が低下する、より大きな可能性を反映している。また、低格付け証券は、一般的に高格付け証券よりも流動性が低い。発行体が利息および元本の支払を適時に行うことができない、またはできないと認識されること、および流動性の制約により、当ファンドが保有する有価証券の価値はより変動性が高まり、かかる有価証券に付された価値に近似する価格で有価証券を売却する当ファンドの能力が制約されることもあり得る。

### 新興市場発行体に対する投資

当ファンドは、一定の信用リスクおよび市場リスクにさらされる新興市場金融商品に対する投資を行っている。新興市場諸国の証券・為替市場は、米国および他の先進国市場の証券・為替市場よりも通常、小規模・未発達であり、流動性が低く、変動性が高い。開示・規制規則は多くの点で、他の先進国市場ほど厳格ではない。その上、新興市場諸国の証券市場の監視および規制、ならびにかかる市場における投資家の活動は、より

低水準であり、既存の規則の施行は、極度に制約される場合がある。これらの国々の多くにおける政治経済の構造は、初期段階であり、急速に発達しつつあり、これらの国々には、先進国に存在する社会、政治、および経済の安定性が欠如していることがある。

#### 米国外の有価証券に対する投資

当ファンドは、一定の特別なリスク(将来の政治、法律、および経済の進展の結果生じるものを含む。)をもたらす米国外の発行体の有価証券に対して投資を行っている。かかるリスクには、為替レートの変動または為替相場の管理規則の変更、資産の収用、厳しい課税、資産の国有化、源泉税またはその他の税金の負担、投資資金または為替相場の管理規則の不利な変更、政治の変化、外交の進展、米国外の企業に対する判決の受領および執行の難しさ、適用されるその国の政治機関の法律または制限規定の強制の可能性、ならびに発行体に関する公開情報の入手可能性の低下が含まれることもある。また、米国外の証券発行体は、一般的に、米国の発行体に適用されるそれらと類似する、統一的な会計、監査、および財務報告の基準、ならびにその他の規制上の実務および規定に従っていない。資産の国有化、収用、またはその他の没収が起こった場合には、当ファンドは、単一の有価証券に対する投資の全部を失う可能性がある。

米国外の発行体の債務証券に対する投資に関連する費用は、源泉税、委託売買手数料、および保管報酬を含み、米国の発行体の債務証券に対する投資に関連するそれらの費用よりも高い場合がある。また、米国外の有価証券取引は、かかる取引の決済に付随する問題にさらされることがある。米国外の市場には種々の清算および決済の手続きがあり、一部の市場においては、時として、それらの手続きが取引量に対応できずにいるため相当な遅延および決済未了が生じている。決済の遅延の結果、当ファンドの資産が投資されずその上リターンが得られない一時的な期間が生じる可能性がある。また、決済未了は、当ファンドの運用成績に不利な影響を及ぼす可能性がある。当ファンドが決済の問題によって意図した有価証券の購入ができないことで、当ファンドは魅力的な投資機会を逸する可能性がある。決済の問題によってポートフォリオの有価証券を処分できない結果、ポートフォリオの有価証券の価値の事後の下落により当ファンドに損失が生じる可能性がある。

#### 非公開会社証券および規則144A証券のリスク

当ファンドは、事業および財務の高度のリスクを伴うことがありその結果相当な損失をもたらす可能性がある、非公開会社証券および規則144A証券に対する投資を行っている。これらの証券は、公開会社の証券よりも流動性が低く、当ファンドは、これらのポジションの清算に公開会社の証券の場合よりも時間がかかる可能性がある。これらの証券は、直接的に相対取引で転売できるが、これらの売却によって実現した代価は、当ファンドが当初に支払った代価を下回ることがあり得る。また、自社の有価証券が公開されていない会社は、有価証券が公開された場合に適用が想定される開示およびその他の投資家保護の規定が課せられないことがある。その結果、これらの有価証券は、評価が困難になる可能性がある。

#### ヘッジ取引リスク

一般的に、ヘッジ戦略は、通例、投資リスクの制限または低下を目的とするが、利益の可能性の制限または低下も予期できる。上記にもかかわらず、特定の受益証券のクラスに帰属する当ファンドの資産が、当該受益証券のクラスに関連するヘッジ取引に伴う債務の履行に不十分である場合に限り、資産を超過する債務の額は、当ファンドの受益証券の他のクラスによって負担されることがある。

#### 金利リスク

金利リスクとは、確定利付証券の価値が金利水準の変動により減少するリスクである。名目金利水準が上昇すると、当ファンドが保有する一部の確定利付証券の価値が減少する可能性がある。名目金利は、実質金利と期待インフレ率との合計といえる。確定利付証券はデュレーションが長いほど金利水準の変動に対する感応度が高い傾向があることから、通常、デュレーションが短いものよりも変動性が高くなる。デュレーションは、主として、金利(すなわち、利回り)の変動に対する確定利付証券の市場価格の感応度を測る尺度として有用である。

#### リスクの集中

当ファンドが1つ以上の国に投資を集中している限り、当ファンドの資産の価値は、かかる国または国々に影響を及ぼす経済、政治、およびその他の要因の影響をとりわけ受け、それより多くの国々に対する投資を行うファンドの価値よりも、より大幅に変動する可能性がある。

## デリバティブ投資リスク

当ファンドは、追加的なリスクおよびコストをもたらす可能性がある種々のデリバティブに対して投資を行っている。これらのリスクおよびコストは、有価証券およびその他のより伝統的な投資対象に直接投資することによってもたらされるリスクおよびコストとは異なっており、時にはそれらを上回っている。以下は、デリバティブの利用に関する追加リスクの要素である。

- ・管理リスク：デリバティブ商品は、株式および債券に関連するものとは異なる投資技法およびリスク分析を要する特殊な商品である。デリバティブの利用の成功には、非常に複雑な管理および原商品のみならずデリバティブそのものの理解を要する。特に、デリバティブの効果および複雑性のため、締結した取引を監視するための適切な統制の維持、および当ファンドのポートフォリオにデリバティブが追加するリスクを評価する能力が必要となる。
- ・相手方信用リスク：デリバティブの利用により、相手方が、適時に決済の支払を行うことができないかもしくは行おうとしないか、さもなければ、特に市況が異常に不利な間は債務を支払うことができないかもしくは行おうとしないリスクに、当ファンドはさらされている。相手方が債務不履行となった場合、当ファンドは、契約上の救済手段を有するが、当ファンドの契約上の権利を行使できない可能性がある。相手方の債務が当ファンドが保有する担保(担保がある場合)の金額を超過した場合、相手方による債務不履行時に当ファンドが担保に対する権利を行使できない場合、または商品の最終価値が当該商品の時価と著しく異なる場合、相手方リスクは、より顕著となる。
- ・文書化リスク：多くのデリバティブ商品に文書化リスクが存在する。各々の店頭デリバティブ取引の契約は、特定の相手方と個別に交渉されているため、契約条項の解釈が当事者によって異なるリスクが存在する。そのようなことが起こった場合には、当ファンドが契約上の権利を行使するために必要な裁判手続の費用および予測不可能性により、当ファンドは、相手方に対する請求を進めない決定を行うことになる可能性がある。従って、当ファンドは、デリバティブ商品に基づき請求に対する支払義務があると管理会社が考える支払を受けることができないリスク、または、それらの支払が遅延するもしくは当ファンドが訴訟費用を負担した後にのみ行われるリスクを負っている。

## 16. 偶発事象および契約債務

通常の事業の過程において、当ファンドは、さまざまな表示および保証を包含する契約を締結しており、そのような契約は一般的な補償を提供するものである。これには、当ファンドに対して行われる可能性がある、まだ発生していない将来の請求が含まれることから、これらの取決めの下での当ファンドの最大エクスポージャーは不明である。経験に基づき、経営者は、これらの潜在的な補償債務に関連する損失のリスクはほとんどないと考えている。しかし、当ファンドの事業に不利な影響を及ぼす可能性がある、これらの債務に関連する重要性のある負債が将来発生しないという保証はあり得ない。

## 17. 後発事象

本財務書類の発行が可能となった日である2014年6月3日現在、表示された本財務書類に重要な影響を及ぼすと想定される後発事象および取引は発生していなかった。

## 国内短期公社債マザーファンド

### 貸借対照表

	(単位：円)	
	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,382,697	180,095,901
国債証券	1,629,894,509	969,966,924
未収利息	8	193
流動資産合計	1,637,277,214	1,150,063,018
<b>資産合計</b>	1,637,277,214	1,150,063,018

平成26年 3月25日現在

平成26年 9月25日現在

負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1,623,383,035	1,140,040,988
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,894,179	10,022,030
元本等合計	1,637,277,214	1,150,063,018
純資産合計	1,637,277,214	1,150,063,018
負債純資産合計	1,637,277,214	1,150,063,018

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1. 計算日における受益権の総数 1,623,383,035口	1. 計算日における受益権の総数 1,140,040,988口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0086円 (1万口当たり純資産額) (10,086円)	2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0088円 (1万口当たり純資産額) (10,088円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

区分	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日	自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,649,957,363円	1,623,383,035円
期中追加設定元本額	96,000,057円	67,420,187円
期中一部解約元本額	122,574,385円	550,762,234円
同期末における元本の内訳		
新光インド・インフラ株式ファンド	5,997,800円	5,997,800円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース	528,014,249円	428,876,745円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース	15,912,885円	15,912,885円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース	79,862,146円	79,862,146円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース	688,510,157円	440,666,397円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシアルーブルコース	4,019,285円	4,019,285円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）インドルピーコース	10,463,895円	10,463,895円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）中国元コース	21,960,174円	21,960,174円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース	4,996,600円	4,996,600円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド	69,458,173円	69,458,173円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース	1,392,481円	1,392,481円

区分	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド （通貨選択型）米ドルコース	298,389円	298,389円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド （通貨選択型）豪ドルコース	1,193,555円	1,193,555円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド （通貨選択型）ブラジルリアルコース	6,365,626円	6,365,626円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド （通貨選択型）マネープールファンド	10,755,729円	10,755,729円
ブラジル高配当株ファンド（為替プレミアム・ コース）	99,275,238円	29,874,070円
ブラジル高配当株ファンド（為替フリー・コ ース）	9,927,032円	2,491,227円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド （通貨選択型）メキシコペソコース	99,207円	99,207円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド （通貨選択型）トルコリラコース	99,207円	99,207円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）メキ シコペソコース	5,059,023円	5,059,023円
ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）トル コリラコース	99,197円	99,197円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド （年1回決算型）	99,177円	99,177円
バンクローン・ファンド（円ヘッジ型）201 3-06	59,523,810円	- 円
合計	1,623,383,035円	1,140,040,988円

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

種類	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	104,070	27,594
合計	104,070	27,594

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第465回国庫短期証券	450,000,000	449,994,040	
	第475回国庫短期証券	520,000,000	519,972,884	
合計		970,000,000	969,966,924	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	5,852,283,587円
負債総額	37,235,796円
純資産総額（ - ）	5,815,047,791円
発行済口数	5,789,560,821口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0044円
（1万口当たり純資産額）	（10,044円）

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース

(平成26年 9月30日現在)

資産総額	558,220,148円
負債総額	89,718円
純資産総額（ - ）	558,130,430円
発行済口数	421,299,130口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3248円
（1万口当たり純資産額）	（13,248円）

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	5,350,212,181円
負債総額	74,610,635円
純資産総額（ - ）	5,275,601,546円
発行済口数	4,851,861,448口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0873円
（1万口当たり純資産額）	（10,873円）

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	53,158,894,778円
負債総額	289,974,868円
純資産総額（ - ）	52,868,919,910円
発行済口数	90,428,491,391口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5846円
（1万口当たり純資産額）	（5,846円）

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	43,141,018円
負債総額	6,988円
純資産総額（ - ）	43,134,030円
発行済口数	38,673,554口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1153円
（1万口当たり純資産額）	（11,153円）

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	16,374,150円
負債総額	2,657円
純資産総額（ - ）	16,371,493円
発行済口数	16,247,894口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0076円
（1万口当たり純資産額）	（10,076円）

## 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	11,324,592円
負債総額	102円
純資産総額（ - ）	11,324,490円
発行済口数	11,298,843口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0023円
（1万口当たり純資産額）	（10,023円）

## （参考）国内短期公社債マザーファンド

（平成26年 9月30日現在）

資産総額	1,150,067,602円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	1,150,067,602円
発行済口数	1,140,040,988口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0088円
（1万口当たり純資産額）	（10,088円）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a．資本金の額（平成26年4月末現在）  
(略)

<訂正後>

a．資本金の額（平成26年9月末現在）  
(略)

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。  
(平成26年9月30日現在)

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	274	3,807,908
株式投資信託（合計）	246	3,085,330
単位型	31	137,039
追加型	215	2,948,290
公社債投資信託（合計）	28	722,577
単位型	1	305
追加型	27	722,272

##### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

###### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,766,270	13,492,111
有価証券	5,259,693	3,291,156
貯蔵品	1,062	5,188
立替金	30,280	15,778
前払金	25,483	38,614
前払費用	20,286	16,530
未収委託者報酬	1,891,689	2,654,090
未収運用受託報酬	86,074	117,049
未収収益	13,810	6,509
繰延税金資産	192,202	283,616
流動資産合計	18,286,853	19,920,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 15,051	2 12,380
構築物（純額）	2 1,886	2 1,650
器具・備品（純額）	2 95,877	2 99,960
リース資産（純額）	2 680	2 340
有形固定資産合計	113,496	114,332
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 39,774	3 74,851
ソフトウェア仮勘定	-	11,885
無形固定資産合計	39,866	86,827
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929,683	3,213,218
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	125,515	124,152
長期繰延税金資産	8,695	63,925
前払年金費用	410,271	374,562
その他	10,632	6,632
投資その他の資産合計	3,561,898	3,859,590
固定資産合計	3,715,261	4,060,749
資産合計	22,002,115	23,981,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	18,156	21,303
リース債務	1,206	810
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	336	177
未払償還金	14,470	10,100
未払手数料	1 964,634	1 1,296,830
その他未払金	195,035	513,148
未払金合計	1,174,476	1,820,257
未払費用	402,634	548,430
未払法人税等	471,902	1,462,380
賞与引当金	299,000	362,800
役員賞与引当金	45,500	44,200
流動負債合計	2,412,875	4,260,181
<b>固定負債</b>		
長期リース債務	1,156	345
退職給付引当金	168,209	172,959
役員退職慰労引当金	80,416	31,708
執行役員退職慰労引当金	99,750	102,083
固定負債合計	349,532	307,096
負債合計	2,762,408	4,567,278
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,524,300	4,524,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	360,493	360,493
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	10,000,000	8,900,000
繰越利益剰余金	1,559,003	2,889,165
利益剰余金合計	11,919,497	12,149,658
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,133,081	19,363,242
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	106,625	50,874
評価・換算差額等合計	106,625	50,874
純資産合計	19,239,706	19,414,117

負債純資産合計	22,002,115	23,981,396
---------	------------	------------

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		19,893,907		29,107,010
運用受託報酬		170,563		261,777
営業収益合計		20,064,471		29,368,787
営業費用				
支払手数料	1	10,580,803	1	15,428,327
広告宣伝費		213,908		336,593
公告費		1,919		2,919
調査費				
調査費		275,599		339,210
委託調査費		2,855,086		4,188,805
図書費		5,332		4,862
調査費合計		3,136,017		4,532,878
委託計算費		533,813		1,151,067
営業雑経費				
通信費		37,161		37,016
印刷費		132,025		160,606
協会費		14,855		14,992
諸会費		3,088		3,153
その他		23,541		27,521
営業雑経費合計		210,672		243,290
営業費用合計		14,677,134		21,695,077
一般管理費				
給料				
役員報酬		93,516		89,886
給料・手当		1,395,728		1,326,658
賞与		221,930		332,688
給料合計		1,711,175		1,749,233
交際費		9,782		9,349
寄付金		2,465		3,066
旅費交通費		81,050		78,321
租税公課		52,119		65,510
不動産賃借料		211,739		205,792
賞与引当金繰入		299,000		362,800
役員賞与引当金繰入		45,500		44,200

役員退職慰労引当金繰入	28,335	39,756
退職給付費用	195,268	182,850
減価償却費	88,183	63,615
諸経費	533,744	585,445
一般管理費合計	3,258,364	3,389,942
営業利益	2,128,972	4,283,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	157,357	143,049
有価証券利息	12,764	6,052
受取利息	22,364	14,495
時効成立分配金・償還金	3,608	4,450
雑益	26,471	20,588
営業外収益合計	222,565	188,635
営業外費用		
支払利息	222	59
時効成立後支払分配金・償還金	1,339	1,557
雑損	22	8,673
営業外費用合計	1,585	10,290
経常利益	2,349,952	4,462,113
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,982	-
投資有価証券売却益	146,334	158,386
特別利益合計	148,316	158,386
特別損失		
固定資産除却損	2 101	2 3,210
ゴルフ会員権売却損	-	2,795
投資有価証券売却損	37,198	42,388
投資有価証券評価損	49,352	10,974
減損損失	4,291	-
特別損失合計	90,943	59,368
税引前当期純利益	2,407,325	4,561,131
法人税、住民税及び事業税	983,713	1,905,519
法人税等調整額	129,642	113,958
法人税等合計	854,070	1,791,560
当期純利益	1,553,255	2,769,571

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	11,118,000	1,427,158
当期変動額					
別途積立金取崩				1,118,000	1,118,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					1,553,255
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,118,000	131,845
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,905,651	6,827	20,184,823	209,840	19,974,983
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	1,553,255		1,553,255		1,553,255
自己株式の取得		65,588	65,588		65,588
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				316,465	316,465
当期変動額合計	986,154	65,588	1,051,742	316,465	735,276
当期末残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価

は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## 2．固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

### (2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

## 3．引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

### (5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

## 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理し

ております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払手数料	572,094千円	760,018千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	578,691千円	599,157千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	238,992千円	252,073千円

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	6,343,293千円	8,738,779千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
--	--	--

建物	- 千円	3,204千円
器具・備品	101千円	5千円
計	101千円	3,210千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	8,630	-	9,386

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

## （リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### （1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

### （2）リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

## （金融商品関係）

### 1．金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価

額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
其他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	-	-	-
其他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
其他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

## 当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	-	-
其他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

## 前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

## 当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

## 前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
--	----	------------------	--------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717	
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234	
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
	合計	7,490,195	7,322,713	167,483

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061	
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014	
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
	合計	6,305,322	6,226,275	79,047

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080

(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

## 当事業年度（平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

## 5．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,281,738
(2)年金資産(千円)	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	262,764
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	547,641
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	242,061
(7)前払年金費用(千円)	410,271
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	168,209

## 3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度

	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	108,925
(2)利息費用(千円)	17,431
(3)期待運用収益(減算)(千円)	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,055
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	179,338
(7)その他(千円)(注2)	15,930
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	195,268

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(34,585千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

(単位:千円)

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,281,738
勤務費用	80,449
利息費用	19,226
数理計算上の差異の発生額	91,561
退職給付の支払額	48,235
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739

##### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,018,974
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の発生額	70,810
事業主からの拠出額	78,919
退職給付の支払額	32,029

年金資産の期末残高	1,157,054
-----------	-----------

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,187,071
年金資産	1,157,054
	30,017
非積立型制度の退職給付債務	237,668
未積立退職給付債務	267,685
未認識数理計算上の差異	496,048
未認識過去勤務費用	26,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603
退職給付引当金	172,959
前払年金費用	374,562
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注1)	110,782
利息費用	19,226
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の費用処理額	72,344
過去勤務費用の費用処理額	16,055
確定給付制度に係わる退職給付費用	165,917

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(30,333千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.3%
債券	25.6%
共同運用資産	18.3%
生命保険一般勘定	11.2%
現金及び預金	3.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,933千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130,944千円	145,054千円
減価償却超過額	796	1,076
退職給付引当金	95,500	98,025
役員退職慰労引当金	28,660	11,300
投資有価証券評価損	17,589	12,705
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	42,964	103,536
その他	63,091	109,079
繰延税金資産小計	407,976	509,208
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	407,976	509,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,857	28,172
前払年金費用	146,220	133,494
繰延税金負債合計	207,078	161,666
繰延税金資産の純額	200,897	347,542

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	192,202千円	283,616千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	8,695	63,925

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
役員給与永久に損金算入されない項目	0.55	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.36	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	
住民税均等割	0.16	
評価性引当額の増減	3.18	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.48	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### (セグメント情報等)

##### セグメント情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

###### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

###### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

###### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

##### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

##### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
							計算委託料支払	91,562	その他未払金	8,536

同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,472
							メールシステムサービス料支払	36,000	その他未払金	3,150

## 当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,003	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	105,424	その他未払金	8,030
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,472
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,230
							IT関連業務支援	4,145	その他未払金	1,648

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

(4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

1株当たり純資産額	10,607円02銭	10,703円18銭
1株当たり当期純利益金額	854円62銭	1,526円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,553,255	2,769,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,553,255	2,769,571
期中平均株式数(千株)	1,817	1,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【その他】

### 第2【その他の関係法人の概況】

#### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 三井住友信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成26年4月末現在、342,037百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成26年4月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上

<訂正後>

(1) 三井住友信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成26年9月末現在、342,037百万円

(略)

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

## 販売会社一覧表

(平成26年9月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同 上
株式会社SBI証券 <sup>(注)</sup>	47,937	同 上

(注)「マネープールファンド」は取り扱いを行いません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）円コース）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）米ドルコース）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）メキシコペソコース）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）トルコリラコース）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド（旧ファンド名 みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）マネープールファンド）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。